



2011 CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

[web版フルレポート]

地球と社会と人にやさしい企業を目指して



編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社のCSR(企業の社会的責任)の取り組み成果をご紹介し、お客さま・株主の皆さま、取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的として発行しました。

なお、本レポートは冊子版とweb版フルレポートで構成されています。冊子版では、ステークホルダーにお読みいただきたい特徴的な取り組み成果を記載した「特集記事」を中心にCSR活動の要約を掲載しています。フルレポートでは「特集記事」のほか、「当社グループ全体のCSR活動」、「当社各事業所や関連会社におけるCSR活動」を詳細に掲載しています。冊子版、フルレポートの掲載内容については2ページをご覧ください。

また、2011年度版では、首都大学東京の奥真美教授に第三者意見を依頼しました。この意見書は本レポート93ページに記載しています。

CSR・環境情報ご紹介ページのアドレス:

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/index.html>

対象範囲

対象企業

富士重工業株式会社(主要な生産・開発拠点の所在地)

- スバル自動車部門
[群馬製作所(群馬県太田市ほか)、東京事業所(東京都三鷹市)]
- 産業機器カンパニー[埼玉製作所(埼玉県北本市)]
- 航空宇宙カンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市、愛知県半田市)]
- エコテクノロジーカンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市)]

国内関係会社(国内関連企業部会参画の5社)

- 輸送機工業株式会社(愛知県半田市)
- 富士機械株式会社(群馬県前橋市)
- 株式会社イチタン(群馬県太田市)
- 桐生工業株式会社(群馬県桐生市)
- 株式会社スバルロジスティクス(群馬県太田市)

海外関係会社(北米環境委員会参画の4社)

- S I A:Subaru of Indiana Automotive,Inc.(インディアナ州ラファイエット)
 - SOA:Subaru of America,Inc.(ニュージャージー州チェリーヒル)
 - SC I:Subaru Canada,Inc.(オンタリオ州ミシサーガ)
 - SRD:Subaru Research & Development,Inc.(ミシガン州アンナーパー)
- 上記関係会社以外にも、国内スバル販売特約店等の活動状況などを紹介しています。

対象期間

2010年度(2010年4月~2011年3月)の実績と一部それ以前の取り組みや本レポート発行直前までのものを含みます。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

本レポートに関するお問い合わせ先

富士重工業株式会社 経営企画部
〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 スバルビル
TEL 03-3347-2665 FAX 03-3347-2381

発行時期

前回発行:2010年8月
今回発行:2011年9月
次回発行予定:2012年8月

「2010 CSRレポート」第三者評価への対応について

2010年度版でいただいた第三者評価に対しては次のように取り組んでいます。

【CSR活動全般】

- CSR方針の策定に伴い、CSRのリスクと機会の両面性を理解し基本部分(守り)と戦略部分(攻め)について、具体的に課題を整理すること。
- »CSR・環境委員会を見直し、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会では、社会からの要請に確実に対応できるように、CSR8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、活動に取り組んでいます。

【トピック別の活動】

- グリーン調達からCSR調達への移行については、業界他社との協力や進捗をわきまえながら対応を進めること。
- »CSR活動をサプライチェーンの皆さまとともに推進していくため、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報公開の各項目を織り込んだCSR調達ガイドラインの発行を予定しています。

- 販売特約店のエコアクション21の取得をマイルストーンとして、環境活動だけでなくコンプライアンスや顧客・地域への配慮といったCSR活動を展開すること。

- »販売特約店のエコアクション21活動には、コンプライアンスや顧客・地域への配慮も組み込まれています。エコアクション21活動のPDCAサイクルを回していきながら個別課題に対応していきます。

- 交通安全活動についてはステークホルダーへのインパクトや成果を明確にすること。

- »自動車メーカーとして「安全の追求」は最重要テーマです。スバルはあらゆる方向から乗員を守る「スバルオールアラウンドセイフティ」を目指しています。また、当社は事業者として安全衛生活動に取り組んでいますが、そこでも、従業員の交通事故ゼロに取り組んでいます。

【報告の媒体と内容】

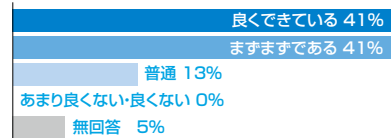
- webでの情報開示については、トップページからのアクセスなど広報と連携したCSR情報開示についても検討すること。

- »CSR情報を当社ホームページのトップページからアクセスできるように改めました。

「2010 CSRレポート」アンケートご協力のお礼とご報告

「2010 CSRレポート」(2010年8月発行)のアンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。多くの方からご回答をいただき、2011年度版の参考にさせていただきます。結果についてご報告します。

1.本レポートをご覧になり、内容はいかがでしたか。



2.特に関心を持たれた部分

- 1位 特集記事
- 2位 トップメッセージ
- 3位 お客さまのために

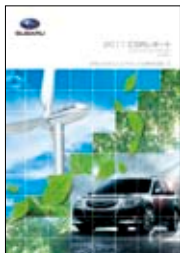
3.今後、内容の充実を望まれる情報や当社の活動に関するご意見など

- 海外での活動を掲載してほしい。
- もう少しシンプルに、わかりやすく楽しく読めるものにしてほしい。
- 車社会の未来図、展望について知りたい。
- ディーゼル、ハイブリッド、EVの開発状況、ビジョンが知りたい。
- 安全と環境を両立させる車づくりについて知りたい。
- 販売店を含めCSIには満足している。一般的ではなくスバルらしい報告を期待している。



冊子版

当社グループのCSR活動をポイントを絞って掲載しています。
【全38ページ】



web版フルレポート (PDF)

当社グループのCSR活動を網羅的に紹介しています。
【全94ページ】



- 3 トップメッセージ
- 5 環境担当役員メッセージ
- 6 富士重工業グループの概要
- 7 事業紹介

P9 特集1

交通安全への取り組み
SUBARUならではの交通安全思想
～交通事故ゼロを目指して～



P11 特集2

販売特約店での取り組み
国内スバル販売特約店の全店が「エコアクション21」の認証取得



P13 特集3

クリーンな工場 大泉第5工場
環境にやさしく、変化に強い工場が誕生



P15 特集4

次代を担う子どもたちの育成
未来のためにSUBARUができること



社会性報告

- 17 CSRマネジメント
- 19 コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント
- 20 コンプライアンス
- 21 すべてはお客さまのために
- 23 従業員とともに
- 25 東日本大震災復興支援
- 26 社会とのかかわり—国内での取り組み—
- 27 社会とのかかわり—海外での取り組み—
- 28 お取引先とともに/株主の皆さまとともに

より詳細な情報をweb版に掲載

環境報告

- 29 環境マネジメント
- 32 第4次環境ボランティアプラン
- 33 クリーンな商品
- 35 自動車リサイクル
- 36 クリーンな販売・サービス

より詳細な情報をweb版に掲載

- 37 第三者意見
- 38 第三者意見をいただいて

★：web版フルレポートのみに掲載している項目
▲：web版フルレポートでより詳細な情報を掲載している項目

社会性報告

- 17 CSRマネジメント ▲
- 21 コーポレート・ガバナンス ▲
- 22 リスクマネジメント ▲
- 23 コンプライアンス ▲
- 25 すべてはお客さまのために ▲
- 29 従業員とともに ▲
- 32 東日本大震災復興支援
- 33 社会とのかかわり—国内での取り組み— ▲
- 35 社会とのかかわり—海外での取り組み— ▲
- 37 お取引先とともに
- 38 株主の皆さまとともに ▲

環境報告

- 39 環境マネジメント ▲
- 43 第4次環境ボランティアプラン ▲
- 47 環境会計 ★
- 50 環境パフォーマンス ★
- 51 クリーンな商品 ▲
- 55 自動車リサイクル ▲
- 58 クリーンな工場 ★
- 61 クリーンな物流 ★
- 62 クリーンな販売・サービス ▲
- 63 海外関係会社の環境活動報告 ★

サイトレポート

- 65 群馬製作所 ★
- 71 宇都宮製作所 ★
- 77 埼玉製作所 ★
- 81 東京事業所 ★
- 85 本社 ★
- 87 国内関係会社 ★

- 91 取り組みのあゆみ ★
- 93 第三者意見
- 94 第三者意見をいただいて

今年3月に発生いたしました東日本大震災におきまして、被災された皆さまには謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。弊社といたしましても、グループ全体で支援に取り組んでまいります。

私たちスバルでは、事業活動を通じて、持続的な社会の発展に貢献することが富士重工業グループの使命と考えています。事業活動における自らの社会的責任を認識するとともに、従業員の社会貢献活動を応援しています。

2007年度からの4年間にわたり取り組んできました中期経営計画においては、経営ビジョンとして「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客様第一」を基軸として活動してまいりました。最終年度である2010年度においては、東日本大震災により生産、販売に多大な影響を受けましたが、目標を達成することができました。

2011年度から2015年度の新たな中期経営計画においては、経営ビジョンは不変とし、これまで通り「お客様第一」を基軸に諸課題の解決に取り組むとともに、CSRとして、「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」というより具体的な目標を掲げ、取り組みを推進してまいります。

新中期経営計画に先立ち、当社は、昨年11月に新しいブランド戦略をスタートさせました。

ブランドステートメント“Confidence in Motion”を新たに設定し、今後のスバルブランドの考え方や方向性を示しております。「Confidence」は当社が貫いてきた「確かなクルマづくり」であり、それを通してお客さまと築いてきた信頼関係を表しております。また、「in Motion」は時代の動きを捉えて積極的にお客さまの期待にお応えする我々の革新的な行動、意思を表しております。そして、「安心と愉しさ」をスバル

の新たな価値として、従業員が一丸となりお客さまの視点に立った商品を提案し続けていきます。

商品面においては、昨年5月に先進運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を搭載したレガシィを発売しました。「EyeSight(ver.2)」は「ぶつからないクルマ」を目指した技術であり、前方衝突の回避、衝突被害の軽減、運転負荷の軽減を図り、交通事故削減の社会的課題解決に向けて取り組んでおります。また、当社のコア技術である水平対向エンジンを全面刷新し、フォレスターに搭載し発売しました。約10%の燃費向上を図り、環境性能と走行性能を高次元で両立しました。これからも、環境性能や安全性能のさらなる向上に努め、お客さまへ安心と信頼を提供できるよう、クルマの開発に取り組んでまいります。

また、その他の分野においても、環境面での社会的なニーズが高まる中、当社の固有技術を活かした新商品・新技術の開発に取り組んでおります。

環境面においては、今年3月に、国内スバル特約店の全販売特約店・全拠店で環境省が策定した「エコアクション21」の認証取得を完了しました。当社も、国内スバル特約店の環境に対する経営の取り組み強化を目指し、認証取得を積極的に奨励、支援してまいりました。今後もさまざまな環境問題に対し、製品開発から販売に至る事業活動のあらゆる段階において取り組みを推進していきます。

これからも、世界で事業を展開する「企業市民」としての責任を果たしながら、皆さまからのご期待に応え、世界の皆さまから信頼される企業となることを目指してまいります。

代表取締役社長

吉永泰之



このたび東日本大震災により、亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆さまに対し、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

昨年10月、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が、11~12月にはメキシコのカンクンで国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)が開催されました。COP10では新戦略計画(名古屋目標)が採択され、当社もその動向を注目しています。

当社は、総合輸送機器メーカーとして、地球環境と事業活動の深いかかわりを認識し、商品開発、部品調達、製造、物流、販売のサプライチェーンを通じて、地球環境問題に対し、社会的責任を全うする企業でありたいと考えております。

これを実行するため、2010年2月に、本社、製作所、事業所、一部のグループ企業がひとつの環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の統合認証を取得しました。それまでの事業所ごとの環境管理を、全社一元化し、より効率的・合理的な体制を構築しました。

また、国内スバル販売特約店の環境に対する経営の取り組み強化を目指し、環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」^{※1}の認証取得を積極的に奨励、支援し、2009年1月より順次認証取得を進めてきましたが、2011年3月には、国内全スバル販売特約店・全拠店でエコアクション21の認証取得を完了し、販売における環境活動レベル向上を図りました。

北米では、SIA、SOA、SCI、SRDの海外関係会社4社がISO14001の認証を取得し、活動を進めています。

このように生産工場だけでなく、販売特約店まで、当社事業活動のサプライチェーンにおける環境への取り組みを目指しています。

当社の具体的な環境への取り組みは、「第4次環境ボランティアプラン2007~2011」として2006年に発表し、進めてきました。今年はその最終年として計画を仕上げたいと考えます。また、次期ボランティアプラン2012~2016を様々な環境動向を見据えて策定し、公表したいと考えています。

今後とも、スバルをよろしく願い申し上げます。

取締役専務執行役員
環境委員会委員長

池田 智彦



※1 エコアクション21は、事業者の環境取り組みを促進するとともに、その取り組みを効果的・効率的に実施するため、環境省が策定したガイドラインに基づき、認証・登録する制度です。

会社概要 (2011年3月31日現在)

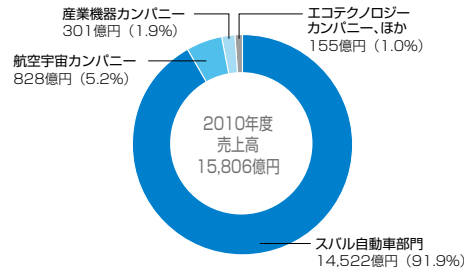
社名 富士重工業株式会社
(Fuji Heavy Industries Ltd.)
 創立 1953年7月15日
 資本金 1,537億円
 従業員数 27,296名(連結)
 12,429名(単独)
 本社 〒160-8316
 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 代表電話番号 03-3347-2111

売上高 15,806億円(連結)
 10,759億円(単独)

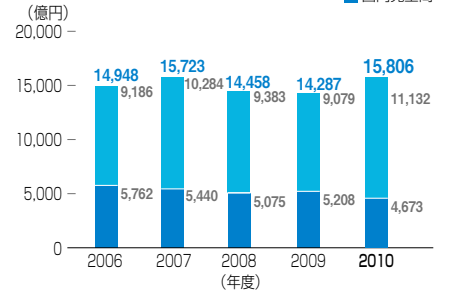
営業利益／ 841億円(連結)
 損失 482億円(単独)
 経常利益／ 822億円(連結)
 損失 487億円(単独)
 当期純利益／ 503億円(連結)
 損失 339億円(単独)
 連結子会社 国内51社、海外20社
 持分法適用の子会社 国内6社、海外3社

*売上高～当期純利益／損失の数値は2010年度実績です。

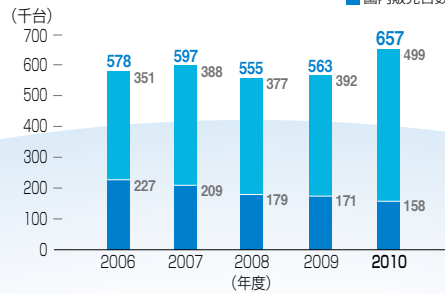
2010年度売上高部門別比率(連結)



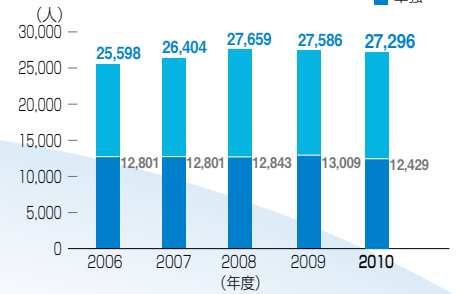
売上高推移(連結)



販売台数の推移(連結)



従業員数の推移



*グラフの数値は四捨五入のため、比率の総和が合わない場合があります。

主な拠点紹介



*2 本レポートでは、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機器カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

独創的な先進技術で、 時代のニーズに対応した商品を開発・製造

富士重工業株式会社は、スバル[SUBARU]ブランドのもと、クルマを中心とした輸送機器メーカーとして4つの事業部門を展開しています。「スバル自動車部門」「航空宇宙カンパニー」「産業機器カンパニー」「エコテクノロジーカンパニー」。その独創的な先進技術と個性により、快適で楽しい未来の創造に貢献します。

SUBARU Automotive Business

スバル自動車部門

「すべてはお客さまのために」という姿勢で商品を提供

所在地 | 群馬製作所(群馬県太田市、伊勢崎市、邑楽郡大泉町)
東京事業所(東京都三鷹市)

ブランドステートメント



富士重工業は、2010年11月2日、スバルの世界統一ブランドステートメントとして"Confidence in Motion"を新たに設定しました。「Confidence」は、スバルが貫いてきた「確かなクルマづくり」の姿勢と、「安心とゆしさ」をお約束し続けることにより築かれるお客様との信頼関係を表しています。「in Motion」には、積極的に時代の動きを捉えて「Confidence」を進化させ、お客様の期待に応じて革新を続けていく強い意思を込めています。スバルは"Confidence in Motion"を通じてスバルならではの「クルマのある自由で楽しい生活」を提案し、自分らしい豊かな人生を求め、より多くのお客様の期待に応えるために、自らを革新し続けていきます。



トレジア
「New Compact Smart Wagon」をテーマに、力強くたくましいエクステリア、ワゴンテイストを備えたユーティリティ、優れた環境性能を併せ持つツーリングコンパクトとして2010年11月に発売されました。なおトレジアは、トヨタ自動車とのアライアンスによるOEM供給を受けるモデルです。

レガシィ ツーリングワゴン
20年間磨きあげてきたグランドツーリング性能と快適性と環境性能を併せ持ち、「新しい時代にふさわしい豊かさの提供」をテーマに開発された5代目レガシィ。2010年5月には「見つからないクルマ」を目指しEyeSight(ver.2)を搭載、「安全とゆしさ」という新しい価値を提供しています。

当社は1958年に「スバル360」の発売で自動車メーカーとしてスタートを切って以来、日本の自動車産業の発展に寄与する個性的なクルマを送り出してきました。例えば、「スバル360」は、航空機づくりの思想をふんだんにとり入れた精緻なパッケージング、徹底した軽量化に斬新な技術的特長がありました。1966年に発売した「スバル1000」は、当社の個性ともいえる水平対向エンジンを搭載。量産車として先駆けとなる前輪駆動(FR)レイアウトを採用しました。

1972年、世界初の乗用四輪駆動車を発売。以後スバルは、このレイアウトを「シムメトリカルAWD※1システム」として確立してきました。1990年代以降、日本ではハイパワーターボエンジンと四輪駆動を組み合わせた高性能ステーションワゴン、米国では乗用車の快適性とSUVの機能性を融合させた「クロスオーバー」※2という分野を切り開いてきました。

スバルは、「ドライバーズカー」として快適で楽しい走りや地球環境との融合を約束するクルマの開発を続けています。

BOXER Sports Car Architecture
(2011年3月ジュネーブモーターショー 技術コンセプトモデル)
BOXER Sports Car Architecture は、トヨタ自動車(株)と共同開発中のFRスポーツ車の新しい走りを支える技術コンセプトです。スバルのコア技術である水平対向(ボクサー)エンジンを中心に、FRスポーツ車の性能を最大限に引き出すために、新たに開発したFRレイアウトの技術として提案しています。



国内関係会社

富士機械株式会社(群馬県前橋市)
事業内容:自動車部品・産業機械
農業用トランスミッションの製造、販売

株式会社イチタン(群馬県太田市)
事業内容:自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売

桐生工業株式会社(群馬県桐生市)
事業内容:スバル特装車の製造、スバル用部品の物流管理・スバルエンジン・トランスミッションなどの再生

株式会社スバルロジスティクス(群馬県太田市)
事業内容:自動車およびその部品の梱包、出荷、陸送業、倉庫業、整備業、保険代理店業

海外関係会社

SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc.
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク
(インディアナ州ラファイエット)
事業内容:米国におけるスバル車の製造、トヨタ車の受託生産

SOA: Subaru of America, Inc.
スバル オブ アメリカ インク
(ニュージャージー州チェリーヒル)
事業内容:米国におけるスバル車および部品の販売、整備

SC I: Subaru Canada, Inc.
スバル カナダ インク
(オンタリオ州ミシサーガ)
事業内容:カナダにおけるスバル車および部品の販売、整備

SRD: Subaru Research & Development, Inc.
スバル リサーチ アンド ディベロップメント インク
(ミシガン州アンナーバー)
事業内容:北米市場におけるスバル車の研究開発

※1 AWD
All Wheel Drive 四輪駆動。

※2 クロスオーバー
1995年8月ステーションワゴンにSUVの機能性を融合させたスバルアウトバックを発売。

ボーイング787は、ボーイングの旅客機として初めて主要な部分に、アルミよりも軽くて丈夫な炭素繊維複合材を採用した画期的な機体です。富士重工業は主翼と胴体をつなぐ中央翼を製造しています。2011年7月には日本でも公開され、今後世界中の空で活躍する旅客機として期待されています。



© The Boeing Company

Aerospace Company

航空宇宙カンパニー

航空機づくりの技術とスピリットを伝承

所在地 | 宇都宮製作所(栃木県宇都宮市)
半田工場(愛知県半田市)

1917年に創設された航空機メーカー「中島飛行機」。航空宇宙カンパニーはその航空機づくりの技術とスピリットを受け継ぎ、主翼などの複合材を含む航空機構造体の開発技術や、無人機分野でのIT技術、飛行制御技術を融合した高度システムインテグレーション技術など、さまざまなカテゴリでナンバーワン技術を確立しています。その技術を応用し、ヘリコプター、固定翼機、無人機の開発・生産を行っています。

さらに、大型旅客機や小型ジェット機の開発・生産にも参画。世界レベルでの発展を目指して、新たな分野に積極的に挑戦しています。

国内
関係会社

輸送機工業株式会社(愛知県半田市)
事業内容:航空機部品の製造、販売

Industrial Products Company

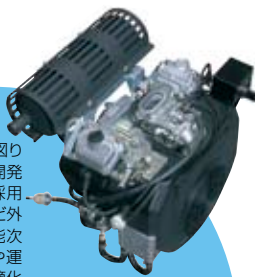
産業機器カンパニー

地球のあらゆる場所で使われる汎用エンジンを量産

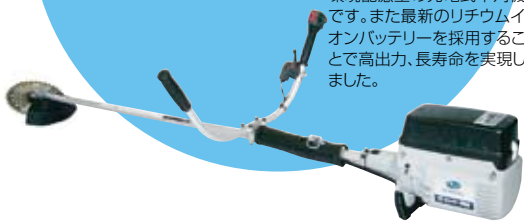
所在地 | 埼玉製作所(埼玉県北本市)

産業機器カンパニーでは、「ロビン」ブランドの汎用エンジンとロビンエンジンを搭載した商品を開発・生産・販売しています。ロビンエンジンは2,000種類以上の豊富なラインナップでお客さまのニーズに応え、社会の基盤をつくる建設機械や農業機械をはじめ、豊かな生活を彩るレジャー機器、発動発電機など、世界中で愛用されています。酷暑、極寒、砂漠、水上など地球上のあらゆる場所、使用条件で安定的に動き続けるため、性能向上に努めています。

EH72FHは、吸気流量の向上を図り高出力化を実現するとともに、新開発の電子制御燃料噴射システムを採用することで、外気温や空気濃度など外的要因に影響を受けにくい高性能次世代汎用エンジンです。始動性や運転性、燃料噴射マネジメントの最適化により燃費性能・排ガス性能の向上や加減速時における機敏な反応を実現しました。



eカッタープロは、排気ガス削減や騒音、振動に配慮した環境配慮型の充電式草刈機です。また最新のリチウムイオンバッテリーを採用することで高出力、長寿命を実現しました。



Eco Technologies Company

エコテクノロジーカンパニー

住み良い環境と資源循環型社会に貢献

所在地 | 宇都宮製作所(栃木県宇都宮市)

エコテクノロジーカンパニーは、廃棄物の収集運搬やリサイクル処理のための各種車両・装置など、住み良い環境と資源循環型社会に貢献する多様な製品を手がけています。またクリーンなエネルギーを生み出す風力発電システムを開発し、製品を通じて地球環境保全に取り組んでいます。

また、世界で初めて実用化した高層ビル無人清掃ロボットの技術は、屋外型清掃ロボットやごみ搬送ロボットの実証実験に応用されています。

高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの休憩施設を自動で清掃する「サービスエリア清掃ロボットシステム」をNEXCO中日本と共同で開発しました。今後、お手洗いやレストランなど営業施設内の清掃への導入を計画しています。



当社が長年培った航空機技術の魂と、地球環境に対する真摯な思いが、新たな発想の風力発電システムを生み出しました。日本の厳しい自然環境の中で、より効率的なパフォーマンスを発揮します。

2010年4月に発売された電動式塵芥収集車フジマイティエレクトラは、廃棄物の収集や排出などの作業をシールドバッテリーを動力源とした専用モーターで行うため、エンジンを停止させることができ、作業時の二酸化炭素の排出量や消費燃料、騒音などを大幅に削減することが可能です。



SUBARU ならではの 交通安全思想

～交通事故ゼロを目指して～

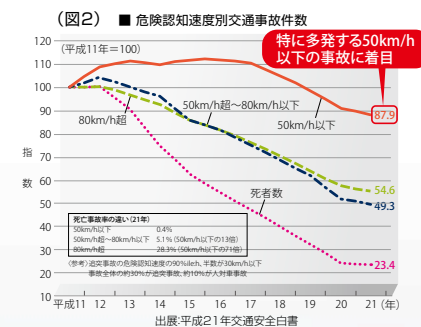
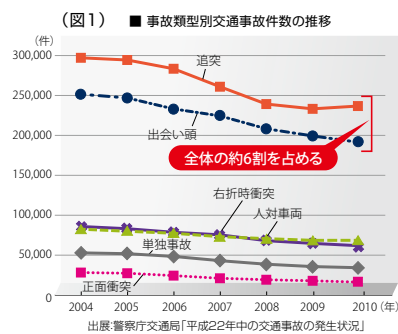
クルマ社会における交通安全は永遠の課題であり、社会的な関心も高まる一方で。

自動車メーカーの責務としてあげられる、交通事故減少に向けてのスバルの取り組みをご紹介します。

「日本における交通事故」と 「スバルの安全思想」

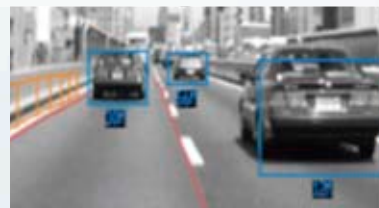
日本での交通事故の死亡者数は年々減少していますが、交通事故全体の件数は依然として高い水準で推移しているのが現状です。2010年度の交通事故は72万件を超えており、事故類型別にみると追突と出会い頭衝突が多く、全体の約6割を占めています(図1)。また危険認知速度(運転者が危険を認知した時点の速度)別に見ると、50km/h以下の事故が多発しています(図2)。

スバルは「だれでも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんでほしい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。その中で「安全性の追求」は最重要テーマのひとつで、あらゆる方向から乗員の安全を守るという想いを込めた「スバルオールアラウンドセイフティ」がスバルの目指す安全です。起こり得る事故を想定し未然に防ぐ「アクティブセイフティ」、衝突回避と事故被害軽減を目指す「プリクラッシュセイフティ」、万が一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセイフティ」により、安全性の追求をしています。



EyeSight(アイサイト)の交通事故防止技術

「EyeSight(ver.2)」は、世界初となる人間と同じ2つの目をもつステレオカメラで、前方を監視し、さまざまなシーンでドライバーをアシストする運転支援システムです。



先進の運転支援システム ステレオカメラでとらえた映像

EyeSight (ver.2)の主な先進運転支援機能



世界唯一

衝突回避・被害軽減機能 プリクラッシュブレーキ

クルマや歩行者などに対して衝突の可能性が高いとシステムが判断した場合、ドライバーに注意を促すと同時に、衝突を回避するための操作がされなければ、自動ブレーキをかけて衝突を回避、もしくは被害の軽減を図ります。

減速力日本トップ

衝突回避・被害軽減機能 AT誤発進抑制制御

前方に障害物を検知している状態において、停車もしくは徐行中にアクセルが不必要に踏み込まれたとシステムが判断した場合、警報とメーター表示で注意をうながすと同時にエンジン出力を抑え、クルマの前進を緩やかにします。

世界初

運転負荷軽減機能 全車速追従機能付クルーズコントロール

0~100km/hの全車速域で先行車に追従走行します。先行車が停止した場合は、続いて停車し、ブレーキ操作をしなくても停止状態を保ちます。発進もスイッチひとつで可能です。ペダル操作の負担を大幅に軽減します。

EyeSight 開発担当者

Interview

目指したのは、事故を未然に防ぐ ぶつからないクルマ

事故防止への想いから生まれた技術

「気持ち良い走りを、快適に、安心して愉しんでほしい」という想いを持ってクルマづくりに励んできた私たちにとって、「安全性の追求」はスバルの果たすべき使命だととらえています。これまで、ABS(アンチロック・ブレーキ・システム)やVDC(横滑り防止装置)などの「予防安全」、エアバッグなど、万が一事故が起きたときに被害を最小限に食い止める「衝突安全」に関する技術を確立させてきました。しかし、交通事故件数を大幅に減少させるには、ぶつからないこと、事故を未然に防ぐことがもっとも大切です。このような考えのもと、事故報告書やデータを分析し、私たち自身もお客さまの声やディーラーさんの声を聞きながら、「EyeSight」の開発を進めてきました。

交通事故防止技術を追求

交通事故の発生状況を分析すると、よくあげられるのがドライバーの認知行動に基づく事故や50km/h以下の事故(図2)、そしてブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故です。こうした認知ミス・判断ミスをカバーするため、「EyeSight」は世界初となるステレオカメラで衝突を回避、または被害軽減を実現する「プリクラッシュセーフティ」を備えています。スバルがいち早くこの機能を実現できたのは、ステレオカメラの研究があったからにはほかなりません。人の目にもっとも近いステレオカメラは、障害物がクルマか人かを認識し、ぶつかるまでの距離を正確に出すことができます。ステレオカメラの技術を確立させたのはスバルが初めてで、商品化までに10年の開発期間を要しました。商品化後も挫折を繰り返しながらも、技術開発を継続し続けたことで、「EyeSight(ver.2)」を世に



送り出すことができました。私たち自身も挫折しそうになったときがありましたが、「事故防止につながるのであれば、自動車メーカーとしてこの技術を完成させなければならない」という気概を持って挑んだことを思い出します。多くの技術者がそうした想いで技術開発に取り組んできたからこそ、「EyeSight」は誕生したのだと思っています。

より多くのドライバーに「EyeSight」を

今は「家族が乗るんだったら『EyeSight』搭載車を勧めたい」という、うれしい声が増えています。「EyeSight」は機能を正しく理解して使っていただくことが重要なので、これからもより多くのドライバーの皆さんに交通安全普及活動や体験試乗などでしっかりお伝えしていきたいですね。そして追突以外の事故形態にも対応できるよう「EyeSight」やほかの技術を進化させ、「もっとぶつからないクルマ」の技術開発を進めていきたいと考えています。そしてゆとりのある、安全で安心なクルマ社会の実現に取り組んでまいりたいと思っています。



電子商品設計部
主査

関口 守



車両実験第3部
次長

柴田 英司

交通安全普及活動

スバルは安全なクルマ社会を目指して、地域そして従業員に交通安全の教育・普及を行っています。

〔詳細は社会性報告をご覧ください。〕

地域を中心とした取り組み



宇都宮製作所での
交通安全活動
▶P33



ヤングドライバー
セーフティクラブ研修会
での講演 ▶P33



SOAでの交通安全講習
▶P36

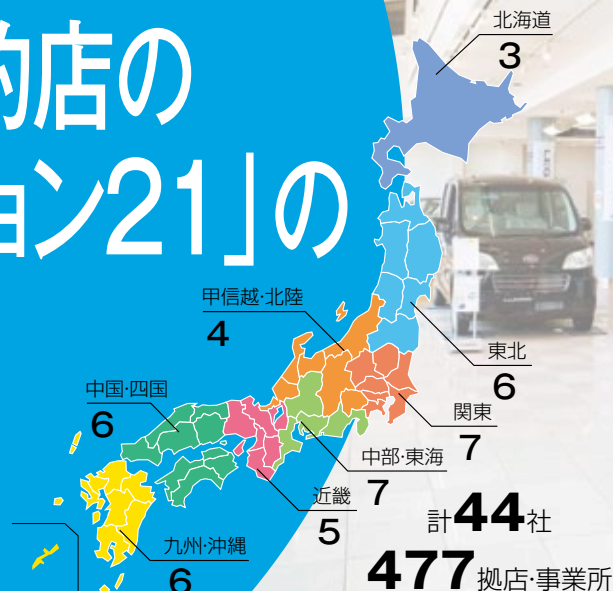
従業員の交通事故撲滅へ向けて



従業員の交通安全指導を実施
▶P31

国内スバル販売特約店の全店が「エコアクション21」の認証取得

富士重工業の国内販売特約店は、2011年3月にメーカー系自動車販売店初となる全販売特約店・全拠店でエコアクション21認証取得を完了しました。環境に対する経営強化を目指した取得までの取り組みを紹介します。



販売特約店のエコアクション21取得の背景

販売特約店は、お客さまの生活環境地域で業務を直接行うにあたり、地域の環境保全を確実に実施するための管理を自主的に行ってきました。さらに管理のシステム化を目指して、当社は第3次環境ボランティアプランにおいて「クリーンな販売店」を宣言し、販売特約店への環境管理システム(EMS:ISO等)の導入支援を計画・運用しました。

まず、環境負荷の大きい油脂や化学薬品、業務で発生する廃棄物および使用エネルギー管理について、個々での活動を越えた統一的な運用方法を検討しました。各販売特約店で企業規模や経験、知識に違いがあったため、法令に関して最適化をするには統一的な基準の確立と各種取り組みの法対応が必要でした。そこで、各担当部門が個別に対応していた管理方法の見直しを行い、集中管理で効率良く行う仕組みを再検討しました。

これらを背景に、第4次環境ボランティアプランにおいて当社は計画の見直しを行い、環境省制定の環境マネジメントシステムであるエコアクション21の導入を決定しました。本システムの環境保全に法令順守・法令対応・店舗の日常管理を加え、管理基準の統一化に必要な知識や運用方法を全国規模で整えることで、総合的に地域保全を確立し、安定した経営を目指しました。

認証取得までの流れ

この活動は、自分たちの管理をシステム化すると同時に、第三者の審査による①問題点抽出、②最新動向や法令改定への随時対応、③社内の状況把握が集中してできることで、正しい経営判断に役立てるものです。さらには従業員の教育活動の一環とすることも狙いとしていました。そして、2011年3月に全販売特約店・全拠店で認証取得を完了。メーカー系自動車販売店のうち全販売特約店・全拠店でエコアクション21を認証取得したのは、スバル販売特約店が初めてです。これにより、製造(ISO14001)・販売(エコアクション21)のすべてにおいて環境マネジメントシステム(EMS)が整いました。これからは環境をはじめとする企業の社会的責任を果たしていきます。

スバルチーム全体で「クリーンな販売店」の実現へ

当社はスバル特約店における油脂類の取り扱いに関する消防法や水質汚濁防止法、廃棄物処理法の順守や地域貢献としての周辺清掃の実施など、環境に対する経営の取り組みを強化し、エコアクション21の認証取得について積極的に奨励・支援を行い、このたび2011年3月に全特約店・全拠店の認証取得を完了いたしました。

この認証制度を活用した環境保全の取り組みはスバルチームが社会的責任及び役割を果たす上で重要であるとともに、お客さまの「安心とゆしさ」を提供するスバルブランドの信頼性向上に資する活動であると考えております。

今後も引き続きスバルチーム全体で当社環境方針に掲げる「クリーンな販売店」の実現に向けて地球環境問題に取り組んでいきます。



スバル国内営業本部 本部長
飯田 政巳

【エコアクション21導入完了までの流れ】

- 2008年 5月 ● 環境保全システムの再検討
- 6月 ● PRTR
(化管法対応の見直し:全国状況の確認)
- 7月 ● EMSによる管理手法検討→
管理運用書式の準備
- 7月 ● エコアクション21導入決定→
販売特約店支援の検討とEMS基本集作成
- 8月 ● モデルケースとして取得販売特約店の選定
東京スバル活動開始
- 9月以降 ● 埼玉スバル・東四国スバル・
四国スバルで活動開始
- 2009年 1月 ● 東京スバル認証取得(取得一号)
2009年度認証取得7認証7社110拠店
※広域統合認証方式導入
2010年度認証取得11認証37社367拠店
※12月中国・四国地域認証統合
- 2011年 3月 ● 全販売特約店23認証44社認証取得
全477拠店・事業所

Close Up

近畿地区スバルグループの エコアクション21認証取得

近畿地区スバルグループ(大阪スバル、兵庫スバル、京都スバル、滋賀スバル)は、環境方針に掲げた「循環型社会の形成に貢献する」ことを目的に、2010年12月「エコアクション21」を取得しました。グループ経営会議での決定から認証取得までの期間は6ヶ月。近畿地区スバルグループがどのように環境マネジメントシステム(以下、EMS)を導入していったのか、エコアクション21の認証取得にかかわった皆さんにお話をうかがいました。

心から自発的に取り組む環境活動へ

近畿地区スバルグループはスバル車の普及とご愛用者へのサービス提供を遂行していく中で環境問題を第一の責任と考え、2010年5月末にエコアクション21の取得を目指すことを決定しました。短期間でEMSを導入するためには4社のベクトルを合わせる必要があり、経営会議で各社社長と営業責任者の意思統一を図るとともに、大阪スバルに推進事務局を設置しエコアクション21推進体制を整えました。

昨夏はエコカー補助金制度による駆け込み需要もあり、その最中に環境の取り組みを進めるのは非常に大変でしたが、事務局の熱心な指導と販売特約店の協力によって、12月に無事認証を取得することができました。エコアクション21の認証取得により、名刺をご覧になったお客さまから「環境に取り組んでいるのですね」といった良い反応があり、従業員の誇りにもなっています。

環境への取り組みを継続していくには、一人ひとりが何のために取り組むのかを理解して、心から自発的に行動することが大切です。また様々な機会を利用して取り組みをお客さまに伝えることが当社やスバル車への信頼につながります。今後はPDCAを回しながら体制を固め、グループ全従業員がベクトルを合わせて企業市民としての使命を果たしていきます。



大阪スバル株式会社
代表取締役社長

羽田 眞

すべての事業所を回り環境への意識づけを徹底

エコアクション21を推進するにあたっての課題は、EMSを短期間で現場に浸透させることでした。大阪スバルではISO14001の認証取得をしていましたが、ほかの3社では環境への取り組みはまったく白紙の状態。そこで75ヶ所の事業所に出向き、実行責任者である店長とサービス責任者に対する意識づけと仕組みの説明を行いました。同時に産業廃棄物や危険物の取り扱いなどについての実態調査も行い、改善ポイントを確認することにしました。各拠点では当初、やらされているという感覚もあったと思いますが、直接話し合いを重ねる中で積極的な姿勢が生まれ、自主的に改善するところも出てきました。

また、一人ひとりが自分の役割を持ち、責任をもって実行するために「エコアクション21携帯カード」を作成しました。環境に対する自分の目標を書くことで、自発的な取り組みにつながっています。

今後は、4つ星車の販売やエンジン内洗浄など本業にかかわる目標と併せてEMSを推進します。全事業所の環境目標達成データを一覧にして

フィードバックし、良い意味での競争心を持つことでさらなる改善につなげていきたいと考えています。



エコアクション21推進事務局
大阪スバル株式会社
総務部長
山元 通

環境管理責任者
大阪スバル株式会社
取締役 法人営業本部長
井上 勝彦

コンサルタントからのコメント

認証取得に向けた実施体制をしっかりとつくりあげ、EMSの浸透がスムーズに行われていました。特に75ある事業所の巡回と携帯カードの実践を評価しています。改善点への対応は非常に速かったと思います。今後はPDCAを回しながら創意工夫を重ね、企業と地域社会に効果をもたらす活動を継続していくことを期待しています。

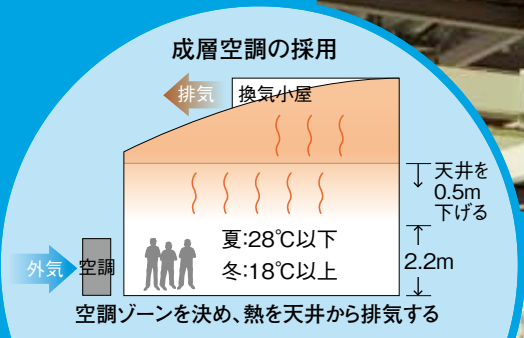


エコアクション21
審査人
イーオム代表
服部 修治 様

エコアクション21事務局
大阪技術振興協会
理事
関川 詞之 様

環境にやさしく、 変化に強い 工場が誕生

環境性能と走行性能を高次元で両立した新型水平対向エンジン。その生産拠点として、2010年7月、群馬製作所大泉工場内に5番目となる新工場が誕生しました。多品種混流生産の形態で環境にやさしい国内トップクラスの工場に仕上がっています。工場の立ち上げにゼロから携わった生産技術のメンバーに、取り組みや想いを聞きました。



■ ゾーン空調による省エネ

天井を既存工場より0.5m下げて空調が必要な容積を縮小。さらに、空調は作業者がいる地上から2.2mの部分に限定し、快適性と省エネを両立した。

スバルのクリーンな工場

当社が目指す「クリーンな工場」とは、ムダ・ロスを排除し製造原価の低減を行いながら、省エネルギー活動に積極的に取り組む工場です。

群馬製作所大泉工場には4つの既存工場があり、環境に配慮しながら当社のすべてのエンジンをひとつのラインで何種類も製造しています。そのため、生産するエンジンを変更するとラインを止めるなどのロスが出ます。新工場では、エンジン変更がすぐに対応できる「柔軟性」と「生産性」の両立が求められています。そこで、新工場は「環境にやさしく、変化に強い工場」を目指すことにしました。



地球環境と従業員にやさしい工場を追求

環境にやさしい工場は、どれだけエネルギーを使わず、産業廃棄物を出さずに製品をつくれるか、ということが重要です。大泉第5工場ではできるだけ早く、できるだけ少ない装置でつくれるよう、工程を見直し、高性能でコンパクトな生産設備に入れ替えました。加工ラインでは部品の機械加工を行うときに使用する切削油をセミドライ化し、切削油の廃液量を削減しました。一方、組立ラインではベルトコンベアの代わりにAGV(自動搬送車)を導入することで、急な製品の変更にも柔軟に対応できるライン構造としています。工場立ち上げの経験者が少ない中、若手従業員の意見も取り入れながら、生産ラインを構築しました。その結果、以下の成果をあげることができました。

- 設備を面積比で20%削減した結果、設備の消費電力量を30%削減
- 加工ラインに新技術を導入し、切削油廃液量を30%削減
- 組立ラインによる生産効率20%向上でエネルギー低減

このような地球環境への取り組みは、モノづくり企業として行わなければならない取り組みですが、私は従業員一人ひとりが、快適で安心して仕事ができる職場環境を整えることもクリーンな工場づくりだと思っています。今回、当社で初めて全館ヘゾーン空調を導入しました。快適性を保ちつつも、天井を既存工場より0.5m下げて空調が必要な容積を減らしたり、空調を入れる部分を作業者がいる地上から2.2m部分に限定するなど、できるだけエネルギーを使わないように工夫しています。その他、エア一圧の低減やホコリなどの進入排除、騒音・臭気の低減にも取り組みました。設備故障の低減や作業性向上はもとより、生産効率向上による使用エネルギー削減で地球環境保全にもつながるからです。これからも生産に使うエネルギーの低減と、人がモノをつくるうえでの環境づくりの2つを追求した工場をつくっていきます。



第3生産技術部
エンジン加工技術課 課長

太田 正章



群馬製作所 大泉工場第5工場

- 従業員数: 182人(2011年3月31日現在)
- 床面積: 3万3,600㎡
- 主な生産品目: 自動車用発動機
- ライン構成: 加工6ライン、組立1ライン
- 生産能力: 1万4,000台/月(最終的には加工12ラインで4万4,000台/月、組立2ラインで3万6,000台/月を予定)

■ 新工場で生産される新型水平対向エンジンの環境性能

2010年10月発売のフォレスターに新世代ボクサーエンジンを搭載しました。21年ぶりに全面刷新したこの新世代ボクサーエンジンは、基本骨格であるボア・ストロークを現行エンジンよりもロングストローク化し、燃焼室をコンパクト化するなど構造を全面的に見直し、基本性能の向上を徹底的に追求。

その結果、約10%の燃費向上をはじめとした高い環境性能と、実用域のトルクを向上させることで得られる全域でのスムーズな加速といった走行性能とを高次元で両立させました。排気量は、4気筒2,500ccと同2,000ccの2種類のエンジンを用意し、今後の主力エンジンとして他車系へも順次搭載していきます。



全館空調導入により、人にやさしい環境に

AGV(自動搬送車)導入で柔軟性を

加工ライン

すべての工程を見直し、消費電力量削減を達成させる

鉄製品の加工ラインでは、生産性を向上させるため、すべての工程の見直しから取り組みました。試行錯誤を繰り返しながら不必要な工程を圧縮し、コンパクトで高性能な生産設備へ切り替えた結果、従来の5倍以上の切削能力を実現しました。加工時間が5分の1に短縮でき、生産性はもとより、消費電力量の低減にもつなげています。

また、切削時に出た鉄やアルミの削りカスは集めて再利用しています。研磨の際に出る研磨粉は再利用が難しいものですが、固めて切削油と分離し、再生可能な状態にするなど資源の循環に努めています。



第3生産技術部
エンジン加工技術課
堀部 修

組立ライン

生産効率アップでエネルギー削減を目指す

エンジンを組み立てるとき、これまで必要な部品は左右や後ろにある部品棚からひとつずつ取っていました。作業効率を考えるとムダが多い方法だったため、部品棚を廃止し、組立に必要な部品はあらかじめ一緒にセットで流して組んでいくこと、加えて搬送にAGV(自動搬送車)を導入し、ライン構成の変更にも柔軟に対応できるようにしました。こうして時間短縮を図った結果、生産効率が20%向上し、設備の消費電力量の低減にもつながっています。また、生産効率が上がれば働く従業員の人数が減るため、空調などに使うエネルギー低減にも期待できます。



第3生産技術部
エンジン技術課(当時)
山内 一巳

未来のために SUBARUが できること

近年、少子高齢社会や、産業・経済の構造的変化、就職・就業をめぐる環境の変化を背景に、次代を担う子どもたちの育成・キャリア教育の重要性が高まっています。

当社では、各事業所で次世代の育成を目的とした社会貢献活動を行っています。



授業の様子

将来を担う人づくりへの貢献

モータースポーツを通じた次世代の育成(スバル商品企画本部)

スバルでは、次の世代の子どもたちの育成を目的に、モータースポーツを通じた社会貢献活動を行っています。この活動では、開発者や参戦ドライバーの実体験を子どもたちの視点で講演することで、世界観や自分の将来像、夢や希望に向かって努力することの大切さを伝えています。

活動は2006年からスタートし、現在は小・中・高校にて“クルマへの憧れ”や“モータースポーツが与える夢や感動”をテーマとした講演やデモンストレーション走行を実施し、本物を見たり触れたりする体験授業を行っています。

自動車は世界に展開する工業製品であり、モータースポーツというジャンルで文化を創造しています。それを伝えることで、テーマである世界観、将来像を持ってもらうご協力をしていきたいと考えています。生徒自身はもとより、学校内やご家庭でもスバルの授業が話題にあがることで、活動へのご理解も深まり、モータースポーツが特別な競技ではなく野球やテニス等と同じ身近なスポーツであることを認識していただきました。また、スバルが経済活動にとどまらず、文化創造も担っていることへのご理解もいただくことができました。

今後は、さらに環境負荷や省エネルギーを考慮した内容も取り入れる予定です。このような授業を継続的にを行い、将来の自動車文化を支える世代にたくさんの感動と魅力を伝えていきます。

子どもたちからの声

- 夢に向けてあきらめずに努力していくからこそ、世界で活躍できるんだということを感じた。
- 私たちだけでなく、もっと多くの人たちにも知ってもらいたいとおもいました。
- 私も何か本当に好きなことを見つけて、「命をかけてやっている」と胸を張っていえる人になりたい。
- 技術ばかりが進んでいかに、環境のこともしっかり頭に留めてより社会が良くなるようにするための勉強も少しもしていききたい。

Close Up

経営トップからのメッセージ



2010年、スバル本社では、将来の進路選択について自ら考える力を養うことを目的に、群馬県立太田東高校の1年生47名を受け入れ、森 前社長(現会長)による講義が行われました。ここでは、モノづくりの楽しさや学生時代の心構えについて講演し、生徒たちは熱心に聞き入っていました。

また、修学旅行の一環で見学に訪れた高知県立高知西高校の6名の生徒たちにも講義を行い、生徒からは「将来モノづくりの会社に進みたい」という声があがるなど、さまざまな感想が寄せられました。

モノづくりの すばらしさを伝える活動



宇都宮市
「科学体験バスツアー」

企業体験バスツアー（宇都宮製作所）

宇都宮製作所では、子どもたちに、科学技術や産業技術のおもしろさを知ってもらい、理科や科学への興味を深めてもらうことを目的に、「科学体験バスツアー」を毎年夏休みに行っていきます。2010年は、宇都宮市や大田原市の小学生を対象に、航空機の手帳や製造工程、飛ばし仕組みについての授業を行い、その中には子どもたちが複合材に直接触れるなど、数多くの体験の場を設けました。

日本の将来を担う子どもたちに、本物に触れるという体験の場を提供させていただくことは、私たちのモチベーションアップにもつながっています。今後もステークホルダーの皆さまから、さらに信頼していただける企業を目指し、社会発展に向けて持続的な貢献活動をしていきます。



大田原市「モノづくり体験バスツアー」

2006年度	8月 3日	栃木県内	40名	小中学生と保護者
2007年度	8月 1日	宇都宮市	100名	小中学生と保護者
	8月 8日	大田原市	15名	中学生
	8月22日	大田原市	21名	中学生
2009年度	8月19日	大田原市	40名	小学生と保護者
2010年度	8月19日	宇都宮市	100名	小学生と保護者
	8月23日	大田原市	50名	小学生と保護者

職場体験活動（産業機器カンパニー）



産業機器カンパニーでは、北本市教育委員会からの要望を受け、毎年、北本市内の中学2年生の職場体験活動の受け入れを行っています。職場体験活動は、社会で学ぶ重要性を感じ、「社会の中で働くことの大切さ」と「社会の仕組み」を理解してもらうことを目的としています。

2010年度は、6月、7月、10月にそれぞれ3日間の日程で、北本市内の中学生7名を受け入れ、エンジン部品の組立作業や受付業務を体験していただきました。体験した中学生の皆さんからは、「仕事の大変さ、楽しさを知ることができた」「人との接し方を学んだ」などの感想があり、引率の先生からも、「学校ではできない実社会の貴重な学習の機会をいただいた」「これからの進路指導についても深く考えることができる」との声をいただいています。

今後も、積極的に職場体験活動を受け入れ、地域社会の教育に貢献していきます。



エンジン部品組立作業体験の様子

参加者からの声

- 学校では学ぶことのできない貴重な経験を数多く積むことができました。
- 仕事の大変さ、楽しさを知ることができました。
- 作業服を着たときはとてもワクワクしました。
- 警備室の受け付けのしごとを通じて、電話の対応や人との接し方を学び、とても緊張しました。

豊かな地球を未来につなぐために

環境出前教育（宇都宮製作所）

将来を担う子どもたちに、地球温暖化の現状を知らせ、温暖化防止活動のきっかけづくりとなることを目的に、2006年度から宇都宮市内の小中学校で当社の従業員が講師として授業を行う「環境出前教育」を実施しています。授業は、環境問題がより身近なものになるよう、子どもたちに温暖化の実験に参加してもらい、楽しみながら結果を確認していき、最後は子どもたちが、地球温暖化のために自分たちでできることを考えて「約束」してもらおうという内容になっています。また、軽量で燃費効率に寄与する環境にやさしい製品として航空機にも使われている複合材の体験コーナーも取り入れ、モノづくりや科学面での興味も引くように工夫しています。2010年度までに100回の授業（4,000名）を実施し、2011年度も30回以上の授業（1,000名以上）の申し込みがきており、地域に定着した活動となっています。



授業の様子

社会性報告

企業理念

スバルのモノづくりの思想は、前身である中島飛行機時代から受け継がれてきた航空機づくりの伝統の上に築かれています。航空機設計の基本思想である「最高の性能の追求」とそれを実現する「凝縮されたムダのないパッケージ」、さらに「あらゆる環境下での安全思想の徹底」がスバルのDNAです。こうした伝統を大切にしながら新たな価値創造にチャレンジし、環境問題やコンプライアンスなどへも積極的に取り組み、社会との共生・調和を念頭に置き、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの満足と信頼を得られる企業を目指します。

- 1 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- 2 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- 3 私たちは常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。



企業行動規範

当社では企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通して、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

- 1 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- 2 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- 3 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- 4 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- 5 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

スバルのありたい姿

「存在感と魅力ある企業」を目指して

当社は「存在感と魅力ある企業」というありたい姿に向かって、2010年度までの中期経営計画では、技術重視に偏りがちであった当社の社内基軸を「お客さま第一」の視点ですべての業務目標の見直しを進めてきました。

2011年度から2015年度までの新たな中期経営計画では、「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客さま第一」を基軸に、新たな目標を掲げ、ステークホルダーの皆さまから信頼していただけるよう努力していきます。

商品面では、快適な室内空間、優れた走りや燃費性能を実現したレガシィに、「ぶつからないクルマ」を目指し、運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を搭載し販売を開始しました。当社は、輸送機器メーカーとして、交通安全に対する責任を強く認識し、安全なクルマづくりはもとより交通事故削減に取り組み、「安心とゆしさ」を目指した活動を行っています。また、21年ぶりに水平対向エンジンを全面改良し、エンジンの多くを占めるガソリンエンジンの燃費向上を図り、環境問題への対応を図りました。さらに、トヨタグループとのアライアンス活動により、軽自動車の商品ラインナップの充実に加えて、スバルの新たなコンパクトカーとして「トレジア」の販売を開始するなど、お客さまの

ご要望を商品に反映させる体制や国内外の販売・サービスの体制の充実を図りました。

環境面では、スバル販売特約店において、全販売特約店・全拠店が、環境省が策定した「エコアクション21」の認証を取得し、環境対応ならびに販売網の再編およびコスト低減などを主体とした構造改革による体質改善に取り組むことにより、お客さま満足度の向上とスバルブランドの強化を図り、「存在感と魅力ある企業」の実現を図っています。

さらに、「新三つの尺度」^{※1}をベースに社内およびグループ全体での議論を活性化しながら、教育をはじめとする人材育成に力を入れ、継続的な発展の源である企業活力を醸成していきます。

こうした活動を一步一步着実に推進して、未来に向けて進化を続けることにより、すべての事業領域において従業員が誇りを持って働く企業になると同時に、全世界のお客さまに支持されるブランドを築いていくことが私たちの夢であり願いです。

※1 新三つの尺度
「お客さまのためになるか」「グループの発展に役立つか」「従業員の成長に役立つか」の3つの判断尺度。

CSR方針

富士重工業グループの使命

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

私たちのCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

「CSR方針」(2009年6月改定)

1. 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
2. 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会課題の改善に向けて取り組みます。

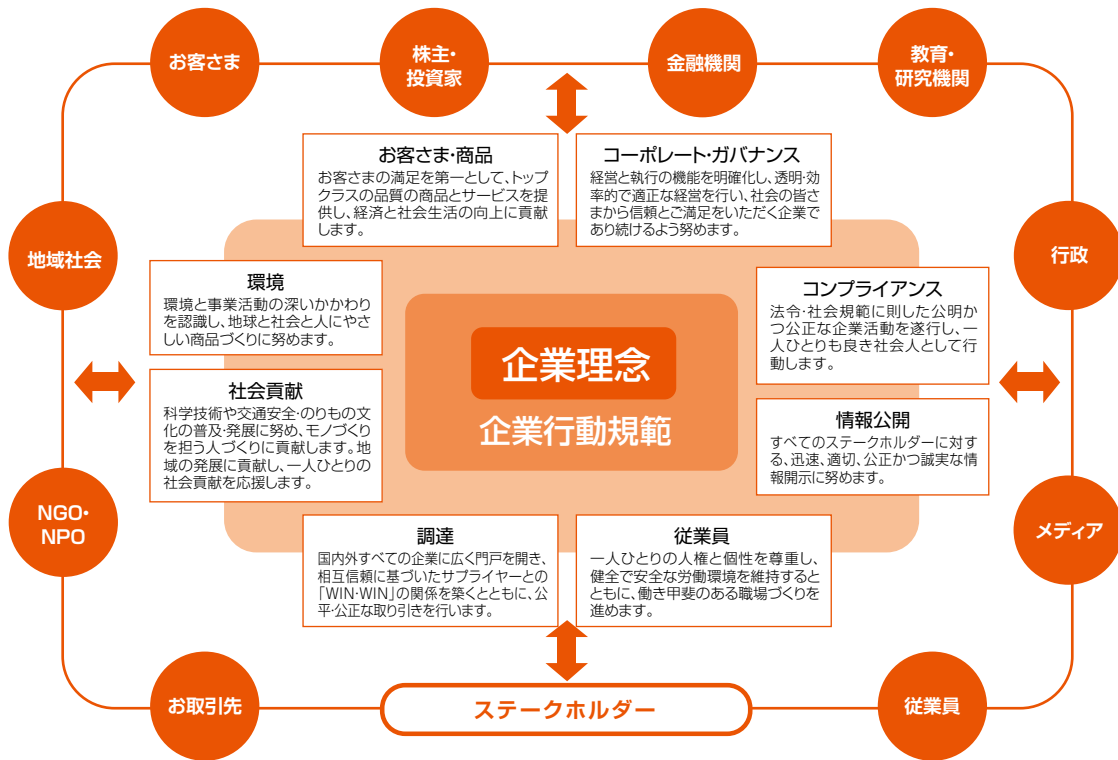
CSR経営

ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して

2015年度までの中期経営計画のテーマのひとつとして掲げた「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は長期ビジョンである「存在感と魅

力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

■ ステークホルダーとのかかわり

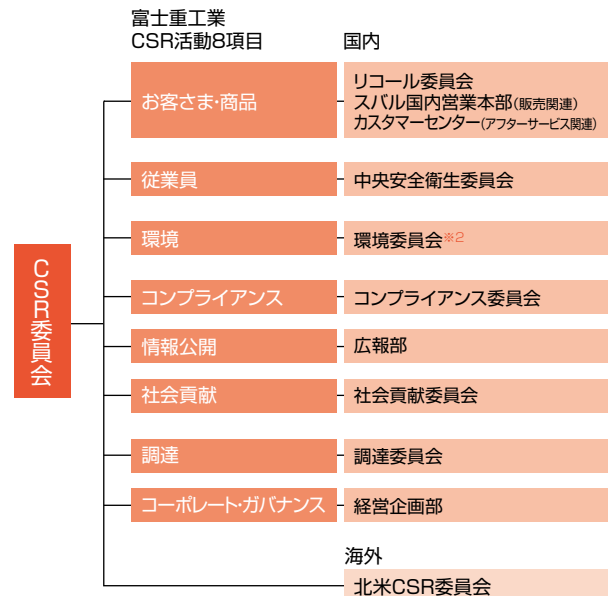


CSR推進体制と運営

当社では、これまでCSR・環境委員会を設置してCSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社のCSR 8項目^{*1}の活動をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、CSR8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、委員会には北米CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルなCSR活動を推進しています。

*1 CSR8項目:お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、社会貢献、調達、コーポレート・ガバナンス

■ 組織体制



*2 環境委員会の組織体制はP40に記載しています。

2010年度の振り返りと2011年度の取り組み

2006年度からスタートしたCSR活動をベースに、CSRの重点課題に確実に対応できるよう、さらなる活動の充実と強化を目指して取り組んでいます。

2010年度の振り返り

2010年度、企業活動全般においてCSRに対する重要性が高まる中、当社に求められるCSRを、従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるように推進体制の見直しを行いました。また、社会からの要請に確実に対応できるように、当社のCSR8項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図りました。活動内容については、ISOや日本経団連のガイドラインを参考にし、またステークホルダーの皆さまからのご意見を踏まえ作成しました。

この活動の定義は、北米CSR委員会を通じて、北米関連会社にも展開し、北米地域におけるCSRの取り組みが広がりました。



北米CSR委員会の様子
 (2010年11月12日 アメリカインディアナ州SIA本社にて開催)

2011年度の取り組み

2011年度は、当社の中期経営計画においてテーマのひとつとして掲げたCSR課題の実現に向けて、CSR8項目を基本とした活動を推進するとともに、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを推進します。具体的には、活動の定義に基づきCSR8項目それぞれの課題を整理して、課題解決に向けた取り組みを進めていきます。また、従業員に対しては、一人ひとりがCSR活動を認識し、業務を通じてCSR活動を推進できるよう、社内のCSRコミュニケーションの活性化を図ります。

■ 富士重工業CSR活動8項目

項目	お客さま・商品	従業員	環境	コンプライアンス
考え方	社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。	従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。	法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
項目	情報公開	社会貢献	調達	コーポレート・ガバナンス
考え方	株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。	「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。	適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。	経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。

*CSR活動の「考え方」は企業行動憲章(社団法人 日本経済団体連合会)を参考にしています。

ステークホルダーの皆さまの信頼を得るために

スバルでは企業理念に基づき、株主、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

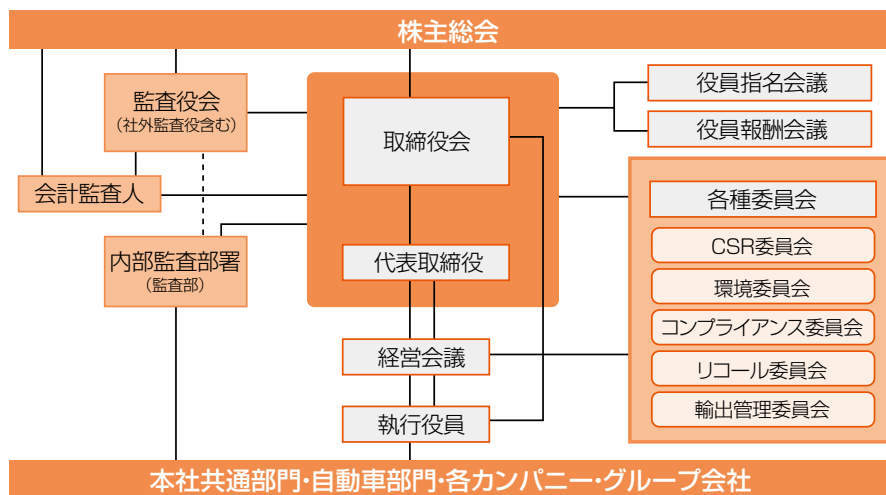
コーポレート・ガバナンス体制

体制の一層の強化を図ります

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業

務執行の決定や監督および監査を行っています。取締役会は7名により構成し、うち1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。



内部統制システム構築

グループ全体での内部統制システムを強化

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした本社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位置づ

けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応し、1. 業務の有効性・効率性、2. 財務報告の信頼性、3. 事業活動にかかわる法令等の順守および4. 資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

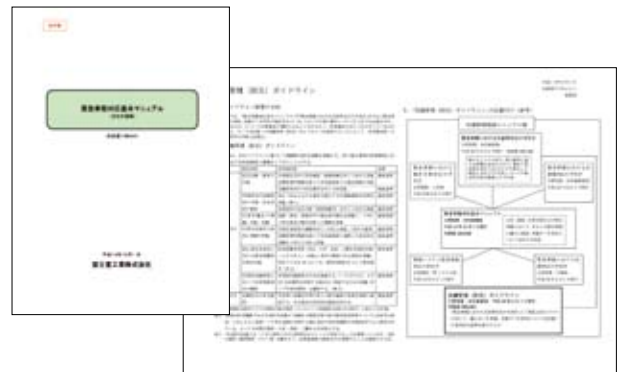
リスク管理をより強化して、事業継続に努めます

リスクの把握と最適な対応により、緊急事態の発生時にも事業継続に努めます。リスク管理の基礎的な部分に位置づけられるコンプライアンスの体制をベースに、各部門・カンパニーが連携して、リスク管理の強化に取り組んでいます。また、グループ各社の業務遂行について、計画的に業務監査を実施しています。

リスク管理

リスクを分類し適切に管理

スバルの事業活動に何らかの負(マイナス)の影響を与える不確定要素のことをリスクととらえますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常の意味決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因(国内・海外)、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置等、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理(防災)ガイドライン

BCP^{*1}の策定

各事業所単位でBCPを策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCPを策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース(人的・物的・金的)が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、被災前の操業状態への早急な復旧を図ります。

なお、緊急事態対応の基本方針を次のように定めます。

- (1) 生命・身体の安全を最優先とする。
- (2) ステークホルダー(利害関係者)の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- (3) 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。

以上3つの基本方針を根底に、各事業単位でBCPを策定し、事業継続の推進に取り組んでいます。

しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災における影響は、当社がBCPの中でこれまで想定してきたものを遙かに上回るものでした。この経験を教訓として、従業員の避難行動や対策本部の立ち上げといった初動体制の見直し、および部品供給会社の被災に伴う代替部品の確保や生産工場が被災した場合の代替生産のあり方等を中心に、さらに踏み込んだBCPの構築を図るべく、関係部門による見直しや再構築を急ピッチで進めています。

※1 BCP
Business Continuity Plan(事業継続計画)

コンプライアンス

CSR経営の基盤であり、重要課題のひとつ

スバルでは、コンプライアンスの実践を経営の重要課題のひとつと位置づけ、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規定等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

コンプライアンス順守

企業行動規範と行動ガイドライン

当社は、コンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。



コンプライアンス
マニュアル

コンプライアンス体制と運営

コンプライアンス規程

当社は、2001年に、コンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門は、それぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

コンプライアンス・ホットライン制度

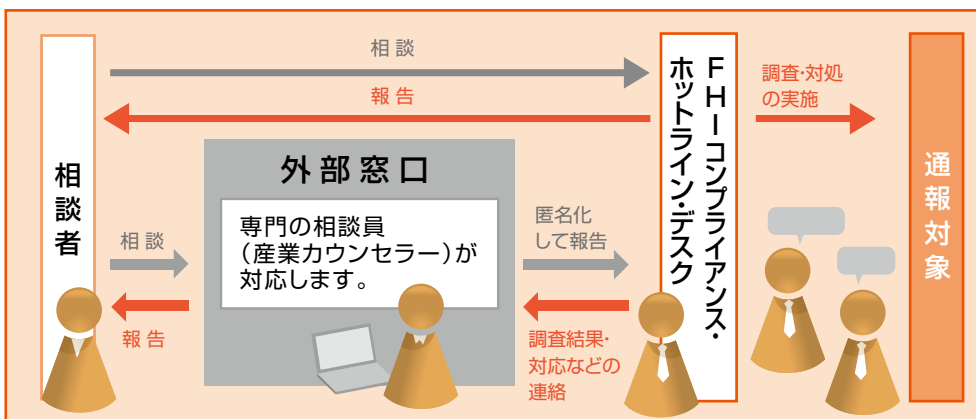
当社およびグループ企業などで働く従業員などはグループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、

上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないように十分配慮されます。

2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。

■ コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・
ホットラインカード

2010年度コンプライアンス活動実績概要

コンプライアンス活動への取り組み

コンプライアンスの徹底には、当社だけでなく、グループの企業全体が歩調を合わせて取り組む必要があります。2010年度にはグループ企業の従業員を含めて約1,600人が法務部や人事・教育部門の主催するコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。

さらに各部門・グループ企業においては、実践計画(コンプライアンス・プログラム)に独自の教育計画を織り込んでおり、上記研修とは別に業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完、それら研修の講師には法務部員を派遣し内容の充実を図っています。

また当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店向けに特化したものも含め、さまざまな支援ツールの作成・提供をしています。そして緊急度の高い情報では、「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信することで、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



コンプライアンス事例集100選



コンプライアンス研修



関連会社向けコンプライアンスハンドブック

個人情報保護への取り組み

当社では、個人情報保護法施行に合わせて、社内体制や規程類を整備し、プライバシー・ポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。特に、国内販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、販売特約店ごとに社内体制の整備を徹底するとともに、全販売特約店共通の「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めています。



SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック



コンプライアンスは、
リスクの「気づき」と
正す「意識」から始まる

私たちが日々の業務を進める中で「これは大丈夫かな?」というリスクに気づき、問題があれば正す意識を持ち、そしてすぐに行動することが、コンプライアンスの実践です。法務部の研修では、参加者が「気づき」と「意識」を身につけてもらえるように工夫しています。具体的には、「気づき」を養うため、法令知識だけでなく法令のできた背景や考え方を重視し、また「意識」を持ってもらうためには、身近な事例や事件の顛末を取りあげ、なぜ正さなければいけないのかを教育しています。研修をきっかけにして、後日、参加者から具体的な相談を受けることが多いです。問題がクリアになれば、そのぶん業務上のリスクを低減することができます。これからも「繰り返し・地道に」の精神で進めていきます。



法務部 所 浩之

すべてはお客さまのために

「お客さま第一」のさらなる向上を目指して

スバルは「走り」と「環境」と「安全」を高度に融合して、お客さまに感動を提供する商品を開発することを積極的に推進しています。

また、「常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する」という品質方針を掲げています。また、お客さまへの対応部署としてスバルカスタマーセンターを設け、お客さま相談・CS推進、サービス等の向上、確実な品質保証に取り組んでいます。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま相談部門の活動

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARUお客様センター」を設置しています。お客さまに安心とゆしさをご提供するために、「迅速・的確・公平」を行動の基本として、お客さまのご相談やお問い合わせへの対応を心掛けています。お客さまから寄せられた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックさせていただき、品質改善や商品提案、販売・アフターサービスでの改善に反映し、お客さまのスバルへの期待にお応えできるよう真摯に対応していきます。

SUBARUお客様センター

SUBARUコール：0120-052215

(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

SUBARUお客様センターでは下記の内容を承っております。

- (1) ご意見／ご感想／ご案内
(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- (2) お問い合わせ／ご相談

受付時間 9:00～17:00(平日)
9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝)

CS推進の役割

ブランドの基盤たるCSの抜本的な改善に向けて、国内スバル販売特約店を中心に、お客さま満足度を高めるための支援／推進活動を行っています。「スバルお客様アンケート」などで得られたお客さまのご意見を販売特約店、関連部署にフィードバックし、商品／品質／販売／アフターサービスなどに反映させるとともに、販売特約店でのお客さま対応の向上につながる販売現場への改善指導・支援を行っています。

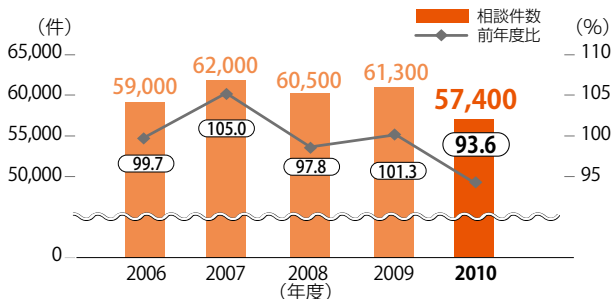
スバルお客さま満足度調査結果

国内スバルチームで実施している「2010年度スバルお客さま満足度調査」において、全国スバルチームの平均は業界6社中で、購入初期対応部門が1位、アフター対応部門が6位という結果でした。

また、地域ごとの「CSエリアNo.1」達成状況については44エリア中で、購入初期対応部門は8エリアが達成(前年比+7エリア)、アフター対応部門は3エリアが達成(前年比+2エリア)という結果でした。

購入初期対応部門と比較してアフター対応部門は、スタッフの行動の量と質の両面において十分とはいえないため、今年度は改めて基本活動の再徹底をチーム全体で図ります。

■ お客さまからのご相談件数推移



国内での取り組み

販売特約店への教育、研修

当社のスタッフが講師としてのスキルを磨き、販売特約店のすべての階層・職種を対象とした教育・研修(Off-JT)を実施しています。2010年度には、営業系研修1,828人、サービス系研修3,456人を含めて合計5,284人が受講しました。加えて、資格検定制度運営や、セールスコ



国内販売特約店向けの研修の様子

ンテスト・サービス技術コンクールの主催など、最前線のOJT強化と販売特約店スタッフのさらなるスキルアップのための仕組みや学習素材を提供しています。

2005年1月に東京都八王子市にオープンした「スバルアカデミー」は、宿泊施設(133室)を併設した研修施設です。ここでは、国内・海外の販売特約店の営業スタッフからメカニックの全職種、新入社員から経営幹部までの教育プログラムを実施しています。



海外での取り組み

CS向上に向けての取り組み

スバルカスタマーセンターでは世界各地の市場責任を持つ特約店(インポーター)が販売店(ディーラー)を通してお客さまの信頼を得られるサービスを提供できるよう、技術面の指導と体制面の方針策定をしています。

■ 技術面の指導

サービスとしてお客さまから信頼を得るうえで、ディーラーで働くメカニックの技術力をいかに高めるかが重要な課題です。そこで、スバルアカデミーにTTT(Train the Trainer)と呼ばれる専門プログラムを設定し、主要な特約店のトレーナーを教育してメーカーとして認定する制度を設けています。これらの認定トレーナーが各地のディーラー指導をすることで、正確かつレベルの高い技術指導を効率良く行うことができます。(2011年度末までに全世界で60人以上を任命する計画です。)

また、より高度な整備や診断技術の習得に向けた動機づけとして各国・地域における技術コンテストの開催を奨励し、その頂点となる大会として世界技術コンクールを主催しています。



2011年技術コンクール欧州地区大会
レセプションパーティー



技術コンクール出場者と競技の様子

■ 体制面の強化

技術面を強化すると同時に、全世界のスバル特約店が積極的にお客さまとの接点を増やし、同時にその質を高めることで「スバルらしいサービス」をつくりあげられるよう指導していくこともカスタマーセンターの役割のひとつです。このため、スバルとしてのサービスのあり方を2冊のマニュアルにまとめて発行しました。今後このマニュアルをもとに、お客さま第一の姿勢を全世界に対して進化させていきます。



Subaru Basics
for Confidence



Subaru Service Marketing
in Motion

高品質な製品の提供

品質方針 [1994年11月制定]

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する。

リコールへの対応

2010年度件数：5件 (SUBARU：4件 産業機器：1件)
ホームページにて公開しています。事故を未然に防止し、自動車ユーザーなどを保護することを目的として処置対応をしています。
リコールへの対応詳細については、当社ホームページをご覧ください。



<http://www.fhi.co.jp/recall/>

品質マネジメントシステム

1. 当社の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、円滑かつ効果的に運用。
2. 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
3. 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
4. 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

安全なクルマづくり

「安全なクルマづくり」の基本的な考え方

スバルは「だれでも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんでほしい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを実現する重要なテーマのひとつが「安全性の追求」と考えています。スバルが目指す安全は、あらゆる方向から乗員の安全を守るという思いを込めた「スバルオールアラウンドセイフティ」です。そのためにスバルは、起こり得る事故を想定し事故を未然に防ぐ「アクティブセイフティ」、ドライバーの認知能力をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら制動操作を行い、事故被害の低減を目指す技術である衝突前安全の「プリ

クラッシュセイフティ」、万が一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセイフティ」などの車両安全技術の開発に取り組んでいます。

アクティブセイフティの取り組み

スバルは、万一事故に遭遇したとき安全に回避ができること、さまざまな環境下で普段と同じような安定した走りができることを考え、「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本を磨いてきました。スバル独自の「シンメトリカルAWD」は、水平対向エンジンがもたらす低重心と、左右対称、一直線上に配置したパワートレインによる優れた重量バランスにより高い走行安定性を実現し、さまざまなシーンで走りを楽しんできました。この基本性能に安定したブレーキ性能、横滑り防止装置VDC(ビークル・ダイナミクス・コントロール)の採用などにより、乗る人に安心で快適な走りを提供しています。



品質を向上させる 技術の伝承の取り組み

私たちスバルはお客さまの視点に立って、「高品質の商品をつくりこむためには？」と常に考え、さまざまなチャレンジをしています。製造部では、後工程に不具合を流さない「自工程保証」という取り組みを行い品質の向上に努めています。第3製造部(主にエンジン・トランスミッションの製造)では、作業品質向上のため、だれが見てもわかりやすく、だれでも同じく質の高い作業が可能となるよう、作業指導書のレベルアップを実施。さらに、不具合の発生をゼロにするための議論を重ね「品質へのこだわり活動」としてさまざまな取り組みを行っています。また、将来を担う若い技能者を対象として、2005年にスバルテクニカルスクール(STS)を開校し、各階層に応じた、安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。



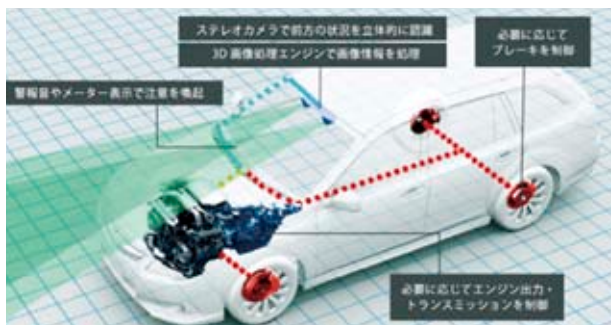
STSでの機械加工訓練の様子



シンメトリカルAWD (イメージ)

プリクラッシュセーフティの取り組み

スバルは、「プリクラッシュセーフティ」の考え方をいち早く取り入れ、「ぶつからないクルマ」の開発に取り組んできました。ステレオカメラを用いた先進運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を開発し、2010年5月よりレガシィに搭載しました。これは衝突の危険性が高いと判断した場合に自動ブレーキによって、衝突を回避あるいは衝突被害軽減を行う「プリクラッシュブレーキ」、設定速度から停止までの速度範囲で先行車両に追従走行を可能とした「全車速追従機能付クルーズコントロール」などの機能を持つ運転支援システムです。



EyeSight(ver.2)システムイメージ

パッシブセーフティの取り組み

スバル独自の安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」により、全方位からの衝突に対し優れた安全性能を有しています。また相手車両や歩行者のダメージ軽減につながる



提供:自動車事故対策機構(NASVA)

福祉車両への取り組み

トランスケア^{※5}シリーズに新型「ステラ」も仲間入り

スバルでは、クルマと生きる幸せをすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方やご高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。

スバルでは、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。また、トランスケアシ



ステラトランスケア ウイングシート(リフトタイプ)

コンパチビリティ(共存)性能の確保など、総合的な衝突安全性能を目指しています。

JNCAP^{※1}では自動車アセスメントグランプリ^{※2}をインプレッサが2007年度、レガシィが2009年度に受賞し、フォレスターとエクシーガが優秀車を2008年度に受賞しています。また海外でも、2010年に続き2011年でもIIHS^{※3}でトップセーフティピック^{※4}を米国で販売しているモデルラインナップ全車種(レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ)で獲得しました。安全情報公開において安全性が高く評価されています。

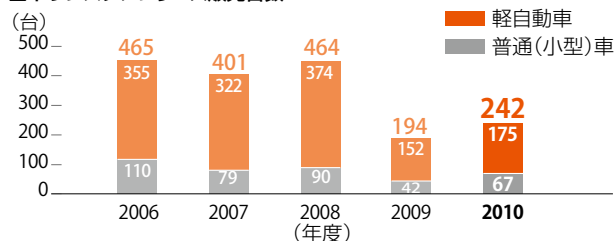
- ※1 JNCAP
Japan New Car Assessment Program:自動車アセスメント
国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する自動車の安全情報公開プログラム。
- ※2 自動車アセスメントグランプリ
衝突安全性能総合評価が、運転席および助手席ともに最高評価6☆、歩行者頭部保護性能評価が最高評価のレベル5、前面衝突後席乗員保護性能評価でレベル4以上、後面衝突頸部保護性能評価が評価段3以上の評価を受けた自動車を優秀車とし、優秀車の中で最高評価を得た自動車を「自動車アセスメントグランプリ」として表彰。
- ※3 IIHS
The Insurance Institute for Highway Safety(米国道路安全保険協会)
- ※4 トップセーフティピック
IIHSが行う自動車の安全情報公開で、前突、側突、後突(鞭打ち)、ルーフ強度の結果がすべてGood評価で、一般の人が購入できるグレードにスタビリティコントロールシステムを装備している自動車にトップセーフティピックが与えられる。

ステラ」にもトランスケア ウイングシート(リフトタイプ)^{※6}を設定しています。

より多くのお客さまにスバルの走りを味わっていただけるよう、これからも取り組んでいきます。

- ※5 トランスケア
英語の「Transportation(輸送・移動)」と「Care(ケア・介護・思いやり)」を組み合わせた造語で、スバルの福祉車両を総称するものとして1997年に商標登録しています。
- ※6 ウイングシート(リフトタイプ)
簡単なスイッチ操作により助手席が電動で回転・昇降し、快適な乗降をサポートします。

トランスケアシリーズ販売台数



より良い職場環境の構築に向けて

スバルでは「自由闊達でアグレッシブな創造集団」を目指して、企業風土の改革に取り組んでいます。個性豊かな活力ある組織を目指し、賃金制度のみならずキャリアプランを描く制度、教育制度、さらには福利厚生制度に至る幅広い視点から従業員が今まで以上に果敢にチャレンジできる制度を構築しています。

人材育成

「やる気に満ちた自立型人材」の実現を目指して

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を目指しています。

2010年度は、全階層で昇格時に「新任研修」を実施し、『論理的問題解決』を軸にしたカリキュラムを導入しま

した。また、ビジネススキルの習得・向上を目指したプロフェッショナルプログラムの実施、グローバル人材育成強化のための取り組みを進めました。2011年度は、グローバル人材育成を加速させ、組織力強化のため、職制向け研修の拡充に取り組みます。

■ 教育体系図

ミッショングレード ／職能資格		全社共通プログラム				各事業所プログラム		
		階層別プログラム	マネジメント強化	職能別プログラム	語学研修・国際化	自己啓発支援		
職制	E級	E級研修	職制向け専門研修 ex ●コーチング ●財務 等	プロフェッショナル プログラム ex ●ロジカルシンキング ●リーダーシップ ●タイムマネジメント ●プレゼンテーション ●財務分析 等	語学研修・国際化 各種プログラム	自己啓発 通信教育 等	各種プログラム・事業所研修 事業所研修 公的資格取得支援等	
	G級	G級フォロー研修 新任G級研修						
	M級	M級フォロー研修 新任M級研修						
一般	T-S主事1	新任T-S主事1研修	考課者研修					
	T-S主事2	新任T-S主事2研修						
	T-S主任	新任T主任研修						新任S主任研修
	T-S1	新任T1研修						新任S1研修
T-S2	新任T2研修	新任S2研修						
T-S3	新任T3研修	新任S3研修						
T-S4								

だれもが働きやすい職場づくり

障がい者雇用率1.8%達成を継続

障がい者雇用率は2011年3月時点で法定の1.80%を超えて1.95%となっており、現在160人の方が活躍しています。職場内の環境整備、工夫に関しては、工場内でユニバーサル化を推進しているため、家族に障がいをお持ちの従業員の意見を参考にしている部署もあり、職場における負担を軽減する努力を行っています。今後も継続的な採用活動に取り組み、障がいをお持ちの方が働く喜びを通して、輝くことができる社会の実現を目指していきます。

■ 障がい者雇用率推移

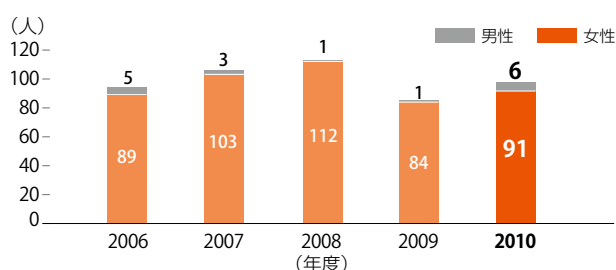


職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さで設定しています。

仕事と家庭との両立を支援

従業員が個々の能力を存分に発揮するために、仕事と家庭の両立を支援し、働きやすい職場環境を整えることが重要と考えています。育児支援制度として、子どもが2歳の誕生日を迎えた最初の4月まで延長できる育児休業制度や、子どもが小学校4年生就学の始期まで利用可

■ 育児休暇取得者数推移



*年度をまたぐ取得者は両年度にカウントしています。

能な短時間勤務制度を導入し、子育てをする従業員が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、従業員への制度の周知徹底を目的として『産休・育休ハンドブック』の発行、階層別教育における研修など、男女ともに制度を利用しやすい職場の理解醸成にも努めています。

なお、次世代育成支援対策推進法(次世代法)により、企業の自主行動計画を作成し、第一次期間(2005年4月～2007年3月)、第二次期間(2007年4月～2010年3月)において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定(くるみんマーク)を取得しました。

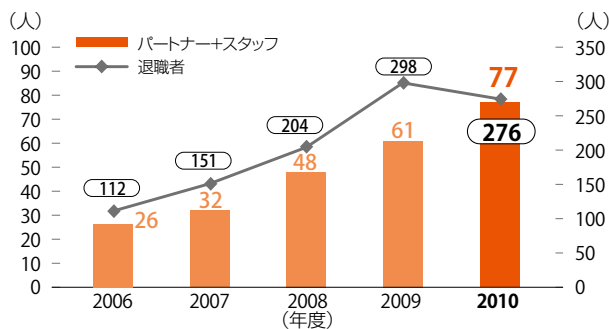


60歳定年後の再雇用の促進

当社では60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。その後「改正高齢者雇用安定法」によって義務化された、「定年後65歳までの雇用継続」へ対応するため、当制度の一部見直しを行い、定年後の再雇用を進めてきました。また、2006年度には、定年後再雇用による人材活用をさらに積極的に行うため、当制度の見直しを再度実施しました。今後も「シニアパートナー制度」を通じて、定年

を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

■ シニアスタッフ・パートナー雇用推移



ボランティア休暇制度^{※1}

東日本大震災からの復興に向け、従業員が仕事との両立を図りながら積極的にかつ安心してボランティア活動に参加できるように、「ボランティア休暇制度」を新設し、活動中の負傷を当社災害補償制度の対象としています。当制度は、1回につき最大10日間の休暇を年2回まで取得可能な休暇制度で、2011年5月末時点で14人の従業員が被災地を訪れ活動に参加しました。

※1 2012年3月末までの東日本大震災復興を目的とした活動を対象とし、週末の休日と合わせて利用すると、1回16日間の活動に年2回まで参加可能。

労使のコミュニケーション

相互信頼の関係を構築

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため「労使協議会」を設置しており、

コミュニケーションを密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いています。近年、労使関係は良好な状況を維持しています。

健康づくり

心身両面にわたる健康保持増進

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止するという観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保健指導(メタボ対策、運動指導、メンタルヘルスケア、栄養指導など)や健康診断でC判定となった方への予防に向けた健康相談の実施、メンタル予防に向けたカウンセリング等、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。



熱中症予防研修



健康を支援する立場から

不適切な食生活、運動不足、喫煙習慣などから起こされる生活習慣病や職業生活などにおける強い不安・過剰なストレス等から心の健康問題は、企業にとっても重要な課題



健康支援室 松井 真澄

となっています。このような「メタボ予備軍」や「心の不調」という黄色信号にいち早く気づいて改善することや、「健康」という青信号が灯り続けることをお手伝いすることが、私の役割だと考えています。

元気な企業は、従業員の皆さまの健康があってこそです。これからも健康支援室として心身両面からサポートしていきたく努めていきます。

労働安全衛生

安全衛生基本理念

「安全衛生は全ての業務に優先する」

安全衛生基本方針

労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める。

労働災害ゼロに向けて

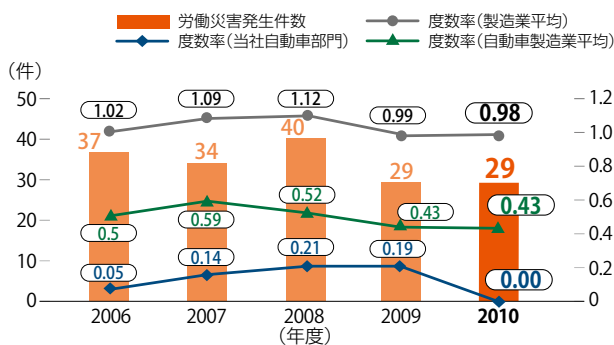
当社は一人ひとりの安全意識・職場管理の向上と危険を排除する活動に取り組んでいます。意識面ではKYT^{※1}、ヒヤリ・ハット^{※2}活動の実施、管理面では1992年からTSZ^{※3}という各職場の自主管理活動を早期に導入しました。

また、労働安全衛生マネジメントシステム^{※4}を導入している事業場では、新リスクアセスメントを導入し、内部監査を通じてマネジメントシステムの継続的改善に取り組み、さらなる安全衛生水準の向上および労働災害防止に努めています。



リスクアセスメント説明の様子

労働災害発生状況と休業度数率



- ※1 KYT
危険予知訓練のこと。K=危険、Y=予知、T=トレーニング。
- ※2 ヒヤリ・ハット
もう少しで災害となるニアミス事例を収集する活動。
- ※3 TSZ(Total Section Zero)
関連する部署が一体となって災害をゼロにする当社の安全活動。
- ※4 労働安全衛生マネジメントシステム
組織的・安定的な安全衛生管理を推進するため「計画・実施・評価・改善」という一連のプロセスを明確にした連続的・継続的に災害ゼロから危険ゼロの職場を目指すための仕組み。

快適職場形成

快適職場指針の実現に向け、作業環境・作業方法・環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所・トイレ・喫煙所・食堂などについての改善、施設のユニバーサル化も進めています。



安全運転講習会を開催

当社は従業員の業務・通勤・私用すべての交通事故を防止するため、さまざまな取り組みを行っています。群馬製作所と東京事業所では従業員が地元警察白バイ隊の指導のもと、二輪車安全交通教室を開催し、安全運転基本講習と実技指導を行っています。

また、群馬製作所では、職場の自主的な交通安全活動の一環として安全運転体験教室を実施しています。運転者だけの訓練でなく、歩行者から見た運転者の危険行動や正しいタイミングでの右折の仕方など、異なる視点での教育訓練を実施しています。



2010年5月二輪車安全運転教室

謹んで震災のお見舞いを申し上げます

このたびの東日本大震災で、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。
弊社といたしましてもグループ全体で、支援に取り組んでまいります。

東日本大震災復興支援

被災地への支援に向けた当社の取り組み

当社は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災した地域へ、海外を含めた当社グループ全体として1億円を超える義援金の寄付と、当社製品であるスバル発電機、投光機、清水用ポンプ、泥水用ポンプ、合計約200台(5,000万円相当)の無償提供を行いました。

また、当社従業員からは現地で支援をしたいという声が多く寄せられ、これを受けて当社では、ボランティア休暇制度を新設いたしました。この制度を利用し、従業員が被災地でのボランティア活動を行っています。

また、宮城県石巻市に対し、物資運搬に使う公用車向けに、当社の群馬製作所内で社用車として使用しているサンバートラック10台を無償貸与し、併せて、安全靴、作業着、シート、ロープなどの物資を提供しました。車両と物

資は4月16日に群馬製作所に勤務する従業員などの運転により現地にお届けしました。この支援は、石巻青年会議所と交流があり、現在も石巻市で支援活動を続けている、太田・桐生青年会議所からの協力要請に太田市と太田市内に工場を持つ当社が応えたものです。なお、太田市からはインプレッサの青パト(青色回転灯装備車)20台が無償貸与され、当社の車両、物資とともに現地に届けられました。また、宇都宮エコテクノロジーカンパニーでは、塵芥収集車への被害も大きかった宮城県へ塵芥収集車6台を派遣し、復旧活動を支援しています。

グループ企業による各社製品の提供や、販売特約店による義援金、救援物資の寄付、チャリティーイベントの開催、海外グループ企業からも多くの寄付が寄せられました。



被災地に運ばれる発電機など



無償貸与されたサンバー



被災地へ運ばれる支援物資



塵芥収集車6台を派遣

震災に伴うお問い合わせ

当社では本震災に伴う各種ご案内、お問い合わせ窓口を開設しております。
詳しくは当社ホームページをご確認ください。



<http://www.fhi.co.jp/news/info/index.html>

クレジットに関するお問い合わせ窓口

被害に遭われましたお客様の弊社商品(クレジット・リース)についてのお問い合わせ・ご相談を下記連絡先にて承っておりますのでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

スバルファイナンス株式会社 お客様相談室

フリーダイヤル：0120-386-506

受付時間 9:00~12:00、13:00~17:00

その他のお問い合わせ窓口

お客さまにご愛用いただいているスバル車について、お困りのこと、ご不明な点はSUBARUお客様センターへご連絡くださいますようお願い申し上げます。

SUBARUお客様センター

SUBARUコール：0120-052215

受付時間 9:00~17:00(平日)
9:00~12:00、13:00~17:00(土日祝)

地域に感謝の気持ちをこめて

スバルグループでは環境活動、交通安全活動、地域貢献活動をCSRの3本柱として定めるとともに、「社会貢献方針」を制定して、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献方針

- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりよき市民として、社会に貢献することを互いに応援します。

乗り物文化、交通安全

交通安全普及活動

当社では交通安全を自動車メーカーとしての責務と考えており、地域の交通安全への取り組みとして、さまざまな活動を実施しています。

宇都宮製作所では2010年2月、県内にお勤めのヤングドライバー400名を対象に、栃木県警本部と安全運転管理者協議会と共催でヤングドライバー・セイフティ・クラブ研修を実施し、当社の「EyeSight」の機能や安全性についての講演を行うなど、地域の交通安全、事故防止活動を推進しました。また、4月と9月には制作所周辺の通学路で交通安全指導を行い、地域の交通安全活動に取り組んでいます。



通学路での交通安全指導



ヤングドライバー・セイフティ・クラブ研修

スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2010年度は102,995名のお客さまにご来場いただきました。



見学の申し込み(10名~200名)、スバルビジターセンターの詳細については、当社ホームページをご覧ください。



<http://www.subaru.jp/about/showroom/vc/index.html>



スバルビジターセンター

ものづくり、人づくり

群馬製作所の環境教室

群馬製作所のスバル環境交流会「環境教室」は、小学校の総合学習の一環として、生徒に地球環境への理解を深めてもらうことを目的に、2004年から行われています。この授業は、当社の従業員が近くの小学校を訪問し、映像を使用したり、温暖化の実験を行うなど、小学生が興味を持って授業を受けることができるよう工夫されています。2010年度は全58回の授業が行われました。



環境教室の様子

修学旅行での会社見学受け入れ

当社では、年間を通じて10件程度、修学旅行で東京を訪れた中学・高校生を対象に、会社見学の受け入れを行っています。これは中高生の社会科学習の一助となることを目的に行われ、会社の仕組みや、従業員の一日、クルマをお客さまへお届けするまでのさまざまな仕事の紹介をしています。このような取り組みは参加した教育機関からも高い評価をいただいております。今後も継続して受け入れを行ってまいります。



学生からのお礼状など

地域貢献

「スバル地域交流会」活動

スバル地域交流会は当社群馬製作所とのお取引先からなる組織で、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、「住み良い街」づくりに貢献することを目的としています。

■2010年度の主な活動

- 交通遺児に奨学金贈呈(4月)
- おおた芝桜まつりに協力(4月)
- 金山清掃(5月)
- 「花いっぱい運動」花の苗配布(5月、9月、12月、3月)
- チャリティーふれあいコンサート(6月、11月、2月)
- 福祉寄付(7月)
- 交通安全教室(9月)
- 太田市スポレク祭協賛(10月)

詳細については、スバル地域交流会ホームページをご覧ください。
 なお、国内関連企業部会参画の(株)イチタン、(株)桐生工業、(株)スバルロジスティクス
 の3社は本交流会の会員となっています。



<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>



■チャリティーコンサートの様子
 スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」ではタオル、石鹸、日用品などをお客さまより、お持ちいただき、それらを福祉協議会へ寄付する活動を行っています。

地域清掃活動

2010年7月、宇都宮製作所では、労働組合主催でクリーンキャンペーンと題し、従業員約400名が製作所周辺の駅、施設などを中心にごみ拾いや草刈作業などを行いました。この活動は今年で20年目を迎えますが、今後とも地域の美化活動への取り組みを継続していきます。



清掃活動の様子

ボランティア支援活動

ボランティア表彰

当社では社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。これを具現化する取り組みとして、プライベートの時間を使ってボランティア活動をしている従業員を表彰する制度を2006年に創設し、2011年6月2日には第6回目となる表彰式を開催し、これまでに17名の従業員がボランティア表彰を受賞しました。

このほか、イントラネットにボランティア情報を掲載する

専用サイトを設けるなど、さまざまな機会をとらえて従業員のボランティア活動の支援を行っています。



2010年度ボランティア表彰受賞者：前列左から津久井さん、綿貫さん、高橋さん、川島さん

社会とのかかわり ー海外での取り組みー

スバルグループでは、それぞれの地域に根付いた社会貢献活動を、グローバルに展開しています。

【主な海外拠点】

SRD: Subaru Research & Development, Inc.

SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc.

SCI: Subaru Canada, Inc.

SOA: Subaru of America, Inc.

Subaru of America, Inc.での取り組み

社会 地域の食糧難根絶に向けて

2009年に地元の農業団体やフードバンクとともに設立された都市型農園“SUBARU the Love Garden”で従業員により育てられた多くの食料が、地元の食糧難の救済に役立てられています。また、SOAでは36以上の団体と提携し、従業員による食料寄付などのボランティア活動が広く行われています。2010年5月にはその貢献が称えられ“Food Bank of South Jersey”より感謝状が贈られました。



SUBARU the Love Gardenの様子

交通安全 交通安全の取り組み

アメリカでは15歳～20歳の運転者の死亡事故の割合が多く、若年層の事故削減が大きな課題となっています。

SOAではそうした事故をなくし、だれもがクルマ社会で安全に生活ができるよう、従業員の家族やクルマを運転する若い世代を対象に、交通指導やワークショップの開催を各地で行っています。



若年層への交通安全講習(Alive at 25)の様子

教育 生物多様性教育

地域の子もたちへ、普段学習する機会の少ない生物や生態系についての理解を深めることを目的に、SOAではさまざまな教育を行っています。2010年度は地元の水生生物に焦点を当てた生物多様性について、教育の機会を提供しました。

▶詳しくはP41をご覧ください。

Subaru Canada, Inc.での取り組み

社会 ドラゴンボート大会に従業員チームが参加

乳がんの社会への広い認知とチャリティーを目的に開催されている“ミシサーガドラゴンボート大会”へ従業員から成る2チームが参加しました。ドラゴンボートは1チーム約20人の編成で行われる競技で北米を中心に近年普及しています。第7回目となるこの大会で、スバルカナダチームNo.1が終盤の白熱した激戦を制し勝利を収めました。この大会で全参加チームから総額で15,000カナダドルが寄せられ、地元カナダの乳がん活動団体へ寄付されました。



激戦を制した“スバルカナダチーム No.1”

社会 マクドナルドハウスでのボランティア活動

親元を離れ長い闘病生活を余儀なくされた子どもたちが、病院の近くで家族と一緒に生活できることを目的に設立されたマクドナルドハウスではSCI従業員による“夕食づくり”のボランティア活動が行われています。参加者は食

材を持ち寄り、だれもが利用可能な冷蔵庫に保管したり、またそれらを使い、病院に通う両親に代わってハウスに残された家族へ夕食をつくる活動を行っています。



施設に滞在する子どもとスバルカナダの従業員

地域 地域清掃活動

北米では環境への意識向上や環境活動の啓発を目的にした“Earth Day(地球の日)”が広く定着しています。スバルカナダでもこのEarth Dayに、販売店対抗による清掃キャンペーンがそれぞれの地域で実施されました。また、SCIは本社のあるミシサーガの“Litter Not(ごみゼロ)プログラム”という地域清掃活動にも参加するなど、多くの地域での環境保全や緑化に貢献しています。



“Litter Notプログラム”へ参加する従業員

- 交通安全** のりもの文化の発展や交通安全の取り組み
- 教育** 環境やものづくりの楽しさ、尊さを知る取り組み
- 地域** 地域の発展や地域に根ざした取り組み
- 社会** 一人ひとりが社会に貢献する取り組み

Subaru of Indiana Automotive, Inc.での取り組み

社会 “48hrs of Tri State”チャリティーツアー

SIAでは地域の支援を目的としたさまざまなチャリティーイベントを開催しており、2010年1月には“48hrs of Tri State”チャリティーツアーを開催しました。これは一般のスバル車オーナーが、SOA本社のあるニュージャージー州からSIA本社のあるインディアナ州まで48時間のキャラバンツアーを行うもので、10回目となる今回は58台のスバル車がSIA本社に集結し、研修センター社員食堂でのランチや工場見学などを行いました。この活動で得られた収益金や、参加者からの募金はアメリカのがん学会へ寄付され、がんの治療研究などに役立てられています。



SIA本社に集結した参加者

社会 チャリティーウォーク ～小さな一歩が大きな夢につながる～

2010年7月にはチャリティーウォーク～小さな一歩が大きな夢につながる～を開催し、総勢約500名が参加しました。参加費等の収益全額のほかにSIA提供の約4万

ドルの資金は、地元ラファイエットの児童擁護施設へ届けられました。次回チャリティーウォークでの収益金は障がいを持つ子どもたちが遊ぶことができる公園の遊具の建設にあてられる予定です。このほかにも、SIA従業員はさまざまなチャリティーイベントへの参加や募金など、障がい者支援をはじめとした多くの社会貢献活動に参加しています。



チャリティーウォーク“Small Steps...Big Dreams”の様子

地域 地域清掃活動

インディアナ州と日本を結ぶ強い絆と日本文化の紹介を目的としたイベント、“Bridge to Japan”～日本への架け橋～にて、SIAはメインスポンサーを務めました。SIAが折り紙などの伝統文化や、日本の一般家庭での環境への取り組みを紹介したこのイベントの来場者数は、17日間で9万人にもものぼり大盛況となりました。SIAはインディアナと日本を結ぶ日米協会のパートナーとして、地域の交流に貢献しています。



“Bridge to Japan”で日本の文化を紹介

Subaru Research & Development, Inc.での取り組み

教育 学生のインターンシップ

アメリカの学生に日系企業の理解を深めてもらうことを目的に、SRDではインターンシップを実施しています。この活動では、一般的なオフィス対応のほか、若者の自動車意識のリサーチなど、さまざまな業務体験の機会を提供しています。さらに、2010年度はSRDデザイン部がインターンシップの受け入れを実施、スポーツカーや次期アウトバックのデザイン体験の機会提供をしました。このようなインターンシップ受け入れはアメリカの学生からも高い評価を受けています。



デザイン部で行われたインターンシップの様子

教育 生物多様性教育

SRDでは、子どもたちへ生物多様性についての理解を深めるため、さまざまな活動を行っています。2010年度は

敷地内へコウモリの家を設置するなどの活動を行いました。

▶この活動の詳細はP64をご覧ください。

社会 Food Drive運動

アンナーバー地域から食糧難を減らすために、SRDは地元の団体(Ann Arbor Food Gathers)と共同でFood Drive(低所得者に対し食料寄付などを行う助け合い運動のひとつ)運動を行っています。2010年度は41.8kgの食料に加えて65食分の食料寄付を行い、地元の食糧難の救済に役立てられました。



Food Driveに参加するSRDの従業員

お取引先とともに

共存共栄できる関係づくり

スバルは、企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

お取引先とともに

調達基本方針

スバルでは、以下の基本的な考え方のもと調達活動を推進しています。

(1) コンプライアンス&グリーン調達

私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。

(2) ベストパートナーシップの構築

私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。

(3) フェアでオープンな調達先の選定

お取引先様の選定にあたっては、国内外すべての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

適正取引の推進

当社では従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また、2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

適正取引推進相談窓口については、
当社ホームページをご覧ください。



<http://www.fhi.co.jp/csr/mecenat/supplier.html>

CSR調達への取り組み

当社ではCSR活動をサプライチェーンの皆さまとともに推進していくため、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報公開の各項目を織り込んだCSR調達ガイドラインの発行を予定しています。



品質方針説明会や購買方針説明会などを通じて、お取引先とのコミュニケーションを図り、コンプライアンス相談窓口もご案内しています。

積極的な情報開示に努めます

株主・投資家の皆さまに対しては業績、計画などを積極的に開示し、スバルへの理解を深めていただくとともに、皆さまにご支援していただけるよう、より魅力的な企業となるために企業価値の向上を目指していきます。

株主・投資家の皆さまへの積極的な情報開示

積極的な情報開示

当社のホームページには「株主・投資家の皆様へ」のページを設けて、当社の最新IR情報を提供しています。また、ご登録いただいた皆さまに決算情報などのIRに関する新着情報をEメールにてお届けするIRメール配信(無料)には現在800名余りの方が登録されています。さらに携帯電話向けIRサイトも開設しています。

また、当社のIRサイトは日興アイ・アール株式会社が主催する「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」(対象企業約4千社)で4年連続で業種別1位に選ばれたほか、ゴメス・コンサルティング株式会社の「IRサイトランキング2011」でも5年連続で業種別1位となりました。



ホームページ

FINANCIAL REPORT 2011

最新IR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向け説明会

当社では個人の投資家の方々を対象とした会社説明会を開催しています。当社の歴史から最近の業績までわかりやすくご説明させていただくとともに、質疑応答などにより、当社への理解を深めていただくよう努めています。今後も定期的に開催していく予定です。

株主様工場見学会の開催

株主さまを対象とした「株主様工場見学会」を、年1回実施しています。この見学会は株主の皆さまに、当社生産活動の生きた現場をご覧いただき、当社の企業方針や日ごろの生産活動に対するご理解を深めていただくことを目的としています。工場見学会後には、株主さまから貴重なご意見を承るために、質疑応答の時間を設けています。ここでは当社役員とのコミュニケーションを図っていただくとともに、いただいたご意見は、今後の私たちの課題として、社内で検討し改善に役立てていきます。



株主様工場見学会の様子

Close UP

当社への理解を深めていただくために

株主さま、投資家の皆さまには日ごろよりご支援を賜り深く感謝申し上げます。私どもは皆さまに積極的な情報開示を行っていくことにより、当社へのご理解を深めていただくよう努めています。そのためにホームページの充実を図り、読みやすい資料をご提供するとともに、株主さまを対象とする工場見学会を実施し、当社の生産活動に対するご理解を深めていただいています。

環境報告

スバルでは、地球環境問題は経営における最重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」と具体的な行動指針「環境保全の運営基準」を1998年4月に制定しました。

2010年3月には、「環境保全の運営基準」を廃止し、より具体的な「環境方針」として改定しました。

今後も全員参加で環境活動を推進していきます。



環境方針 【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通して、お客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的な継続的改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- ・クリーンな商品 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- ・クリーンな工場 生産工程における環境負荷の低減
- ・クリーンなオフィス 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- ・クリーンな物流 物流面における環境負荷の低減
- ・クリーンな販売店 販売店の環境保全活動に対する支援
- ・管理面の拡充 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化



全従業員に配付された新「環境カード」改定された環境方針を記載し、裏面にはCSR方針が記載されています。

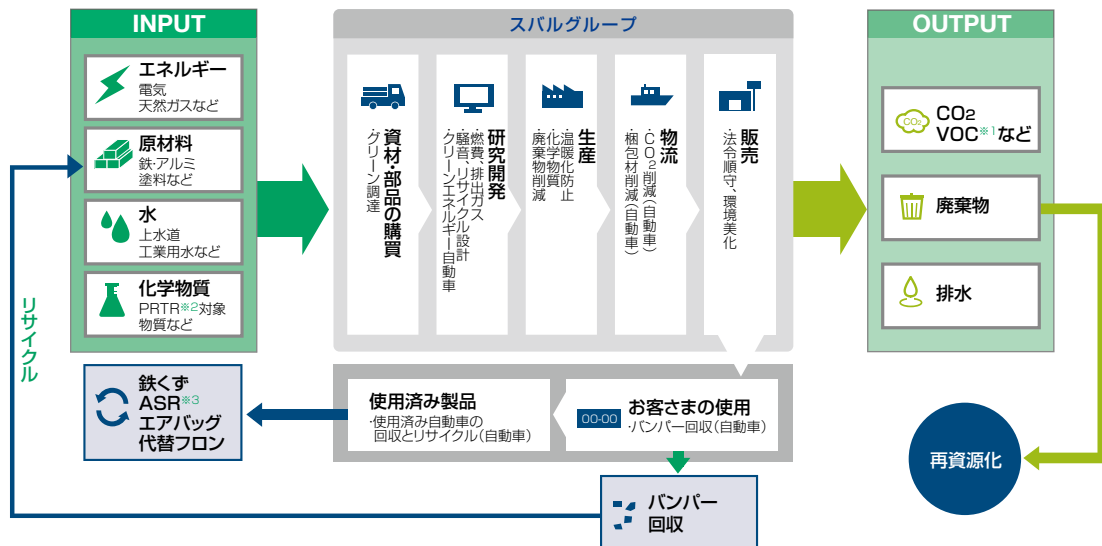
企業活動と環境への影響

自動車もたらす豊かさと地球環境対応の融合を目指して

スバルは、クルマを中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくってはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂や、大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動

車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらす豊かさ(気持ち良い走り 快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが、私たちの責務だと考えています。

■ 自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



- ※1 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物
ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。
- ※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質排出移動量届出制度
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかをデータ把握し、集計し、公表する仕組み。
- ※3 ASR(Automobile Shredder Residue)
ボディガラクをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別した後の残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

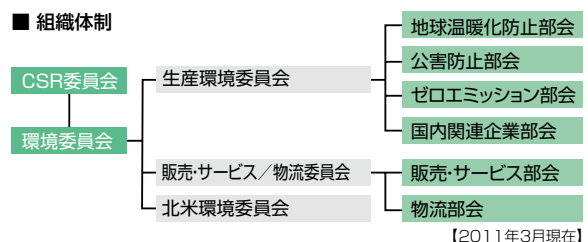
低炭素社会への取り組み

当社は、事業活動を進めることが低炭素社会の実現につながると思え、各部門において以下のような取り組みを行っています。

- 自動車: 低燃費車およびエコカーの研究開発・市場投入
- 産業機器: 汎用エンジンの燃費改善
- 航空: 複合材料技術による軽量化
- エコテクノロジー: 風力発電
- 事業者として: 省エネルギー・CO₂排出抑制への取り組み

組織体制

当社では、環境方針を実現し、環境ボランティアプランを達成することを目的に環境委員会を設置しています。CSR委員会の下部に位置するこの委員会は環境担当役員を委員長とし、各委員会の代表者が参加し運営する委員会組織です。2010年度は、7月と11月の2回開催しました。



環境マネジメント

環境マネジメントシステムの構築状況

当社では、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証等を取得しています。特に2010年度には、国内の44社すべての販売特約店がEA21^{※1}を認証取得しました。メーカー系自動車販売店の全販売特約店・全拠店がEA21の認証を取得したのは、スバル販売

特約店が国内初であり、認証取得を積極的に奨励・支援した成果が実った結果となりました。

- ※1 EA21
環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム、エコアクション21の略
- ※2 海外関係会社のうちSIA、SOA、SRDの3社は、ISO14001の統合認証を取得しています。

■ 環境マネジメントシステムの構築状況

区分	工場・オフィス				販売特約店	
	富士重工業(株)	取引先	国内連結生産会社	海外連結会社	国内自動車販売特約店	海外連結自動車販売特約店
対象	統合 EMS 群馬製作所 東京事業所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 埼玉製作所 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先 計 603 社	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) 計 4 社	SIA(生産) ^{※2} SRD(研究開発) 計 2 社	国内の全スバル 自動車販売特約店 計 44 社	SOA ^{※2} 、SCI 計 2 社
取得 EMS	ISO14001	ISO14001、EA21、 自主診断のいずれか	ISO14001	ISO14001	EA21	ISO14001

生物多様性保全への取り組み

当社は森林を計194ha所有しており、木々の成長に合わせ間伐を行い、森林を育成しています。

また、当社群馬製作所が所在する群馬県太田市には標高239mの金山がそびえています。当社グループ太田市周辺の地域関連企業で構成するスバル地域交流会では、1998年、金山に「スバルつつじの小路遊歩道」を整備し、毎年5月には交流会メンバーで下草刈りを行い、つつじを育てています。



間伐前



間伐後

海外での生物多様性への取り組み

地域の子どもたちに環境への理解を深めてもらうため、SOAでは数多くの環境団体を支援しています。そのひとつとしてニュージャージーアカデミーと共同で開催した水生生物多様性プログラムがあります。このプログラムは、普段あまり教育を受ける機会の少ない水生生物の環境、社会との共存への理解を深めることを目的としたもので、たくさんの子どもたちや家族らが参加し、屋外での生態系調査、生物標本の採集などを行いました。

*SRDでは、コウモリの棲み家を守る活動を行っています。詳しくはP64をご覧ください。



ニュージャージー州の環境に大きな影響を持つカブトガニに驚く子どもたち



ヒトデのモノマネをするアカデミーの教師と子ども

Close UP Voice of Stakeholder

2009年度から富士重工業のISO14001統合認証に審査員リーダーとしてかわらせていただいております。全社環境委員会において全社統一環境方針・目標（クリーンな商品、工場、オフィス、物流、販売特約店）が設定され、取り組まれています。また、環境に関するマイナス面が漏れなく事務局に報告、集約されるように従業員が意識をもって取り組んでいます。さらに、例えば、販売特約店に対しては、環境省のエコアクション21の取得等、組織の特性、独自性を尊重した柔軟な対応がとられていて、マネジメントシステムが有効に機能するもととなっています。



テュフ ラインランド ジャパン(株) マネジメントシステム認証課
ISO14001/OHSAS18001 上級監査員
ISO9001 主任監査員

水野 斌 様

環境コミュニケーション

当社では各事業所周辺地域の方々とのコミュニケーション窓口を設けるとともに、さまざまな方法でステークホルダーに対する環境情報の発信を行っています。

■ 環境コミュニケーションツール



社内向け
イントラネット



インターネット
公開車種別環境情報



毎年発行している児童向け
社会・環境報告パンフレット

環境会計

当社では2000年度より環境会計を導入しています。当社の2010年度環境コストは164億円となり、前年度より4.2億円増加しました。これは主に研究開発費の増加(4億円)によるものです。

*環境会計の詳細については、下記ページに掲載しています。
 ・当社単独：47～48ページ
 ・国内関連企業部会の5社：48ページ
 ・北米環境委員会の4社：49ページ

環境教育・啓発

当社では2004年度に全社統一の階層別教育テキストを作成し、毎年度、新入社員をはじめ社内資格昇格者を対象に各階層に応じた環境教育を実施しています。

また事業所・カンパニーごとの環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練、全員対象の環境保全一般教育、改善事例発表会、取引先各社への教育支援などを毎年度計画的に実施しています。

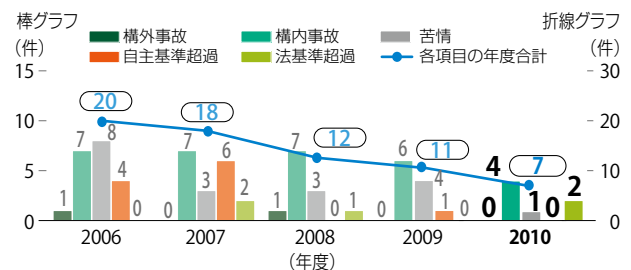
環境法規制の順守状況

環境法規制値超過、環境事故・苦情

過去5年間の環境に関する苦情、法規制値超過、事故の合計件数の推移は減少傾向にあります。

対応は下記表に示したとおり、是正処置を図っています。

■ 環境法規制値超過、環境事故・苦情発生件数推移



■ 2010年度にいただいた環境苦情と内容

2010年度は1件の環境に関する苦情をいただきました。なお、2009年度は4件の苦情をいただいていた。今後も苦情“ゼロ”に向けて取り組みを進めていきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
エコテクノロジーカンパニー (宇都宮製作所)	騒音1件	2010年11月:宇都宮本工場西側にお住まいの方からハンマーで鉄板を叩く音と、フォークリフトの騒音に関する苦情をいただきました。	敷地境界付近での騒音作業を禁止し、工場のシャッターを閉めて作業することになりました。併せて、ハンマーを金属製からゴム製にし、叩き音を低減しました。フォークリフトは、減速エリア内での減速運転を行っています。なお、申立者さまには内容を説明し、ご理解いただきました。

■ 2010年度環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、これを管理基準としてこの自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。2010年度は、法規制値超過は2件ありました。なお、2009年度は0件でした。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
産業機器カンパニー (埼玉製作所)	騒音1件	2011年3月:冷却水設備の故障により夜間の騒音規制値45dBに対し、46.2~48.5dBとなりました。	故障した部品を交換し、設備の点検整備を励行しています。
東京事業所	水質1件	2010年5月:下水水質が排水基準を超過しました。BODが基準300mg/ℓに対し330mg/ℓ、ノルマルヘキサン(動植物)が基準30mg/ℓに対し100mg/ℓとなりました。	排水マス損傷による食堂排水の下水配管流入が原因と判明したため、排水マスを交換修理しました。下水の水質測定は継続しています。

◆ 2010年度環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。2010年度には構内事故が4件発生しました。外部流出事故は0件でした。なお、2009年度には構内事故6件、外部流出事故0件でした。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	水質2件	2010年5月:大泉工場内のトランスから絶縁油が構内側溝に流入しました。	流入分は回収し、当該トランスを更新しました。以降、絶縁油点検回数を増やし、計画的な更新工事を推進しています。
		2011年1月:潤滑装置の排水経路が詰まり、かつセンサーが故障し、酸性廃液が槽からオーバーフローし、構内側溝に流入しました。	酸性廃液を全量回収しました。潤滑装置のセンサーを修理し、排水経路の詰まりを除去しました。また、漏洩防止を目的にさらにセンサーを追加しました。
東京事業所	水質2件	2010年10月:試験研究車両からオイルが構内路面に滴下しました。	走行前の点検(ハードソフト両面)方法を変更しました。
		2010年12月:燃料を実験室へ送るピット内の配管が腐食し、ガソリンが流出しました。	腐食配管を交換修理し、ガソリン漏れ箇所を日常点検の項目に追加しました。

第4次環境ボランティアプラン

富士重工業 環境保全自主取り組み計画(2007~2011年度)

スバルでは2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。当社のみならずグループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。ここではその取り組み項目の概要について、2010年度の実績と2011年度の計画とともにご報告します。

第5次環境ボランティアプラン[2012~2016年度]の策定について

現在取り組んでいる第4次環境ボランティアプランは、2012年3月で終了となります。

第5次環境ボランティアプラン[2012~2016年度]については、現在策定中です。詳細内容につきましては、今年度中に策定し、次回2012CSRレポートで、公表させていただく予定です。

■ 2010年度実績および2011年度計画

[1] クリーンな商品

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
燃費の向上 【自動車】	◇ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◇ 継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◇ 平成22年度(2010年度)燃費基準達成車をさらに拡大する。	◇ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	◇ 平成27年度(2015年度)燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◇ 引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスのクリーン化 【自動車】	◇ 平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◇ 引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 (富士重工業 生産車)
クリーンエネルギーを 利用する商品の開発	◇ ハイブリッド自動車: アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{*1}	◇ 引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	◇ 電気自動車: 業務用車両をはじめとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{*1}	◇ 継続してプラグイン・ステラを市場投入する。
	◇ 風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{*2}	◇ 引き続き、大型風力発電システムの拡販と、さらなる性能向上を目指して、実績を積んでいく。
	◇ LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{*3}	◇ デュアルフューエル仕様のエンジンのさらなる市場拡大を図る。
リサイクル性の向上 【自動車】	◇ 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◇ 再資源化率の維持・向上を図る。
		◇ 新型車のリサイクル配慮設計の維持・向上を図る。
環境負荷物質の低減 【自動車】	◇ 環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◇ 鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 【自動車】	◇ 引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◇ 市街地での走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進する。
エアコン冷媒にかかわる 地球温暖化の抑制 【自動車】	◇ 自動車1台あたりの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。	◇ 冷媒使用量の削減をさらに推進する。
	◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発をさらに推進する。
交通環境に関する研究 【自動車】	◇ 安全かつ快適なクルマ社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。	◇ 高度道路交通システム(ITS)への取り組み、国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進する。
環境関連商品の開発、 環境関連事業の推進	◇ 塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{*2}	◇ フジマイティエレクトラを市場導入し、燃費・CO ₂ 削減、騒音低減に貢献する。さらに、派生車開発、CO ₂ 削減効率向上を推進する。 ◇ モーターシフト事業の取り組みを推進する。
	◇ 省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 ^{*2}	◇ 引き続きサービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。

*1: 自動車部門の取り組み *2: エコテクノロジーカンパニーの取り組み *3: 産業機器カンパニーの取り組み

第4次環境ボランティアプランの概要

地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

- 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図ります。
- 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
- 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
- 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。

あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組みます。

- 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
- 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
- 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
- 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により廃棄物発生量を削減します。
- 海外も含めた取引先へ、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
- スバル販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
- 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

	実績	評価	2011年度計画
	◆ 燃費性能を約10%向上させた新型水平対向エンジンFB20を開発し、年次改良したフォレスターに搭載。	○	◇ 継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◆ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車は、2009年度実績59.8%に対し、71.5%に拡大。	○	◇ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	◆ 平成27年度燃費基準達成に向けて、燃費改善を推進中。	○	◇ 引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
	◆ SU-LEV車両は、2009年度実績88.6%に対し、91%に拡大。	○	◇ 引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。(富士重工業 生産車)
	◆ 2013年の市場投入に向けた新ハイブリットシステムを開発中。	○	◇ 引き続き、新ハイブリットシステムの開発を行う。
	◆ 継続してプラグイン・ステラを市場投入した。	○	◇ プラグイン・ステラの生産は終了したが、実証試験を関係自治体と継続する。
	◆ 2,000kW級大型風力発電システム(SUBARU80/2.0)が国内初の港湾外洋上および陸上の2サイトで本格稼働を開始した。いずれも東日本大震災の3日後には発電を再開し逼迫した電力需要に貢献している。	○	◇ 大型風力発電システムとして初となる、山岳地帯サイトにて運転開始を予定。
	◆ オナン(米国OEM)向RV(レジャービークル)用発電機搭載LPGエンジンを開発中。2011年2月にはOEMへサンプル機を出荷した。	○	◇ 引き続き、3kWのRV発電機用エンジンの開発を継続し、2012年2月の量産開始を目指す。
	◆ リサイクル率は97.3%となり、95%以上を維持した。	○	◇ 引き続き、リサイクル率95%以上を維持する。
	◆ 新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用した。	○	◇ 引き続き、リサイクル配慮設計を推進する。
	◆ 自動車工業会の自主行動計画に基づき、環境負荷物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の廃止・削減について、すでに目標を達成した。鉛に関しては、スイッチリレー等の電気・電子部品を中心に、はんだ中の鉛フリーを推進中。	○	◇ 鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
	◆ 新型水平対向エンジンにおいて、燃費/排ガス性能の改善と同様、騒音対策の最適化を図り、振騒性能との両立を実現した。	○	◇ 引き続き、燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	◆ 新型車に省冷媒機器を搭載し、冷媒使用量を削減した。	○	◇ 引き続き、使用量削減、漏れ量の削減を推進する。
	◆ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○	◇ HFC134a以外の代替冷媒の研究を推進する。
	◆ 国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進した。 ◆ 運転支援範囲を大幅に拡大した先進安全運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を搭載したレガシィを発売した。	○	◇ 先進安全運転支援システム「EyeSight(ver.2)」の展開拡大に向け、開発を推進する。 ◇ 高度道路交通システム(ITS)への取り組み、国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進する。
	◆ 2010年4月に発売開始した、電動式塵芥収集車「フジマイティーエレクトラ」を全8両納入し、塵芥車の環境対応を市場に示すことができた。また、実運用上の燃費データも得られ従来車比33%の燃費改善を確認した。 ◆ 前年同様、海上輸送へのモーダルシフトを推進することで、約126トン/年のCO ₂ 削減が図れた。	○	◇ 「フジマイティーエレクトラ」販売目標12両/年として、CO ₂ 削減42トン/年と、騒音低減に貢献する。 ◇ 海上輸送へのモーダルシフトを推進して、CO ₂ 削減量約166トン/年を目指す。
	◆ 自動車運搬船の床面を自動で清掃する「自動車運搬船清掃ロボットシステム」を開発し、納入した。	○	◇ 引き続き、サービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。

第4次環境ボランティアプラン

[2] クリーンな工場

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
地球温暖化の抑制	◇ 生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◇ CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減する。 [上乗せ努力目標:1990年度比22%削減]
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇ PRTR対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◇ PRTR法改正による新規指定化学物質の把握を開始するとともに、さらなる削減を進める。
	◇ 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m ²)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◇ 排出量原単位の2000年度比30%以上削減を継続する。
	◇ 環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◇ 事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	◇ 歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◇ さらなる発生量の低減を推進する。
	◇ ゼロエミッション(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◇ ゼロエミッションを継続する。
水資源の節約	◇ 生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◇ 水使用量を1999年度比49.2%低減する。
グリーン調達活動	◇ 海外も含めお取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、産業機器事業部門：100%構築体制の維持継続。 ● エコテクノロジー部門、航空宇宙部門：構築完了を目指す。	◇ 新規お取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。
	◇ 環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を順守する。	◇ ELV(使用済み自動車)指令のはんだ鉛フリーへの切替を進める。 ◇ REACHのSVHC対応を進める。
	◇ CSR調達についてはガイドラインを設定し、お取引先に展開する。	◇ 2011年のガイドライン設定に向けて引き続き準備を進める。

[3] クリーンな物流

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
物流面における環境負荷の低減	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施 ● 2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◇ エネルギー使用量原単位の2006年度比25%削減維持を目指す。
	◇ 梱包資材などのリユースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取り組む。	◇ 梱包資材のリターナブル化の対象拡大などの施策によりさらなる削減を目指す。

[4] クリーンな販売店

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
販売店における環境保全活動の推進	◇ 販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◇ 引き続き、エコアクション21 ^{*1} の認証取得支援を継続する。
	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。
	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続する。	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

[5] 管理面の拡充

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
社会貢献活動の実施	◇ 環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇ 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇ 環境団体などの活動への支援、協力を図る。	◇ 工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続実施する。 ◇ 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	◇ 環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇ 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。 (ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◇ 2010CSRレポートを2010年8月初旬までに発行する。 ◇ web公開フルレポートでは、サイト単位の報告を含め、改めて環境報告の充実を図る。 ◇ エコプロダクツ2010に継続出展し、当社の環境対応製品、環境保全活動を広くアピールする。
環境教育や啓発活動の実施	◇ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇ 社内報や各種媒体による啓発活動を継続する。 ◇ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◇ 環境に関する教育・啓発発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	◇ ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◇ 内部監査や環境教育など仕組みの共有化を進め、より合理的なEMS活動を目指す。 ◇ 連結環境マネジメント、環境保全活動のさらなるレベルアップを目指す。
改正省エネ法への対応 <small>*2007年度制定時にはありませんでしたが、2010年度よりボランティアプランの取り組みとして開始しています。</small>	◇ 省エネ中長期計画、管理基準を作成し、環境データ集計システムによる効率的な進捗管理を実施する。	◇ 2009年度実績報告、推進体制の届出等、法手続きを確実に実施する。 ◇ エネルギー使用量：2009年度比 原単位1%削減。

*1 エコアクション21：環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

実績	評価	2011年度計画
◆ CO ₂ 排出量実績198,870ton-CO ₂ で、1990年度比27.4%削減した。	○	◇ CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減する。 [上乗せ努力目標:1990年比22%削減する]
◆ PRTR排出量実績679トン。2010年度よりPRTR法改正による、ナフタレンの追加等により実績量が増加した。	—	◇ PRTR排出量620トン
◆ VOC排出量原単位実績50.8g/m ³ で2000年度比44.5%低減した。シンナーの使用量低減や回収率の向上により削減を推進した。	○	◇ VOC排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。 [上乗せ努力目標:排出量原単位実績49.7g/m ³ で2000年比45.7%低減する]
◆ 2010年度は、環境苦情1件、法基準値超過2件、構内流出事故4件発生した。構外流出事故と自主基準値のみの超過は、発生なし。	×	◇ 事前のリスク対応や近隣にお住まいの方とのコミュニケーションの充実を図り、全項目ゼロを目指した活動を推進する。
◆ 2010年度発生量実績71,455トンで、1999年度比14%削減した。(2009年度比では生産増に伴う金属くずの増加で16.5%増加)	○	◇ さらなる発生量の低減を目指す。
◆ 直接、間接問わず埋め立て処分量ゼロレベルを継続した。(サーマルリサイクル後の焼却残渣を含む)	○	◇ 引き続きゼロエミッションを継続する。
◆ 水使用量実績2,977千m ³ で、1999年度比52.1%削減した。	○	◇ 水使用量を1999年度比45%低減する。 [上乗せ努力目標:1999年比49.2%削減する]
◆ 当社全体で100%(603社)が構築を完了した。 ●自動車部門:371社 ●航空宇宙部門:79社 ●エコテクノロジー部門:50社 ●産業機器部門:103社	○	◇ 新規お取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。
◆ リレー類、エンジン房内のモーター類、キース部品の一部をはんだ鉛フリー化した。 ◆ SVHC候補物質使用部品の特定を進めた。	○	◇ 引き続き、環境負荷物質の削減に取り組む。
◆ ガイドライン設定に向けた準備を進めた。	○	◇ CSR調達ガイドラインを設定し、お取引先に展開する。

実績	評価	2011年度計画
◆ エネルギー使用量原単位を2006年度(BM)比32%削減、2009年度比で8%削減した。	○	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施。 【2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減】 チャレンジ目標:2006年度比25%削減維持を目指す。
◆ CKD発泡資材リユース利用率実績93.5%(対前年比10.2%増加)となった。	○	◇ 現行発泡資材のリユース率向上の継続に取り組む。(目標95%)

実績	評価	2011年度計画
◆ 2011年3月に国内販売特約店の全社・全拠店が「エコアクション21」の認証取得を完了した。 [メーカー系自動車販売店の全販売特約店・全拠店が「エコアクション21」の認証を取得したのは、スバル販売特約店が国内初]	○	◇ 「エコアクション21」を活用した販売特約店の自主的な環境保全活動を支援する。
◆ 使用済みバンパーを39,802本回収した。(2009年度比1,069本増加)	○	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。
◆ 交換された発煙筒を134,400本回収した。(2009年度比600本減少)	—	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
◆ 自動車リサイクル法に基づく2010年度再資源化実績。 ●シュレッダーダスト再資源化率84.0%となり、2009年(82.1%)に続き、2015年以降の法定基準である70%を達成した。 ●フロン類は159,205台(46,887kg)を引き取り適正に処理した。 ●エアバッグ類は89,251台(18,032kg)をリサイクル施設に投入し、16,959kgを再資源化し、再資源化率は94.1%となり、法定基準の85%を達成した。	○	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

実績	評価	2011年度計画
◆ 工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続実施している。 ◆ 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施している。 ◆ 社会貢献委員会を発足した。	○	◇ 環境イベントへの参画等を継続する。
◆ 2010CSRレポートを8月5日に発行した。 ◆ web公開のフルレポートではサイトレポート内容を充実させた。 ◆ エコプロダクツ2010に出展した。	○	◇ CSRレポートやエコプロダクツ展等で環境関連情報を公開する。
◆ 環境方針改定に伴い、環境カードを刷新し、全従業員へ配布した。	○	◇ 環境に関する教育・啓発活動を継続する。
◆ 内部監査では事務局相互監査を行い、抜け漏れのないようにした。 ◆ 国内関連企業部会(5社)、北米環境委員会(4社)の取り組み継続中。	○	◇ ISO14001の継続的改善を進める。
◆ 法手続きを実施した。 ◆ 2010年度実績13.05kℓ/億円対前年度6.0%削減。	○	◇ エネルギー使用量原単位を年平均1%削減する。

富士重工業(単独)の2010年度実績

■ 2010年度集計結果について

- 環境コストは164億円で、前年度より4.2億円(2.7%)増加しました。これは環境コストの中で、研究開発コストの増加(4.0億円)が大きく影響したことによります。
- 環境パフォーマンス(物量効果)では、業績拡大から操業量が増えた影響により、エネルギー使用量とCO₂排出量、廃棄物量が昨年より増加しました。廃棄物量の増加は、環境コストの③資源循環コスト増の要因です。
- 環境経営指標では、「売上高/CO₂排出量、売上高/廃棄物量」の数値が昨年を更新しています。これからも、環境影響に対して最大限の配慮に努めていきます。また、VOC排出量とPRTR対象化学物質の取扱量と排出量は、ともに昨年量の維持となりました。

■ 環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。)

算出方法詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載していますのでご参照ください。

■ 環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応にかかわる設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費は、差額または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

設備投資額、環境コスト = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額 × (該当生産設備の設備投資額、維持管理費など)

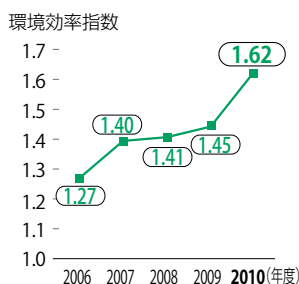
設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的の場合に限り設備投資額と維持管理費等のコストの全額を計上しています。

また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

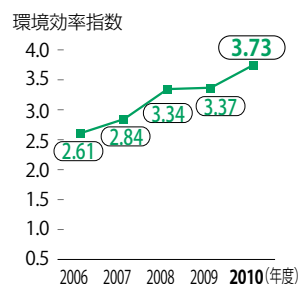
■ 環境経営指標

環境経営指標のひとつとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。CO₂排出量、PRTR排出量、廃棄物量ともほぼ順調に環境効率が向上しています。(埋立量は2004年度以降「ゼロレベル」を継続しています。)

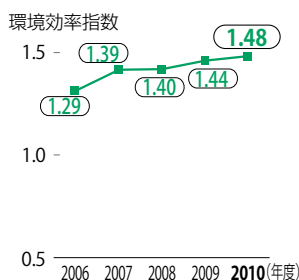
■ 売上高/CO₂排出量



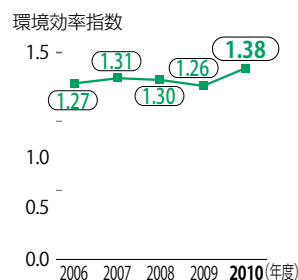
■ 売上高/PRTR対象物質排出量



■ 売上高/廃棄物量



■ 売上高/環境コスト



電動式塵芥収集車「フジマイティエレクトラ」

■ 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:富士重工業(単独)
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト				
項目	分類	コスト金額(百万円)		
		2008年度	2009年度	2010年度
(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	337	316	310
	②地球環境保全コスト	41	47	41
	③資源循環コスト	466	416	447
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、 製品原材料変更費用	163	143	140
(3)管理活動コスト	環境調査費用 環境マネジメント費用 環境教育費用	108	95	84
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための 研究開発費用	14,377	14,774	15,179
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	77	62	107
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染 の修復のための費用等	142	102	80
(7)その他コスト		0	7	0
総計		15,711	15,964	16,388

* 小数点以下第一位を四捨五入して
ますので、表記数字の合計が一部合
わないところがあります。

設備投資額(百万円)			
	2008年度	2009年度	2010年度
	1,426	1,424	1,007

環境パフォーマンス(物量効果)					
項目	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	対前年 増減分
廃棄物量	ton	68,019	64,936	71,455	6,519
埋立量	ton	0	0	0	0
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	126.9	121.9	126.0	4.1
生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	13.2	13.0	11.8	-1.2
CO ₂ 排出量	万ton-CO ₂	20.5	19.7	19.9	0.2
PRTR化学物質 ^{*1}					
取扱量	ton	4,053	3,337	3,137	-200
排出量	ton	681	665	679	14
VOC排出量(自動車のみ)	g/m ²	56.3	50.3	50.8	0.5

*1 年間取扱量1 ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

環境保全活動が 当社の事業活動に占める割合	2008年度	2009年度	2010年度
試験研究費に対する 環境保全目的の研究開発費の割合	33%	40%	35%
設備投資額に占める 環境保全目的の投資額割合	4%	4%	3%

国内関連企業部会5社の2010年度実績

■ 2010年度集計結果について

- 国内関連企業部会5社の環境コストは105百万円と28百万円の減少(前年比21%の減少)、となりました。
- 環境パフォーマンスは総合的に削減しましたが、廃棄物量が417トン(リサイクル処理)増加しています。廃棄物の埋立量は2009年度より1トン(15.2%)増加しましたが、廃棄物ゼロレベル(廃棄物量の埋立量割合が0.1%以下)を継続しました。エネルギー使用量、CO₂排出量の総量削減で、CO₂排出量は25.2千ton-CO₂で2009年度比4.8%の増加

となりました。地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

- PRTR化学物質については、法改正により把握対象物質項目の変更もあり、取扱量は増加しましたが、排出量は削減が進み、1トン未満となりました。

■ 集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した富士重工業グループの環境会計ガイドラインにより集計を行いました。ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また詳細は2006環境・社会報告書 別冊データ編(webに掲載)P9~P13をご参照ください。

■ 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:国内関連企業部会5社:輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト				
項目	分類	コスト金額(百万円)		
		2008年度	2009年度	2010年度
(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	7	7	10
	②地球環境保全コスト	11	15	7
	③資源循環コスト	54	44	50
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、 業界団体分担金	0	0	0
(3)管理活動コスト	環境広告 環境報告書発行費用 環境専任スタッフ費用	11	12	10
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための 研究開発費用	47	45	25
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	5	2	2
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染 の修復のための費用等	1	0	0
(7)その他コスト		0	7	0
総計		135	133	105

環境パフォーマンス(物量効果)					
項目	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	対前年 増減分
廃棄物量	ton	6,944	7,250	7,667	417
埋立量	ton	8	6	7	1
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	13,765	13,569	14,198	628.9
生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	38.5	34.6	32.4	-2.2
CO ₂ 排出量	千ton-CO ₂	24.2	24.0	25.2	1.2
PRTR化学物質 ^{*2}					
取扱量	ton	2	5	45	39
排出量	ton	1	5	0	-5

*2 年間取扱量1 ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

設備投資額(百万円)			
	2008年度	2009年度	2010年度
	14	8	5

北米関係企業(自動車関連)4社の2010年度集計結果

■ 2010年度集計結果について

- 環境コストは785百万円、内訳は廃棄物処理で288百万円、排水処理等公害防止で149百万円。製品の研究開発で228百万円でした。
- 環境パフォーマンス(物量効果)では廃棄物量は増加しましたが、直接埋立量は削減できました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0トン継続しています。

- エネルギー使用量とCO₂排出量は、削減努力により前年に比べ減少しました。地球温暖化防止のため、さらに削減に努めていきます。

■ 集計方法・計上基準について

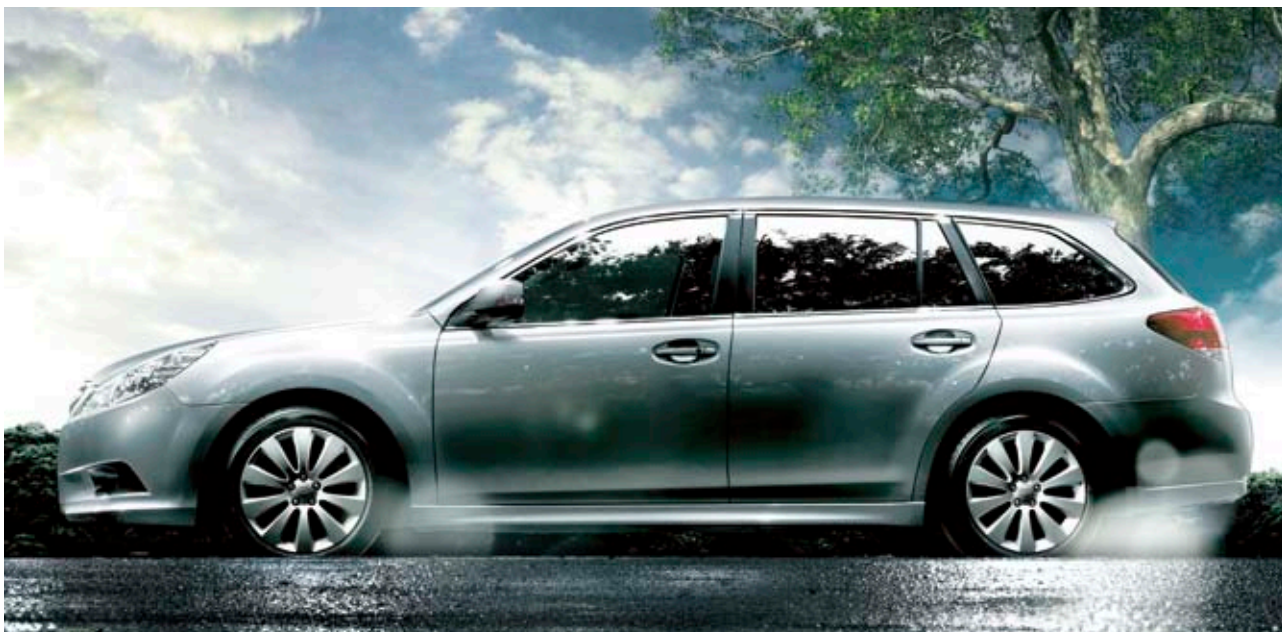
2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会で導入した富士重工業グループ環境会計新ガイドラインに準拠して集計しました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

■ 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:SIA、SOA、SCI、SRDの北米関連企業4社
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト		コスト金額(百万円)		
項目	分類	2008年度	2009年度	2010年度
		(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	167
	②地球環境保全コスト	14	28	21
	③資源循環コスト	259	314	288
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、製品原材料変更費用	0	0	0
(3)管理活動コスト	環境調査費用 環境マネジメント費用 環境教育費用	32	33	88
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	229	230	228
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染の修復のための費用等	3	13	10
(7)その他コスト		0	0	0
総合計		703	811	785

環境パフォーマンス(物量効果)				
項目	単位	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績
廃棄物量	ton	22,040	25,018	29,424
埋立量	ton	542	500	340
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	55	52	55
CO ₂ 排出量	万ton-CO ₂	11	10	140



環境パフォーマンス

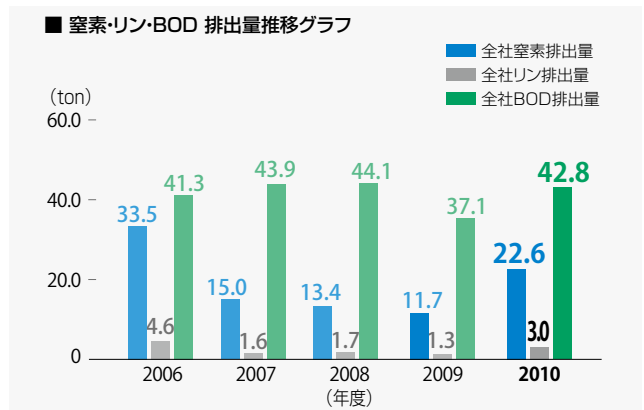
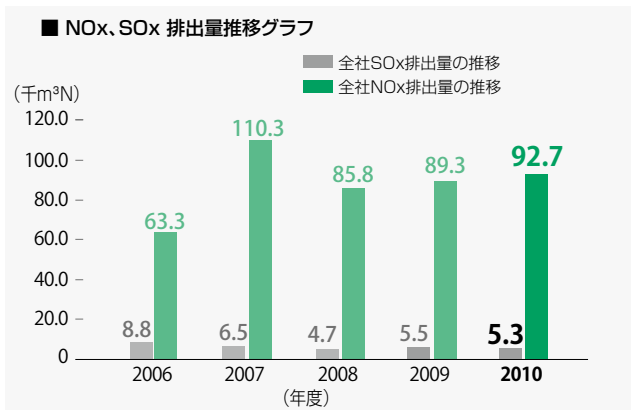
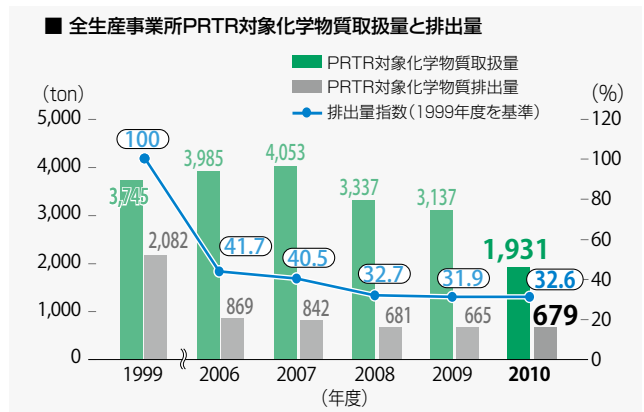
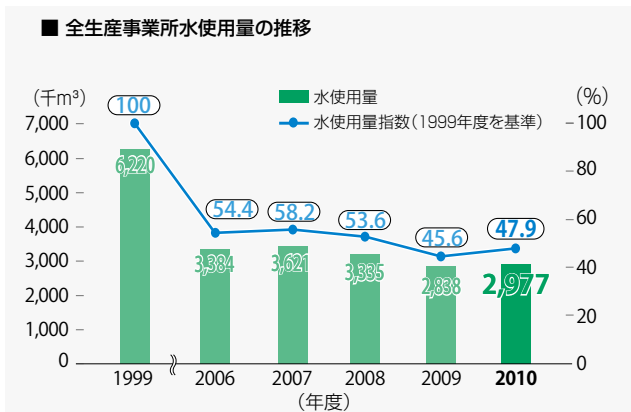
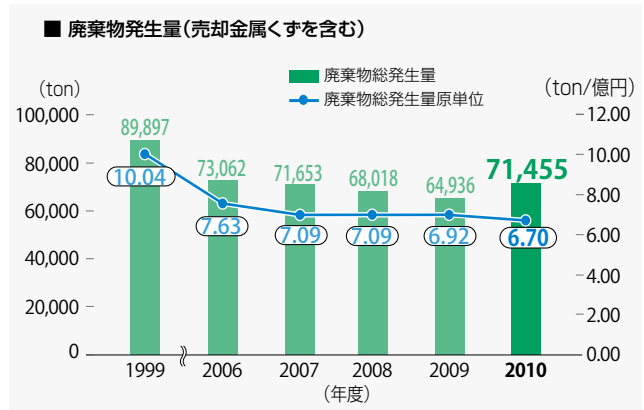
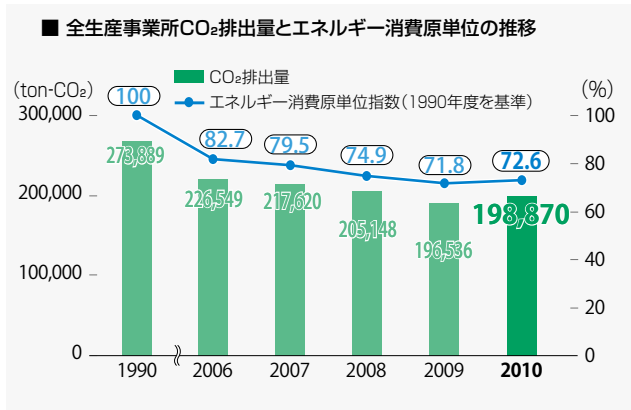
環境パフォーマンスデータ

当社の2010年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示したとおりです。

CO₂排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量のいずれにおいても前年度より増加しました。各事業所の生産量が前年度に比べて増加していることが原因ですが、CO₂排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量いずれも、使用効率の度合いを示す指数はほぼ前年度と同水準で推移しています。

また廃棄物の埋立量につきましては、2004年度にゼロエミッション^{※1}を達成、現在も継続しています。

※1 当社のゼロエミッションの定義 埋立物(直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの)の総量が金属くずを除く廃棄物(産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物)の総量の0.5%未満のことをいいます。



環境に配慮したクルマの開発

2010年10月に一部改良したフォレスターは、2.0ℓ/NA車^{※1}への新世代ボクサーエンジンの搭載による環境性能の向上をはじめ、シャシー性能の進化による操縦安定性や乗り心地の向上、エクステリア・インテリアの質感向上などを施し、環境、走り、空間の3つの要素を高め、SUVとしてのベストバランスを追求しました。

※1 NA車:自然吸気エンジン車(ノンターボエンジン)

燃費の向上

燃費向上への考え方

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素(CO₂)を排出します。燃費の改善を行うことは、限られたエネルギー資源を節約し、二酸化炭素の排出を減らして地球温暖化防止にも寄与します。

スバルでは、シンメトリカルAWDや水平対向エンジンなどの特長を活かしつつ、エンジンの改良による効率化、駆動系の伝達ロスの軽減、車両の軽量化、走行抵抗の軽減など燃費改善の技術開発を進め、ガソリン自動車の燃費目標である平成22年度燃費基準をさらに上回る商品を順次市場投入しています。

燃費の向上目標

平成22年度燃費基準+15%以上達成車の拡大

全重量ランクで平成22年度燃費基準を達成

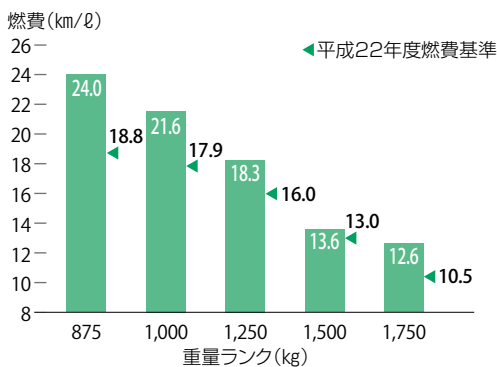
ガソリン乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の92%を占め、全重量ランクで平成22年度燃費基準を達成しました。

ガソリン軽貨物車は2001年度に全重量ランク、2002年度以降は、全車種で平成22年度燃費基準を達成しています。

エコカー減税の対象となる平成22年度燃費基準+15%以上達成車の生産台数は、全体の71.5%を占めており昨年度比11.7ポイント拡大しています。

今後もスバルは低燃費車の普及を促進していきます。

■ ガソリン乗用車の平成22年度燃費基準達成状況



エンジンの改良

2010年10月発売のフォレスターに新世代ボクサーエンジンを搭載しました。21年ぶりに全面刷新したこの新世代ボクサーエンジンは、基本骨格であるボア・ストロークを現行エンジンよりもロングストローク化し、燃焼室をコンパクト化するなど構造を全面的に見直し、基本性能の向上を徹底的に追求しました。

その結果、約10%の燃費向上をはじめとした高い環境性能と、実用域のトルクを向上させることで得られる全域でのスムーズな加速といった走行性能とを高次元で両立させました。排気量は、4気筒2,500ccと同2,000ccの2種類のエンジンを用意し、今後の主力エンジンとして他車系へも順次搭載していきます。

■ 新世代ボクサーエンジンの主な特長

- エンジンの基本骨格であるボア・ストロークを見直し、これまで車体への搭載および製造要件から困難とされてきたロングストローク化や燃焼室のコンパクト化を実現しました。これにより高い燃焼効率を得ることができ、燃費性能と実用性に優れた豊かな低中速トルクを発生します。
- 吸気ポート形状最適化やポート内への隔壁設定、TGV(タンブル・ジェネレーション・バルブ)の採用、EGR(エキゾースト・ガス・リサーキュレーション)クーラーの採用などによって、高い燃費性能を実現しました。
- 吸・排気バルブともにAVCS(アクティブ・バルブ・コントロール・システム)を採用しました。特に吸気側にはバルブタイミングの進・遅角両制御を可能とする中間ロック式とし、吸・排気バルブのタイミングを緻密にコントロールして、出力・燃費・排ガスといったエンジン性能を最大限に引き出すことを可能としました。
- ピストンやコンロッドをはじめとした主運動系部品の軽量化や高効率なオイルポンプの採用などによって、フリクションロスを約30%低減し、燃費性能と回転レスポンスを高めています。
- エンジン冷却回路をブロック側、ヘッド側に分離させ冷却効果を最適化することで、燃費性能、出力特性を高めています。



フォレスター新世代ボクサーエンジン

■ 主な変更項目^{※2}と効果

変更項目	出力	燃費	排ガス
ロングストローク化	○	○	○
コンパクト燃焼室	○	○	○
主運動系部品の軽量化	○	○	
EGRクーラー		○	
吸・排気 AVCS	○	○	○
TGV		○	○
高効率オイルポンプ	○	○	

※2 国内仕様に関する変更項目

車両全体での実燃費向上に向けた取り組み

当社はお客さまの使用状況に合わせた燃費向上にも積極的に取り組んでいます。例えば、快適なドライブや車室内環境との両立を図るためにエンジン、トランスミッションの特性改良やエアコンの最適制御でエンジン負荷を低減し、低燃費化を図ってきました。

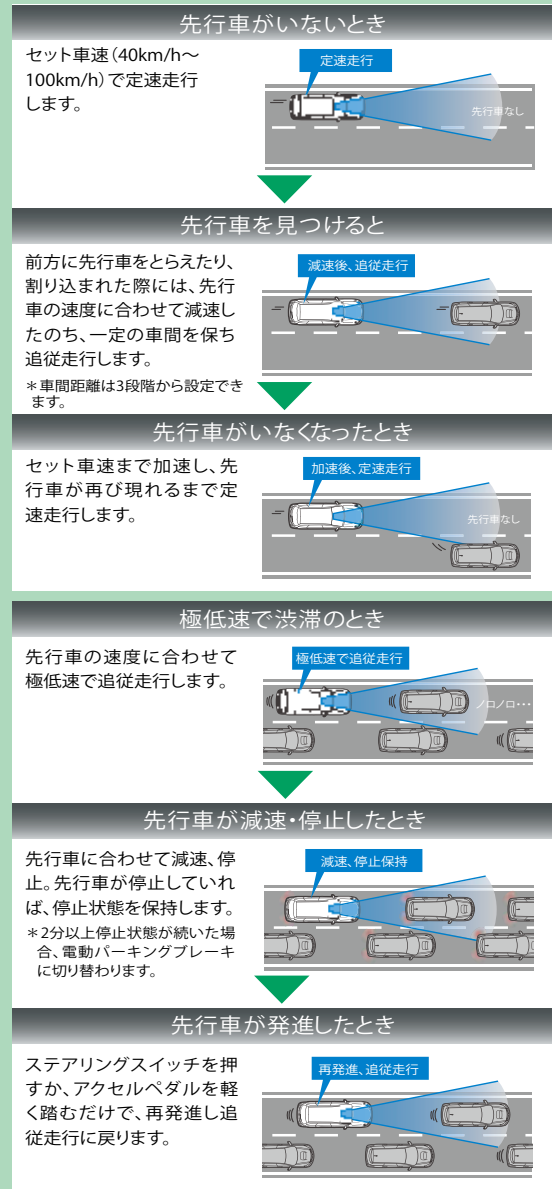
新型レガシィでは、先進予防安全システムであるEyeSight(ver.2)の機能のひとつとして、快適な運転支援と低燃費を両立する全車速追従機能付きクルーズコントロールを採用しました。このシステムは、前方車両の過敏な加減速に対し、穏やかな動きとなる追従制御をすることでエンジン負荷を低減し燃費向上を図りました。

また、SIドライブのIntelligentモードでは、Sportモードよりさらに緩やかに加速させることで燃費向上を追求しました。

今後とも環境に配慮し、一層の実燃費改善に取り組んでいきます。

全車速追従機能付クルーズコントロールの制御イメージ

全車速追従機能付クルーズコントロールは、高速道路や自動車専用道路でのドライブをより快適に行っていただくために、車速と車間距離を適切に制御する運転支援システムです。



EyeSight(ver.2)のクルーズコントロールとSIドライブの制御イメージ

Sport(S)、Sport Sharp(S#)モードに対し、Intelligent(I)モードでは、目標車間距離に穏やかに到達するように走行状態を制御し、実用燃費の向上を図っています。

- Sport、Sport Sharpモード



目標車間距離まで速く到達する。

- Intelligentモード



目標車間距離まで穏やかに加速する。

エコドライブ支援の取り組み

運転者・クルマ・環境とのコミュニケーション

スバルは運転者とクルマのコミュニケーションを促進するインターフェースとして2006年発売のレガシィに搭載したエコドライブ支援装置エコゲージ、シフトアップインジケータ(MT車)の装備を順次拡大しています。

新型レガシィにはエコゲージ(全車)、シフトアップインジケータ(北米仕向け除く)を装備しました。新型エンジンを搭載したフォレスターにもエコゲージ(一部)を装備しました。今後も運転者をアシストするエコドライブ支援装置へと発展させる開発に取り組みます。

■ エコゲージ

エコゲージの針を「+」方向に振れさせることで、ドライバーにエコドライブ状態を知らせます。意識的にアクセル操作をすることで約5% (社内測定値)の燃費向上が見込めます。



フォレスターエコゲージ

■ シフトアップインジケータ

エコドライブに適したエンジン回転数に達するとインジケータが点滅し、ドライバーにシフトアップ操作を促します。



レガシィシフトアップインジケータ

排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

自動車から排出される一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)などは、特に自動車が集まる大都市部における大気汚染の原因のひとつになります。

スバルは、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車(国土交通省認定)を順次市場投入しています。

排出ガスクリーン化目標

平成17年排出ガス基準75%低減対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を促進します。

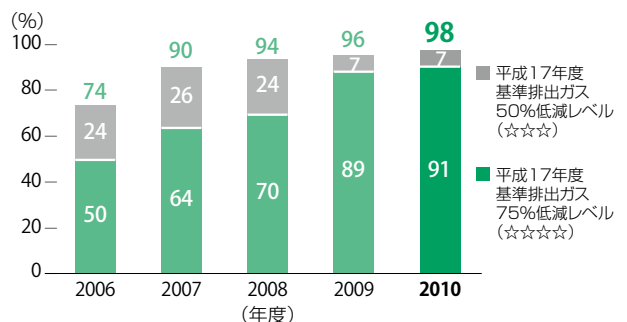
低排出ガス認定車の向上と普及

スバルのNAエンジン^{*1}搭載モデルは全車、国土交通省「平成17年度基準75%低減レベル(☆☆☆☆)」であり、平成17年度基準75%低減レベル(☆☆☆☆)車の生産台数は91%まで、低排出ガス認定車の生産台数は98%に達しました。

スバルは今後も低排出ガス車の普及を促進していきます。

^{*1} NAエンジン:自然吸気エンジン(ノンターボエンジン)

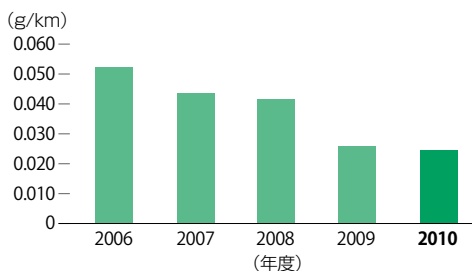
■ ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNOxは年々減少

低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことによりスバル車の平均NOxは下のグラフのように年々低減しています。

■ スバル車の平均NOx排出量の推移



- * 出荷時の対応規制値(10・15+JC08モード)から算出しました。
- 現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出しました。
- 現行モードとは、10・15モードとJC08モードのコンバインモードです。

■ 2010年度の排出ガスの達成状況 (低燃費かつ低排出ガス認定車※2の出荷台数)

	乗用車		貨物車		合計台数 (比率)	
	普通車 小型車	軽自動車	普通車 小型車	軽自動車		
低公害車	電気自動車	0	21	0	0	21 (0.0%)
低燃費かつ 低排出ガス 認定車	平成17年度基準排出ガス 75%低減レベル☆☆☆	62,531	35,978	0	1,517	100,026 (61.8%)
	平成17年度基準排出ガス 50%低減レベル☆☆	933	1,628	0	403	2,964 (1.8%)
合計		63,464	37,627	0	1,920	103,011 (63.7%)
					出荷総台数	161,771 (100%)

※2 省エネ法に基づく2010年度燃費基準達成車で、かつ、低排出ガス車認定実施要領に基づく低排出ガス認定車。

騒音対策

次世代BOXERエンジンで振動・騒音を低減

スバルでは自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。

交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。

2010年10月に発売された新型フォレスターでは新世代BOXERエンジンの実用的なトルク特性により、優れた低燃費性能や加速性能の向上とともに実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

クリーンなエネルギーの活用

電気自動車

電気自動車「プラグイン・ステラ」は、法人向けに約200台リース販売し、2011年3月末に生産終了いたしました。現在進めている地方自治体などとのEV共同実証実験は引き続き実施していきます。

また、今後も将来の電動車両技術の必要性を踏まえ、技術研究・開発を続けていきます。

バイオ燃料への対応

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能、かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多種多様化への対応が求められています。

スバルでは全世界で販売しているすべてのガソリン車でE10燃料、ディーゼル車でB7燃料の対応(機能・信頼性)が完了しています。

スバルは今後もサステナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多種多様化への対応を推進していきます。

限りある資源を有効活用していきます

スバルは自動車リサイクルを重視し、使用済み自動車の環境負荷低減に取り組んでいます。また、よりリサイクルしやすい車両の開発も積極的に推進しています。

設計段階での取り組み

リサイクル配慮設計の推進

当社は自動車リサイクル法^{※1}に則り、使用済み自動車(ELV^{※2})のASRリサイクル・適正処理を行うために「自動車リサイクルシステム(ARSS^{※3})」を構築し積極的に対応を図ってきました。2010年度実績としてリサイクル率は2015年度の法定基準(ASRリサイクル率70%以上)をクリアし、84.0%を達成しました。

これによりリサイクル実効率は97.3%となり、2015年度目標としていた95%をクリアすることができました。当社は今後もリサイクル配慮設計を推進しリサイクル実効率の向上を目指します。

リサイクル市場調査

国内各地の解体事業者、シュレッダー事業者、および廃棄物処理事業者等を訪問し、実際のELV処理の実態を含めた市場の現状と今後の動向などについて意見交換を継続的に行っています。その結果は、リサイクル配慮設計の方向づけと、今後の具体的な研究テーマ抽出に役立っています。

リサイクル性向上の取り組み

ワイヤリングハーネス類の解体性向上

ワイヤリングハーネスは、多くの銅が使われており、車体のシュレッダー処理前にELVから分離できれば鉄と銅の分別回収が向上して、資源リサイクルの利用価値も上がります。短時間で効率良く回収するハーネスレイアウトや構造について研究を行っています。「5代目レガシィ」にはこれらの成果を織り込みました。

材質表示の改善

部品材料のリサイクルはその材質確認が重要です。当社は業界ガイドラインに先駆け、1973年から樹脂部品の材質表示を行っています。

以前は目立たない裏面に表示し、部品を分解しないと材質が確認できませんでした。リサイクルする際に、分解作業なしで部品を材質で仕分けて、作業を効率化するように表示位置を改善しました。2001年から順次「レガシィ」

「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」をはじめスバル全車種のバンパーに実施しています。

リサイクルしやすい材料の採用

新型車・モデルチェンジ車のほとんどの内外装樹脂材にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用しています。特に、バンパーにはバンパー用の、内装部品には内装用の統合材を採用しています。



ワイヤリングハーネス類の解体性向上

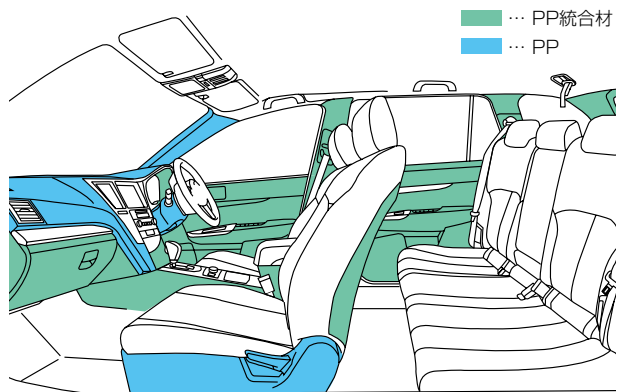
解体しなくても材質が確認できます。



材質表示の例(>PP<, PPIは「ポリプロピレン」を表します)



内装用統合材、オレフィン系樹脂の使用状況「5代目レガシィ」



※1 自動車リサイクル法 使用済み自動車の再資源化等に関する法律(2005年1月1日施行)。

※2 ELV(End of Life Vehicles)

※3 ARSS(Automotive Recycle System of SUBARU)

■ 適正処理性向上の取り組み

特に、フロン(エアコンの冷媒)、エアバッグの適正処理は「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)でも規制されており、より処理しやすくすることが不可欠と認識しています。

エアコン冷媒の削減

エアコン冷媒は現在オゾン層に害のない代替フロンHFC134aを使用していますが、地球温暖化に影響があるとされているため、HFC134aの使用量削減およびエアコン使用過程における漏れ量の削減にも取り組んでいます。また、フロン以外の代替冷媒の研究も進めています。

エアバッグ類の処理性向上

エアバッグおよびプリテンショナーつきベルトは衝突事故時の際に乗員の衝撃低減に対し、大いに貢献をします。反面、大多数のクルマでこれらエアバッグ類が未使用のまま廃車されます。自動車リサイクル法においても、これらエアバッグ類の処理が求められています。より安全かつ容易な方法を求め、「車上作動処理」「取り外し回収処理」の両面より、関連部品も含めた最適構造の研究を行っています。

■ 環境負荷物質の削減

自動車工業会の自主行動計画に基づき、環境負荷物質4物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の廃止・削減に取

り組み、前倒しですでに目標を達成しています。さらに鉛に関しては、スイッチ・リレー等の電気・電子部品を中心に、はんだ中の鉛フリー化を推進し、さらなる使用削減に取り組んでいます。

■ 削減目標/自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標(実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量1/10以下
水銀	2005年1月以降	一部(コンビネーションパネル、ディスチャージヘッドライト、ナビの液晶パネルなどにごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

■ 車室内VOC^{※4}の低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、自動車工業会自主目標^{※5}を達成しています。今後も、VOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

※4 VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。

※5 自主目標:

自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車(国内生産・国内販売)に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの。



欧州REACH 化学物質管理の達人



環境安全情報部

亀田 利恵・山本 絵美・今安 京子

2007年に欧州でREACH規則^{※6}が公布されました。化学物質の管理は今までは特定の物質だけが対象でしたが、これを機に使用するすべての化学物質の管理や情報開示が求められる時代になってきました。ひと口にすべてと言っても、クルマを構成する数万点の部品の化学物質を管理するのでとても大変なことです。

そこで私たちの出番です。私たちはIMDS(世界標準の材料データシステム)を使い、関連会社の方々と一緒に各部品の構成材料データをチェック、蓄積し、このデータをもとに物質管理をしています。環境にやさしいスバルを目指して、私たちはきらりと目を光らせています。

※6 REACH規則

数多くの化学物質による健康・環境へのリスクを体系的に評価し、これを適切に管理することに向けたEUの地域レベルの取り組みのひとつ。

使用済み自動車(ELV)の処理

「全部再資源化」への取り組み

当社ではELVのリサイクル率のさらなる向上のために「使用済み自動車の銅含有部品取り外しのための情報」をART^{※1}のホームページで公開しています。

現在、乗用車のリサイクルにおいてASRを発生させずリサイクル率を向上させる手段として「全部再資源化」と呼ばれる方法がとられています。

これは廃車ガラクを電気炉等に投入し鉄分を溶解し建築用資材などとして製品化するものです。この際、ASRのもととなる部品類は炉の中で燃焼し熱源として利用されるため(サーマルリサイクル)、埋め立てなどの処理を行う必要がありません。

この「全部再資源化」を実施するには鉄鋼製品の品質保持のため、廃車ガラに含まれる銅含有量を極力少なくする必要があり、事前の銅含有部品取り外しをいかに効率良く、徹底して行えるかが重要となります。

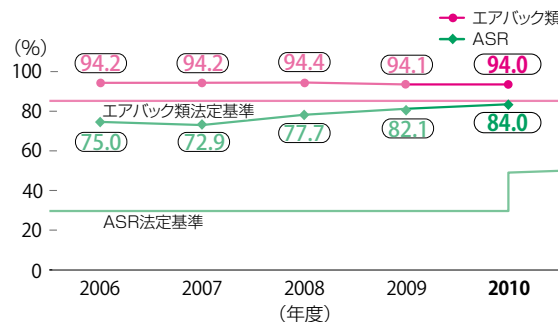
この銅含有部品の大部分を占める「ワイヤリングハーネス」が車体のどの部分にレイアウトされているかを、現在ELVの主流となっている過去の生産車に関して公開するのが「使用済み自動車の銅含有部品取り外しのための情報」の主眼です。

当社では2008年5月よりレガシィ(1994年国内発売車)とヴィヴィオ(1993年発売車)の情報を公開し、2008年12月よりフォレスター(1997年国内発売車)とインプレッサ(1992年国内発売車)の情報を公開しました。この結果、ELVとして発生するスバル車の多くをカバーしています。

2010年度実績としてリサイクル率は2015年度の法定基準(ASRリサイクル率70%以上)をクリアし、84.0%

を達成しました。これによりリサイクル実効率は97.3%となり、2015年度目標としていた95%をクリアすることができました。今後もリサイクル配慮設計を推進し、リサイクル実効率の向上を目指していきます。

■ ASR・エアバック類の再資源化率の法定基準



*再資源化率の法定基準
 ASR：30%～(2005年度～2009年度)
 50%～(2010年度～2014年度)
 70%～(2015年度～)
 エアバック類：85%～

※1 ART(Automobile shredder residue Recycling promotion Team):自動車破砕残さリサイクル促進チーム
 ASRのリサイクル処理は、自動車メーカーが2チームに分かれて推進している。
 ARTは日産、マツダ、三菱、富士重その他全12社で運営。
 もうひとつはTHチームでトヨタ、ホンダ、ダイハツその他で運営している。

電池リサイクル

当社は電気自動車「プラグイン・ステラ」にリチウムイオンバッテリーを搭載し販売してきました。このリチウムイオンバッテリーの使用済み品を回収するシステムを当社は独自に構築しています。廃車となった「プラグイン・ステラ」を解体業者に集積、使用済みバッテリーは車両から取り外され処理施設へ送られます。これにより使用済みリチウムイオンバッテリーを安全、確実に適正処理することができます。

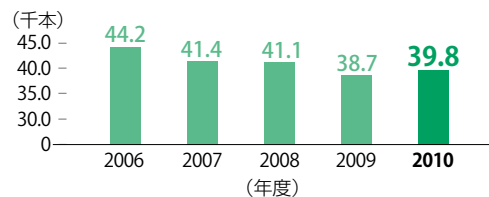
使用済みバンパーの回収

使用済みバンパーを各種部品にリサイクル

当社では業界ガイドラインに先駆けて1973年から樹脂部品への材料表示を行ってきました。この取り組みは現在、修理で交換した使用済みバンパーを回収して自動車部品にリサイクルする活動に役立っています。2010年度、全国から回収した使用済みバンパーの本数は39,802本(前年度実績38,733本の102.8%)でした。

回収したバンパーは右表のように、スバルの各種部品にリサイクルされ、活用されています。

■ 使用済みバンパー回収本数の推移



■ 使用済みバンパーの車種別部品活用例

対象車種	対象部品
レガシィ	トランク内装材
フォレスター	アンダーカバー
インプレッサ	トランク内装材
サンバー	エンジンカバー、エアガイド、スプラッシュボード

生産段階での取り組み

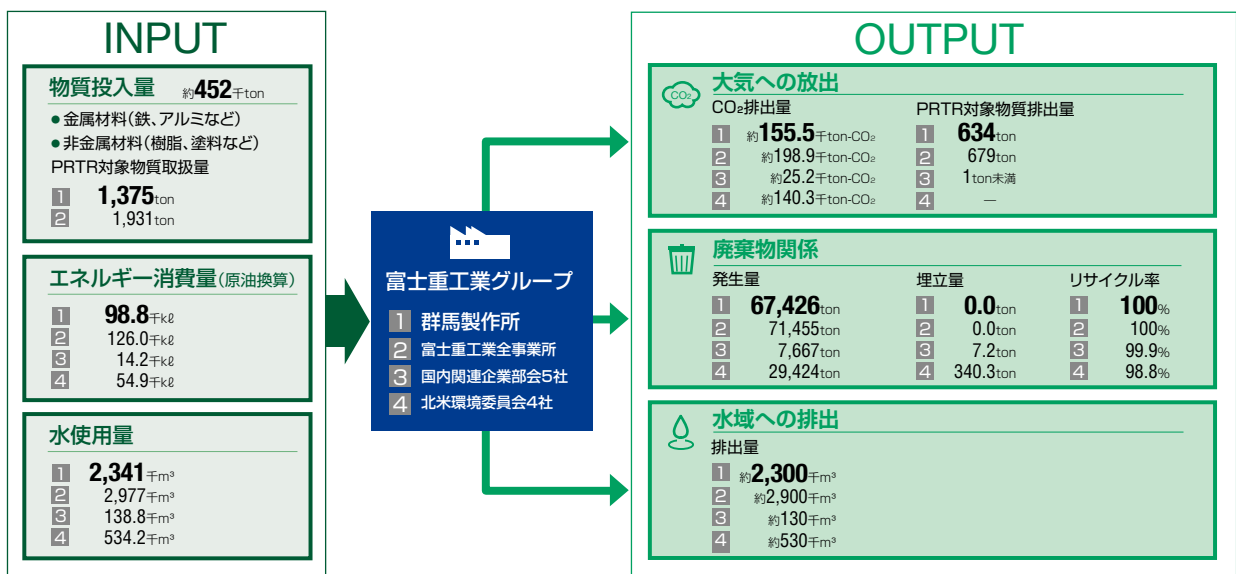
スバルでは、ムダ・ロスを排除し工数や製造原価の低減を行いながら、省エネルギー活動にも積極的に取り組み、環境保全への取り組みを推進しています。また、廃棄物物理立量については、2004年度に全生産事業所においてゼロレベルを達成し、現在も継続しています。

生産段階での取り組み

自動車製造(群馬製作所)における主な投入資源量と発生物総量

スバル車を製造する群馬製作所を中心とした2010年度の主な投入資源の量と環境への排出量は下図のとおりです。
[下記表中の数値：1 群馬製作所、2 当社全体、3 国内関連企業部会5社合計、4 北米環境委員会4社合計]

■ 投入資源の量と環境への排出量



※PRTR対象物質は法改正による対象項目変更のため、2009年度と把握範囲が異なります。
 ※PRTR対象物質の水域への排出量は、2010年度の使用量の削減により報告対象ではなくなりました。

地球温暖化防止活動

CO₂排出量削減と省エネルギー活動

当社では、これまでに天然ガスコージェネレーションシステム導入、重油ボイラーのガスボイラー化、待機電力の削減、エネルギー多量消費工程の省エネルギー活動など、CO₂排出量削減と省エネルギーのためのさまざまな取り組みを行ってきました。年度ごとの生産量の増減などの影響から変化しますが、2010年度のCO₂の総排出量は約198.9千ton-CO₂となり、1990年度比の27%の低減となりました。

第4次環境ボランティアプランで掲げる、2010年度に「1990年度比15%のCO₂総排出量の削減」という目標に対し、「1990年度比22%のCO₂総排出量の削減」に上乗せた目標を設定してチャレンジしました。

代替フロン(HFC134a)の大気放出量の低減活動

群馬製作所の自動車生産ラインでは、エアコンガス用の冷媒として使用されている代替フロン(HFC134a)の大気への放出量を削減するため、これまでにエアコンガス注入時や回収時の漏れを極小化する取り組みを重ねてきました。

その結果、2003年度からは1996年度実績に対して95%以上の大気放出量削減を達成、2006年度からは約97%の削減を達成し、継続しています。

■群馬製作所の省エネ活動

自動車製造の群馬製作所では「エコエコ活動」の名称で製造部門による省エネ活動を進めています。「さめる、とめる、なおす、さげる」を合言葉に、省エネパトロールと改善を全員参加で取り組んでいます。



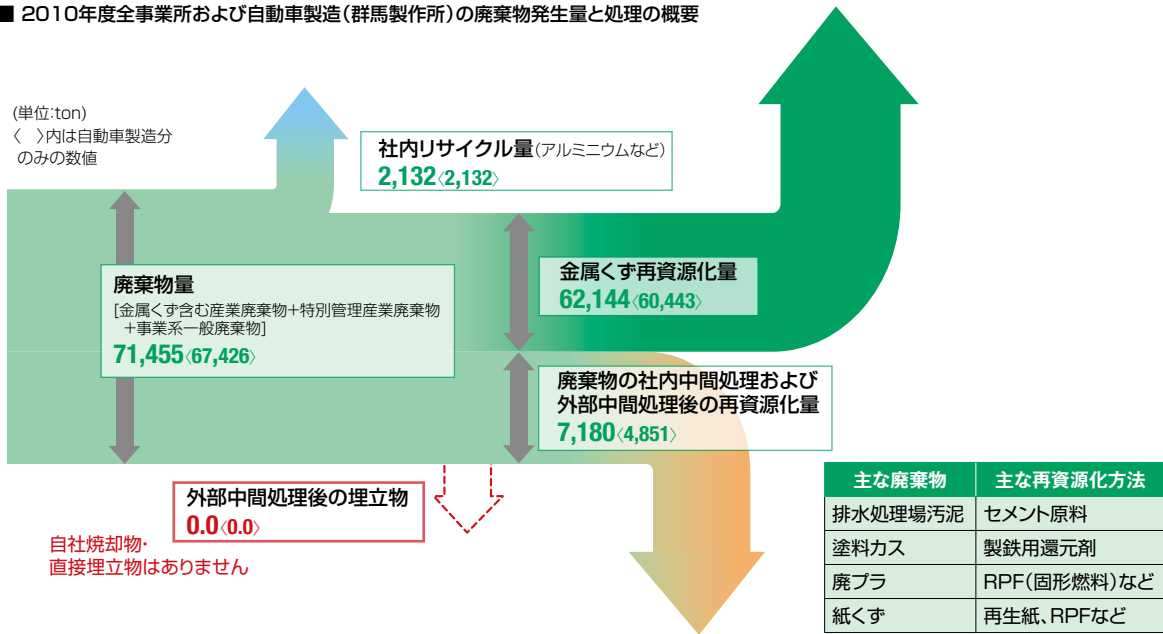
活動状況を表示する社内イントラネット画面

廃棄物削減

埋め立て物発生量は全工場でゼロレベルを継続中

当社では、2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。
2010年度の廃棄物発生量とその処理概要は下図のとおりです。

■ 2010年度全事業所および自動車製造(群馬製作所)の廃棄物発生量と処理の概要



廃棄物削減への取り組み

当社では、ゼロエミッションの継続はもちろん、廃棄物が発生すること自体をムダと考え、発生量を削減する取り組みを進めています。

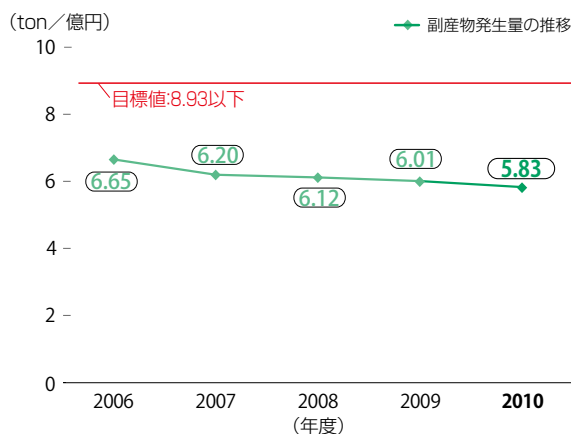
生産工程で使用する原材料の歩留まり向上^{※1}や、塗装工場で使用する塗料の塗着効率の向上などの取り組みを進めて、資源の有効利用に努めています。

右のグラフは、自動車部門の副産物(金属くずやアルミなどの非鉄くず)の発生量を製品の生産高で割った指標です。2010年度は5.83と過去最良の値となりました。

また目標値(資源有効利用促進法による副産物発生抑制計画値)に対しては2003年度から連続8年達成しています。

※1 不良品発生率の低減

■ 製品の生産高に対する副産物発生量の推移



水資源使用量の低減への取り組み

水資源の保全活動

2010年度水使用量は全事業所合計で約2,977千m³で、前年度比4.9%の増加となりました。

これは、各事業所の生産量増加による結果ですが、ベン

チマークとしている1999年度と比較すると52.1%低減され、使用量は半分以下にとどめています。

▶ 水使用量の推移については50ページに掲載しています。

環境負荷物質の低減活動

化学物質の管理活動 (PRTR制度)

当社のPRTR対象物質は、法改正により報告対象物質が変更になりました。2010年度の取扱量は1,532トンに及びエチレングリコールが対象から外れたため、昨年度より大幅に少ない量になりました。

排出量は全事業所合計で679トンとなり、前年度に比べ14トンの増加となっています。

これは、法改正でナフタレンなどの対象物質が追加され報告対象範囲が拡大したことが主な要因です。

▶ PRTR対象化学物質排出量などの推移については、50ページに掲載しています。

大気汚染物質

ボイラーなどの特定施設より排出される窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)の全事業所合計排出総量の推移は50ページののとおりです。

SOx、NOxともに2010年度の定期測定結果はすべて測定箇所自主基準値を順守しています。

水質汚濁物質

排水中の窒素・リン・BODの全事業所の排出総量の推移は50ページのグラフのとおりです。

群馬製作所の塗装工程で発生するVOC (揮発性有機化合物)

2010年度の塗装面積あたりのVOC排出量は50.8g/m²で、2000年度実績に対して44.5%削減となり、第4次ボランタリープラン^{※1}の目標を前年と同様に前倒して達成しています。

これは、塗装工程の洗浄用シンナーの使用量低減や回収率の向上などの成果です。今後は、さらに低減の上乗せに取り組んでいきます。

※1 第4次環境ボランタリープラン目標値2010年度末までに2000年度比30%以上低減する(P45参照)。

土壌・地下水汚染防止

当社では、1998年より自主的に各事業所の土壌、地下水の調査を行い、その結果を行政に報告してきました。

宇都宮製作所など土壌・地下水の浄化対策を行った事業所においても、引き続き地下水のサンプリング調査を継続的に行い、結果を行政に報告していきます。

PCB機器などの保管状況

当社では法規を順守しながら適切にPCBを保管し、毎年度ごとに届出を行っています。

保管しているPCB含有機器(トランス・コンデンサーなど)は、2006年3月に日本環境安全事業(株)(JESCO)に早期処理の登録を行っており、2011年度から処理・処分が開始される予定です。

▶ その他、各事業所の特徴的な取り組みについては、65~90ページのサイトレポートにも掲載しています。



物流における環境負荷低減に向けて

スバルでは、完成車輸送において最適な輸送ルートの設定、モーダルシフトの推進、同業他社との完成車共同輸送の取り組みなどにより、環境負荷低減に貢献しています。また、梱包資材の再利用による資材削減活動にも積極的に取り組んでいます。

完成車輸送における環境負荷の低減

スバルロジスティクスの取り組み

完成車の輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上などの輸送の効率化を進めることで環境負荷低減に貢献しています。また、スバルロジスティクスでは同業他社と完成車の共同輸送の取り組みを進め、2010年度の共同輸送取扱量（他社への委託台数と他社からの受託台数の合計）は、25,278台の輸送を行いました。

2010年度も、デジタルタコグラフの拡大、アイドリングストップ装置、エコタイヤの装着を推進し、定期的に協力会社から走行距離・燃費データを集約することで、より精度の高いエネルギー消費量（含むCO₂排出量）の把握を行いました。結果、前年比約1%の燃費向上を達成し、年間1%以上のエネルギー消費量の低減を継続的に進めています。

■ 共同輸送取扱量の推移



梱包資材の再利用化

海外向けノックダウン^{※1}部品梱包資材の再利用

ノックダウン部品の梱包荷姿設計を担うスバルロジスティクスでは梱包資材の再利用化を柱に環境負荷低減活動に取り組んでいます。

取り組み内容としては2005年下期よりエンジン部品梱包資材に使用している発泡スチロール製梱包資材の再利用計画に着手し、2006年3月より1次取り組み、2007年12月より2次取り組み、2009年3月より3次取り組みを行い、梱包資材の再利用を実施中です。

今後も梱包資材の再利用化を拡大して環境負荷低減活動に取り組んでいきます。

※1 ノックダウン：主要部品を日本から輸出して、現地で組み立て、生産を行う方式のこと

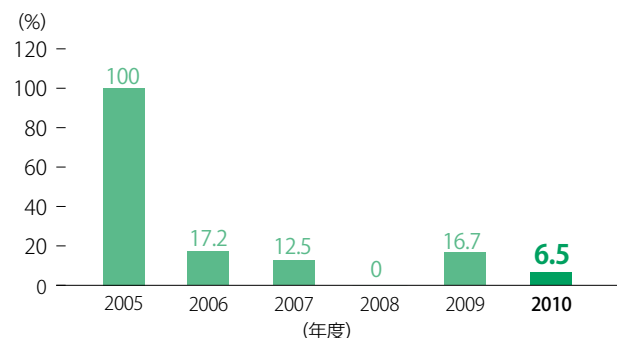


梱包資材の再利用点検状況と保管状況

■ 発泡リユース対象資材取扱い量推移



■ 発泡リユース対象資材新規購入割合



クリーンな販売店の拡大を目指して

スバル販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を推進しています。お客さまの環境意識が高まる中、エコカーの普及と同時にクリーンな販売店を目指して取り組みを加速させていきます。

スバル販売特約店での環境保全取り組み

国内販売特約店の全店でEA21の認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21(EA21)」の導入を積極的に奨励し支援してきました。2009年1月の東京スバルを皮切りに順次認証取得し、2011年3月に国内販売特約店の全店(44社)で認証取得を完了しました。引き続きEA21を活用したスバルチーム内の自主的な環境保全活動を支援していきます。



静岡スバル 認証式
左側:社団法人 静岡県環境資源協会
専務理事
平井 一之様
右側:静岡スバル自動車(株)
代表取締役
今田 健次



甲信越・北陸スバル 認証式
左から順に スバル信州(株) 中村社長
新潟スバル自動車(株) 篠木社長
EA21地域事務局 新潟県環境分析センター-EAとき 理事長 猪俣 勝一様
北陸スバル自動車(株) 矢田社長(認証式当時)
山梨スバル自動車(株) 手塚社長(認証式当時)



「エコアクション21」 推進担当者の声

2011年3月スバル販売特約店の全社・全拠店がエコアクション21の認証を取得完了し当社の支援も一段落しました。この活動は地域の環境保全・地域貢献と法令対応によるコンプライアンスの推進を特約店の自主活動への支援をすることでした。

2008年、特約店への環境マネジメントシステム(EMS)の構築の支援指示を受け、実際にシステムを企画・立案、準備をすると、さまざまな運用が多く部門にかかわる状況であり、特に運用・管理を一本化(集中化)することと拠店単位での対応をできるだけ最小限に抑え、継続性を重視したうえで集約することが必須であり、今回その基本ができたことと考えております。

スバルは「お店もECO」「ECOディーラー」と言われるようになれば幸甚と存じます。

総務部 環境推進室 萩原 幸弘



■ EA21の認証取得状況[2011年4月1日現在 取得順]

販売特約店名	認証取得日	認証登録番号	スバル新車 取り扱い店舗数
東京スバル(株)	2009年1月27日	0003261	32
埼玉スバル自動車(株)	2009年2月25日	0003347	18
名古屋スバル自動車(株)	2009年4月30日	0003592	19
岐阜スバル自動車(株)	2009年7月21日	0003889	9
三重スバル自動車(株)	2009年8月28日	0004068	7
神奈川スバル(株)	2009年8月28日	0004069	24
南信スバル(株)	2009年9月29日	0004188	1
福岡スバル(株)	2010年3月11日	0004737	19
西九州スバル(株)			11
熊本スバル自動車(株)			8
大分スバル自動車(株)			5
南九州スバル(株)			12
新沖縄スバル(株)			3
栃木スバル自動車(株)	2010年3月15日	0004739	12
福井南スバル自動車(株)	2010年8月31日	0005558	1
富士スバル(株)	2010年9月7日	0005653	19
宮城スバル自動車(株)	2010年9月24日	0005811	12
青森スバル自動車(株)			6
岩手スバル自動車(株)			9
秋田スバル自動車(株)			7
山形スバル(株)			6
福島スバル自動車(株)			10
奈良スバル自動車(株)	2010年10月15日	0005997	6
新潟スバル自動車(株)	2010年11月4日	0006090	11
スバル信州(株)			10
山梨スバル自動車(株)			3
北陸スバル自動車(株)			13
千葉スバル自動車(株)	2010年11月18日	0006212	21
大阪スバル自動車(株)	2010年12月28日	0006440	29
京都スバル自動車(株)			8
滋賀スバル自動車(株)			8
兵庫スバル自動車(株)			17
広島スバル(株)	2010年12月28日	0006442	8
山陰スバル(株)	(合計6社で認証を統合)		9
岡山スバル自動車(株)			7
山口スバル(株)			10
東四国スバル(株)			10
四国スバル(株)			8
茨城スバル自動車(株)	2010年12月28日	0006444	10
釧路スバル自動車(株)	2011年2月3日	0006566	1
静岡スバル自動車(株)	2011年2月9日	0006602	13
北海道スバル(株)	2011年2月16日	0006640	21
帯広スバル自動車(株)	2011年2月18日	0006650	1
スバル東愛知販売(株)	2011年3月11日	0006767	3
合 計			477

北米を中心にグローバルに環境活動を推進しています

スバルでは、海外の関係会社の中で特に環境負荷が高い北米の製造関係および販売関係のSIA、SOA、SCI、SRDの4社により「北米環境委員会 (NAEC)」を組織しています。この委員会は年2回定期的に開催し、スバルグループ間の活動事例の共有・水平展開を図り、効率的で合理的な環境活動を推進しています。2010年度は6月、11月に北米環境委員会を開催しました。この委員会では、北米環境委員会各社の活動報告とともに日本の環境委員会の活動報告も行い、グローバルな情報の共有化を進めています。

地域貢献および環境保全活動への取り組み

環境マネジメントシステム構築

北米環境委員会のSIA、SOA、SCI、SRDの各社は2006年12月にすべてISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しており、2010年度の再認証も取得しました。また、SIA、SOA、SRDの3社では、2009年度より統合認証を取得しています。各社で教育、訓練、特定施設の法令順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

特にSIAでは1998年11月に認証取得しており、これは日本国内のスバル生産拠点である群馬製作所よりも4ヶ月早い取得でした。

地球温暖化防止への取り組み

深刻な問題である地球温暖化防止のため、各社さまざまな対策を推し進めてCO₂総量の削減に努めています。

2010年度の北米4社のCO₂総排出量は140,303 ton-CO₂で、2009年度の99,262 ton-CO₂に比べ約41.3%増加しました。これは、2010年度の販売が飛躍的に伸びたことによるものです。

■ CO₂排出量



■ 照明の変更

CO₂を削減するため、北米各社では照明器具を電力消費量の少ないものに取り替えるプロジェクトが進んでいます。例えば、SOAでは、エネルギー効率の良いボイラーや空調設備への変更を進め、エネルギー節約を継続しています。

SCIでは、天窓にUV加工されたフィルムを張り、自然光の明るさを維持しつつ直射日光による熱を下げるよう工夫しています。またSOMI^{*1}では、2010年度～2011年度のライティングプロジェクトを立ち上げ、サービス工場のライトや、ショールーム、駐車場で使用していた113本のライトをエネルギー効率の良いライトに替えました。以前に比べ30%明るく、かつ総エネルギー消費量は25%削減を目標に活動を進めています。

^{*1} SOMI

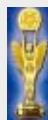
SCI傘下のディーラー Subaru of Mississauga

■ カーボンフットプリント完了

SIAでは、近年取り組んできた「カーボンフットプリント」によるCO₂排出量算定を完了しました。インディアナ州で気候登録に参加している企業の中で、一番最初に完了した工場となりました。



The 15th Annual Urban Wheel Awards



2011年1月9日にミシガン州デトロイトで行われた「The 15th Annual Urban Wheel Awards」表彰式で、SIAはもっとも緑化が進んでいる工場として、表彰を受けました。主要メディアは地域や顧客にとってもすばらしいニュースとして伝え、SIAという企業はアメリカの中でもっとも環境に配慮した自動車メーカーであると報道しました。主要メディア代表のRandi Payton氏は「記念すべき15周年に際して、環境や燃費の向上に大きな進歩を遂げた自動車会社に特別な賞を与え、それを認識することはとても重要なことだ」と述べ、さらに「もっとも緑化の進んでいる工場としてこの賞を自動車メーカーが受賞したことは、彼らがすべての人々の幸福のために、持続可能な長期的なビジョンに向けて熱心に取り組んでいる証拠である」とSIAを評価しました。

■ Native Indiana Prairie活動

SIAでは、Indiana Wildlife Federation (IWF)やFish and Wildlife Serviceなどインディアナ州の野生生物保護活動をしている団体と協力して、天然インディアナプレーリー(大草原)に自生のプレーリー草花を植える活動を行っています。

プレーリーに植えられた草花は、カーボンオフセットに使用されています。



Native Indiana Prairie

■ 環境Stewardship Program

SIAは積極的な環境活動への参加が評価され、2009年に「インディアナ環境Stewardship Program」のメンバーへの正式な加入が認められ、2010年度もこのプログラムの一員として表彰されました。このプログラムへの加入は州の中でも非常にまれで、SIAはこの名誉あるプログラムに認められた数少ない企業として、100社を超える企業に対し、「インディアナ環境Stewardship Program」の活動についてプレゼンを行うなど、さまざまな場所で講演する場を設けています。

■ 省エネ改善プロジェクト

SRDでは自動販売機を「エネルギースター」*2を取得した冷蔵庫に取り替えました。

国土の広い北米では会議への参加も飛行機を使うことがあります。しかしSCIは飛行機の代替手段として社有車のカーシェアリングを推奨しています。

*2 エネルギースター

「国際エネルギースタープログラム」パソコンなどのオフィス機器について、稼働時、スリープ・オフ時の消費電力に関する基準を満たす商品につけられるマークです。日本、米国のほか、EU等7ヶ国・地域が協力して実施している国際的な制度です。



■ 廃棄物削減への取り組み

2010年度の北米4社の総廃棄物埋立量は340.3トンとなり、2009年度に比べ約31%削減しました。これは、SOAで廃棄物のサーマルリサイクル(熱回収)や、リサイクルパレットの導入が進んだこと、またSRDで埋立予定の廃棄物をリサイクル化や再利用により削減したことによるものです。

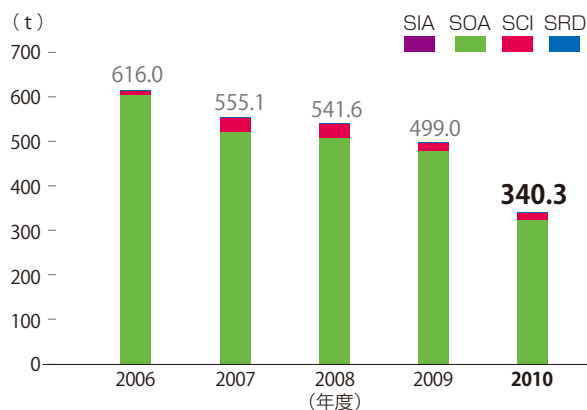
なお、自動車を生産しているSIAは、2005年にはゼロエミッションを達成、現在も“埋立ごみゼロ”を継続しています。各社は、輸送時の梱包材の再利用化を進めており、SCIではSOAやFHI(富士重工業)と協力して再利用可能な部品用のコンテナを使用しています。

また、ケバック州で開かれた2010年度国内ディーラー

ミーティングでは、2009年7月にディーラー向けに創設されたエコ・エクセレンス(優秀環境)プログラムで環境に焦点をあてたブースを出展し、プログラムへの参加を奨励しました。

SIAではこれまで続けてきた「ランチルームの生ごみの堆肥プロジェクト」も完了し、SIAでできた堆肥を地域の団体へ配布するなど、さらなる廃棄物の削減に努めました。今後も積極的に活動を進めていきます。

■ 廃棄物埋立量



SRDの生物多様性教育

SRDのあるミシガン州周辺では近年コウモリの生息数が激減しており、生態系の保護と生物多様性の教育を目的に、SRDでは2011年1月アンナーバーにある学校の子どもたちと合同で敷地内の木々に“コウモリの家”を設置しました。コウモリは害虫や蚊を食べてくれたり、ミツバチと同じように受粉に寄与するなど、アメリカの農業にも欠かせない存在となっています。



コウモリの家を設置するSRD従業員



参加した従業員と子どもたち

Site Report

群馬製作所

本工場

所在地	〒373-8555 群馬県太田市スバル町1-1
土地面積	585,521m ²
建物面積	312,793m ²
従業員数	3,139人
主な生産品目	サンバー、ステラ



矢島工場

所在地	〒373-0822 群馬県太田市庄屋町1-1
土地面積	549,845m ²
建物面積	254,630m ²
従業員数	2,759人
主な生産品目	レガシィ、エクシーガ、 インプレッサ、フォレスター



太田北工場

所在地	〒373-0027 群馬県太田市金山町27-1
土地面積	43,750m ²
建物面積	26,841m ²
従業員数	53人
主な生産品目	自動車用部品



大泉工場

所在地	〒370-0531 群馬県邑楽郡大泉町いすみ1-1-1
土地面積	316,177m ²
建物面積	227,823m ²
従業員数	1,728人
主な生産品目	自動車用発動機、自動車用変速機



伊勢崎工場

所在地	〒372-8508 群馬県伊勢崎市末広町100
土地面積	177,426m ²
建物面積	56,332m ²
従業員数	81人
主な生産品目	自動車用部品



スバル研究実験センター

所在地	〒327-0512 栃木県佐野市
土地面積	1,080,832m ²
建物面積	24,378m ²



2011年3月31日現在

トップメッセージ



常務執行役員
群馬製作所長
笠井 雅博

群馬製作所は、企業市民としての立場から、5つの工場すべてで、環境保全、交通安全、地域貢献の各活動に対し、積極的に取り組んでいます。これらすべての活動が、地域の皆さまと一致団結したものとなるために、地域イベントに積極的な参加をし、地域の皆さまとの意見交換を行い、より良い関係づくりに繋げています。

今後も、周辺地域の皆さまに信頼され、ともに繁栄していくために、積極的な活動をしていきますので、これからも「スバル」をよろしく願い申し上げます。

地域社会とのかかわり

地域社会とのコミュニケーション

群馬製作所では、地域社会との共生を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指して、ふれあい行事、交流会、工場見学受け入れ、地域の清掃活動、地域イベントへの協力など、さまざまなかたちで地域の皆さまとのコミュニケーションを図っています。



4月 株主様工場見学会が矢島工場にて開催され、94名の株主の方々に見学をしていただきました。スバルについてより一層の理解を深めていただくことができました。



4月 群馬県庁昭和庁舎「正庁の間」にて「平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 創意工夫労作者賞伝達式」が執り行われ、当社従業員が「コンパチェーン伸び率測定器の考案」で受賞しました。



5月 伊勢崎工場では、5年前から伊勢崎地域環境美化連絡会議主催の「春の環境美化運動」に参加していて、ほかの企業団体、地域ボランティアの方々と一緒に、ごみ拾い清掃活動を実施しています。参加者全員で、約160kgものごみを拾うことができました。



5月 スバル地域交流会主催で、会員企業各社の皆さまと、地元の中学生500名等で、過去最高の約1,300名の方々に参加いただき、太田金山 親水公園(スバルつつじの小径)の草刈りを実施しました。



5月 当社、職業訓練校講師が、「労働」の分野で群馬県技能検定委員を永年務めてきた功績が認められ、「群馬県総合表彰」を受賞しました。本表彰は、行政や教育などの分野で地道な活動を続けて公共の福祉に尽力した人に贈られるものです。



5月 「第26回大泉工場ふれあい感謝祭」が大泉工場にて開催されました。今回は群馬製作所の開所50周年記念ということもあり、2,300名のお客さまにご来場いただきました。地元中学生による演奏や、歌謡ショー、毎回ご好評をいただいているタマゴのつかみ取りなど多くのイベントで盛り上がりました。



6月 2010年度スバル環境交流会(環境教室)を行いました。環境教室は、社会貢献の一環で地域の小学校で、地球環境について授業を行うもので、2004年から毎年開催しており2010年は全58回の授業を行いました。



7月 「第24回スバルカップ争奪・太田市学童軟式野球選手権大会」を開催しました。全29の学童チームに参加いただき、少年たちの熱い戦いが繰り広げられました。



7月 「2010おた夏まつり」が太田駅を挟む北会場(東本町商店街通り)、南会場(南一番街大通り)で開催され、群馬地区からは約1,000名の従業員が神輿渡御と車両パレードに参加して、祭りを盛り上げました。

2010年4月には陸上部コーチや陸上部OBがコーチとして、太田市で行われている「おたスポーツアカデミージュニア陸上」で、すべてのスポーツの基本である「走る」ことの楽しさや喜びを実感してもらうとともに、陸上競技の基礎を身につけてもらうことを第一目標として指導を行いました。



7月 「第38回大泉まつり」が開催され、スバル大泉工場から約650名の従業員が神輿渡御に参加して、大泉まつりを盛り上げました。



9月 「小・中学校初任者研修」で、「接遇マナー」について当社従業員が講義・演習を行いました。今年先生になった約100名のフレッシュマンの前に、ビジネスマナーの本質である相手を思いやる気持ちや態度、社会人としての心構えを身につけるお手伝いをしました。



9月 秋の全国交通安全週間に合わせ、矢島工場スバルビジターセンターにて「交通安全教室」を開催しました。シートベルトの重要性や、交通安全の大切さなどを親子で学んでいただきました。



10月 「2010スバル大感謝祭」を矢島工場で開催しました。各職場で工夫を凝らした模擬店やブースを出展し、EyeSightの体験試乗や工場見学なども実施して大いに盛り上がりました。



10月 「2010太田スボレク祭」が太田市運動公園で開催されました。当社野球部はホームラン競争や、オープン戦を行いました。また陸上部も同イベントで開催された「上州太田スバルマラソン」に招待選手として参加しました。



10月 群馬製作所 開所50周年の記念式典を行い、大勢の方々に出席いただきました。



11月 新田文化会館「エアリスホール」にて吹奏楽フェスティバルと題して、50回記念「スバルふれあいコンサート」を開催しました。来場の際に持参いただいたたくさんのタオル、石鹸などを社会福祉施設へ寄付させていただきました。



12月 スバル地域交流会主催「平成22年度 第3回花配布 花いっぱい活動」を実施しました。この活動は、スバル地域交流会参加企業を通じて、職場や自宅、そして太田市を花でいっぱいにして明るい街づくりにつなげていこうという目的で行っています。

環境保全の取り組み

スバル車を製造する群馬製作所では、「クリーンなスバル」を「クリーンな工場」からお届けするためにさまざまな環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

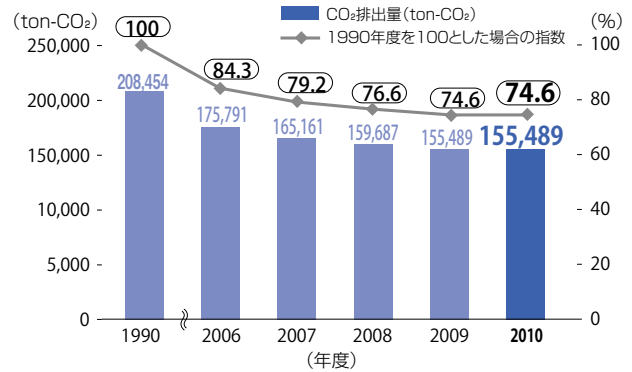
地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量は近5年、減少傾向で推移しています。また、1990年実績比では25.4%の削減を昨年と同様継続しています。これは、業績拡大で操業量が増加する中で、省エネ努力で昨年並みにまで下げた結果です。

昨年度から実施しました「省エネ ケチケチ活動」は、2010年度から「省エネ エコエコ活動」と名称を変更して省エネの検討・パトロールを実施し、「きめる、とめる、なおす、さげる」を合言葉に、全員参加で省エネ活動を進めてきました。

今後もさらに、省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止へ貢献していきます。

■ CO₂排出量の推移

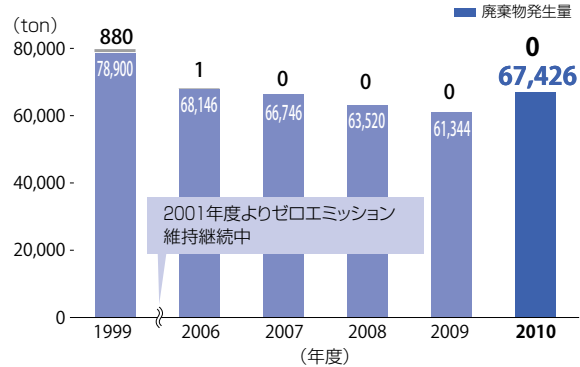


ゼロエミッションへの取り組み

群馬製作所では2001年3月に、当社の中で一番早くゼロエミッションを達成しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に向け努力していきます。

■ 廃棄物発生量と埋立量の推移



公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。今後も、基準値超過を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

2010年度の環境関連測定結果

■ 水質測定結果

測定結果は、すべて水質汚濁防止法および群馬県条例、太田・大泉公害防止協定、伊勢崎市下水道条例に適合しており、20%上乗せした自主基準値^{*1}もクリアしています。

^{*1} 当社では大気・水質・騒音振動すべての測定結果について、法令基準値に20%上乗せした自主基準値を設定しています。

■ 本工場：水質汚濁防止法、県条例

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	7.0	7.4
BOD	25.0	20.0	9.4	0.5	3.8
SS	50.0	40.0	4.8	0.6	2.1
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	4.0	1.0未満	0.1未満	0.1未満
フッ素	8.0	6.4	1.0	0.2未満	0.4
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	30.0	24.0	1.0未満	1.0未満	1.0未満
亜鉛	5.0	4.0	0.2	0.04	0.1
溶解性鉄	10.0	8.0	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10.0	8.0	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	16.0(8.0)	6.4	1.9	0.9	1.2
全窒素	120(60)	48	14	4	7
大腸菌	3,000	2,400	180	0	160

■ 大泉工場：水質汚濁防止法、大泉公害防止協定

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	8.1	6.8	7.3
BOD	10.0	8.0	6.0	0.3	3.4
SS	10.0	8.0	6.2	0.7	3.3
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	3.0	2.4	1.9	0.1	0.6
フッ素	8.0	6.4	0.2	0.2	0.2
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	30.0	24.0	1.0	1.0	1.0
亜鉛	2.0	1.0	0.3	0.1	0.2
溶解性鉄	5.0	4.0	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	5.0	4.0	0.1	0.1	0.1
全りん	16.0(8.0)	6.4	1.4	0.4	0.8
全窒素	120(60)	48	15	6	10
大腸菌	1,000	800	80	0	8

■ 伊勢崎工場：伊勢崎市下水道条例

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	6~8.4	7.8	7.2	7.5
BOD	300.0	240.0	179.0	1.1	69.8
SS	300.0	240.0	47.3	2.4	18.1
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	4.0	1.0未満	1.0未満	1.0未満
フッ素	8.0	6.4	1.8	1.2	1.5
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	30.0	24.0	5.8	1.0未満	2.0
亜鉛	2.0	2.0	1.8	0.02	0.7
溶解性鉄	10.0	8.0	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10.0	8.0	3.3	0.1	1.0
全りん	20.0	16.0	2.5	0.2	1.0
全窒素	10.0	10.0	1.2	0.2	0.5

■ 矢島工場：水質汚濁防止法、県条例

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	7.1	7.3
BOD	25.0	20.0	7.4	2.5	4.6
SS	50.0	40.0	7.9	1.2	2.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	4.0	2.6	0.3	1.1
フッ素	8.0	6.4	1.2	1.2	1.2
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	30.0	24.0	1.0未満	1.0未満	1.0未満
亜鉛	5.0	4.0	0.3	0.2	0.2
溶解性鉄	10.0	8.0	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10.0	8.0	0.7	0.3	0.5
全りん	16.0(8.0)	6.4	0.7	0.4	0.6
全窒素	120(60)	48	5	4	5
大腸菌	3,000	2,400	640	110	225

■ 北工場：水質汚濁防止法、県条例

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	8.0	7.2	7.6
BOD	25.0	20.0	2.3	0.1	0.8
SS	50.0	40.0	4.7	0.6	1.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	4.0	0.1未満	1.0未満	1.0未満
フッ素	8.0	6.4	0.2未満	0.2未満	0.2未満
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	30.0	24.0	1.0未満	1.0未満	1.0未満
亜鉛	5.0	4.0	0.02	0.02	0.02
溶解性鉄	10.0	8.0	0.3	0.3	0.3
溶解性マンガン	10.0	8.0	0.2	0.1	0.2
全りん	16.0(8.0)	6.4	5.5	4.9	5.2
全窒素	120(60)	48	2	1	1
大腸菌	3,000	2,400	0	0	0

【記号】… pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量
 SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
 【単位】…大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l、
 全りん・全窒素の規制値は日間平均値

■ 大気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

■ 本工場：大気（大気汚染防止法）

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー(5、6号)	NOx	150	120	98	73
	SOx	60.3	48.2	0.22	0.11
	ばいじん	0.25	0.20	0.01	0.01
乾燥炉(電着、中・上塗)	NOx	230	184	98	57
	ばいじん	0.2、0.3	0.16、0.24	0.01	0.01

【単位】 NOx: ppm、SOx: m³N/h、ばいじん: g/m³N、
 法規特定施設33機中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
 掲載していない特定施設についても測定値は法規制値をクリアしています。

■ 矢島工場：大気（大気汚染防止法）

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー(2号)	NOx	230	184	140	78
	SOx	62	50	0.7	0.3
	ばいじん	0.25	0.20	0.01	0.01
乾燥炉 (電着、中・上塗、PP)	NOx	230	184	140	78
	ばいじん	0.2、0.35	0.16、0.28	0.01	0.01

【単位】 NOx: ppm、SOx: m³N/h、ばいじん: g/m³N、
 法規特定施設20機中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
 掲載していない特定施設についても測定値は法規制値をクリアしています。

■ 大泉工場：大気（大気汚染防止法）

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コーゼネ (1、2号ガス機関)	NOx	600	480	229	219
	ばいじん	0.05	0.04	0.001	0.001
アルミ溶解炉	NOx	180	144	140	78
	ばいじん	0.20	0.16	0.04	0.02

【単位】NOx：ppm、SOx：m³N/h、ばいじん：g/m³N、
法規特定施設12機中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設についても測定値は法規規制値をクリアしています。

その他については、北工場に暖房機などが3機、伊勢崎工場に小型ボイラーが2機ありますが、いずれの測定値も自主基準値を順守しています。

■ 騒音・振動測定結果

測定結果は、すべて騒音・振動規正法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

■ 騒音関係

[単位:dB(A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主 基準値	測定数	測定値
本工場	55	54	40	33~50
矢島工場	55	54	40	45~54
大泉工場	50	49	24	39~49
北工場	50	49	30	29.3~44

■ 振動関係

[単位:dB(Z)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主 基準値	測定数	測定値
本工場	65	64	40	10.2~24.5
矢島工場	65	64	40	13.4~30.6
大泉工場	60	59	25	16.3~28.4
北工場	65	64	30	7~22.2

■ 塗装施設などのVOC測定結果

合計15の施設すべてで測定を行っています。測定結果はすべて自主基準値をクリアしています。

■ VOC測定結果

【単位】ppm-C

設備	規制値	最大値	平均値
塗装ブースなど	700	540	251
	400	237	112

■ 臭気関係測定結果

本工場7ヶ所、矢島工場7ヶ所、大泉工場4ヶ所、北工場4ヶ所、伊勢崎工場3ヶ所、計25ヶ所の敷地境界で測定を行っています。測定結果は、臭気濃度、臭気指数ともすべて10未満で、規制値の21をクリアしています。

■ PRTR対象化学物質の取扱量、排出量など

■ 群馬製作所 [本工場、矢島工場、大泉工場、北工場、伊勢崎工場]

【単位：kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域 排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
53	100-41-4	エチルベンゼン	265,055	129,579			41,197	21,697	72,583
80	1330-20-7	キシレン	536,488	245,282			186,545	44,865	59,796
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	29,686	20,987			18	4,064	4,616
300	108-88-3	トルエン	510,598	218,179			220,516	43,184	28,719
333	302-01-2	ヒドラジン	4,341	3,793				549	
355	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	10,404	0.1		448	9,957		
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	16,685	15,905				301	479
412	none	マンガンおよびその化合物	1,949			136	1,812		
合計			1,375,206	633,725	0	584	460,045	114,661	166,193

■ スバル研究実験センター(栃木県佐野市)

【単位：kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域 排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
53	100-41-4	エチルベンゼン	5,819	8			5,811		
80	1330-20-7	キシレン	27,882	39			27,843		
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,164				1,164		
300	108-88-3	トルエン	57,544	92			57,452		
400	71-43-2	ベンゼン ^{*1}	1,861	3			1,858		
合計			94,270	141	0	0	94,129	0	0

*0.5トン/年以上の取扱物質を記載しています。

※1 ベンゼンは特定第1種化学物質です。

沿革

1917年 12月 飛行機研究所を群馬県太田町に移転
1934年 11月 太田新工場完成、旧太田工場は呑竜工場と改称
1945年 8月 中島飛行機(株)を富士産業(株)と改称
1953年 7月 富士重工業(株)設立
1955年 4月 太田北工場、伊勢崎工場開設
1958年 3月 軽四輪乗用車スバル360発表
1960年 10月 群馬製作所本工場開設
1964年 11月 群馬製作所テストコース完成
1969年 2月 矢島工場稼働開始

1983年 2月 大泉工場開設、本格稼働
1987年 5月 スバル研究実験センター起工式挙行
1999年 3月 群馬製作所としてISO14001認証取得
2001年 3月 群馬製作所ゼロエミッション達成
2010年 1月 富士重工業(株)としてISO14001統合認証を取得

お問い合わせ先

群馬製作所 総務部総務課 TEL 0276-26-2011
FAX 0276-26-3020

Site Report

宇都宮製作所

本工場（航空宇宙カンパニー）

所在地	〒320-8564 栃木県宇都宮市陽南町1-1-11
土地面積	337,457m ²
建物面積	176,895m ²
従業員数	1,881人
主な生産品目	航空機、無人機、宇宙関連機器

数値は本工場、南工場、
第二南工場の合計値です。



本工場（エコテクノロジーカンパニー）

所在地	〒320-8564 栃木県宇都宮市陽南町1-1-11
土地面積	171,816m ²
建物面積	51,689m ²
従業員数	200人
主な生産品目	塵芥収集車、風力発電システム、 ロボット など

南工場（航空宇宙カンパニー）

所在地	〒321-0106 栃木県宇都宮市上横田町1418
主な生産品目	航空機



第二南工場（航空宇宙カンパニー）

所在地	〒321-0131 栃木県宇都宮市宮の内2-810-4
主な生産品目	航空機



半田工場（航空宇宙カンパニー）

所在地	〒475-0032 愛知県半田市潮干町1-27
土地面積	49,041m ²
建物面積	11,269m ²
従業員数	372人
主な生産品目	航空機



半田西工場（航空宇宙カンパニー）

所在地	〒475-0804 愛知県半田市上浜町102
土地面積	41,977m ²
建物面積	13,809m ²
従業員数	27人
主な生産品目	航空機



2011年3月31日現在

トップメッセージ



常務執行役員
宇都宮製作所長
永野 尚

宇都宮製作所では、経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客様第一」を基軸とし、環境への配慮、社会への貢献、コンプライアンスの徹底などに積極的に取り組み、皆さまから信頼される企業を目指して持続的な社会発展へ貢献するとともに企業価値の向上を図ってまいります。

これらの実現のため、企業市民として、地球温暖化防止をはじめとする環境への取り組み強化を図ることと併せて、住宅地域と近接して工場があることから「地域に愛される企業」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や交通マナーアップ、苦情への真摯な対応などに注力しています。また製造業の強みを活かし、子どもたちに科学や環境活動について理解を深めてもらう取り組みも継続していきます。

地域社会とのかかわり

地域社会とのコミュニケーション

宇都宮製作所は、地域社会の一員として地域との共生を図り、ともに繁栄していくことを目指し、さまざまなコミュニケーション活動を推進しています。特に製造業の強みを活かし、子どもたちに科学や環境保全活動について理解を深めてもらう取り組みを長年にわたり実施しています。

■ 環境出前教育



年間を通じ宇都宮市内の小学校に従業員が出向き、地球温暖化の仕組みについて説明や実験を実施、環境問題への理解を深めてもらう活動を行っています。

2010年度は24クラス、724名の小学校5年生に対して実施しました。(累計で136クラス、4,086名)

■ 帝京大学へ大型無人ヘリコプター寄贈



3月、帝京大学理工学部航空宇宙工学科へ、大型無人ヘリコプター(RPH-2)を寄贈しました。帝京大学は、2010年度より「ヘリコプターパイロット養成コース」を開設し、工学士の資格に加えてパイロット免許が取得できる国内初の大学として注目されています。このRPH-2は、航空宇宙技術者、パイロット育成の教材として活用されます。

■ ふれあい祭り



10月、「富士重工ふれあい祭り」を開催し、約8,000名に参加いただき、地域住民の皆さまとの交流を深めることができました。この中で、宇都宮製作所のCSR・環境活動をPRするとともに、県緑化推進委員会のご協力のもと、ブルーベリーの苗木を配付し、緑の輪を広げる活動を推進しました。

■ 企業体験バスツアー



8月、宇都宮市、大田原市の企画による「モノづくり」の楽しさに触れて、学生が将来の進路検討に役立ててもらうための工場見学・体験会を宇都宮製作所で実施しました。

2010年度は小・中学生と保護者159名が参加。飛行機の開発・製造の現場を見学し、材料の軽さなどを体験しました。

■ 盆踊り大会



8月、納涼盆踊り大会が、地域自治会・婦人会、子ども会、協力企業の皆さまなど約4,000名の参加を得て、盛大に行われました。盆踊りは、1984年から実施しており、地域貢献の大きな行事となっています。

■ JAPAN CUPサイクリロードレース



10月、宇都宮市が主催するアジア最高峰の自転車レース「JAPAN CUP」に、冠スポンサーとして1990年より継続して協賛。国内外に自転車の街宇都宮を広くアピールしています。今年は、宇都宮市内の大通りにて「クリテリウム」を初めて開催し街中が興奮に包まれました。また、大会では、70,000名の観客が県内外から集まり、レースを楽しみました。

教育・啓発活動、交通安全活動など

宇都宮製作所では、CSR活動を推進するために、人事階層別教育をはじめとしてさまざまな機会をとらえて従業員に対して、交通安全や環境活動促進など、啓発活動の取り組みを積極的に実施しています。

■ ヤングドライバー・セーフティクラブ研修



2月、栃木県警察本部と県安全運転管理者協議会の共催による研修会で、県内で働く若者400人を対象に、当社の「EyeSight」の機能や安全性について講演を行い、地域の交通事故防止活動の推進を図りました。

■ 緊急事態対応訓練



10月、環境負荷の高い職場(塗装、表面処理場)を対象に緊急事態対応訓練を行いました。各職場のリーダークラスが緊急時の初動対応から対処までを再確認し管理強化を図りました。

■ クリーンキャンペーン



7月、従業員400名が宇都宮製作所周辺の東武鉄道南宇都宮駅や宮原球場など7コースに分かれ、ごみ拾いや草むしり作業のボランティアを行いました。本活動は、20年目を迎えますが、今後も地域への美化活動に取り組み、継続していきます。

■ 交通安全運動



従業員の交通マナー向上活動の一環として、通勤時間帯に製作所周辺の道路で交通安全指導を実施しました。

製作所周辺は通学路が多いため、新入生が通いはじめる4月と、夏休み明けで緊張が緩む9月の2回実施しました。

■ 東日本大震災被災地復興への支援



3月16日、津波でごみ収集車が被害を受け、町の清掃が急がれる中、工コの塵芥収集車6台を宮城県へ派遣し、復興活動を支援しています。

■ 緑の募金



11月、各県(栃木・愛知)の緑化推進委員会に製作所内で働く全員で集めた募金を寄付しました。

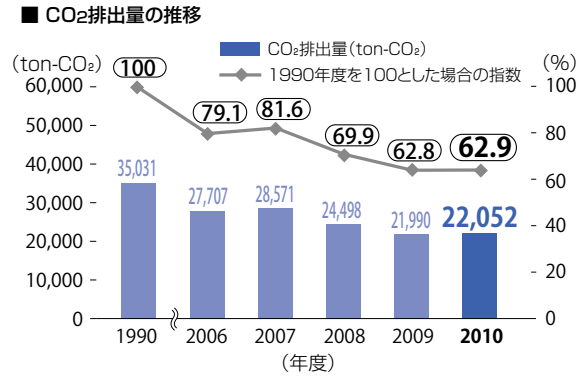
本活動は2000年よりはじめ、今年で11回目を迎え、(社)国土緑化推進機構より、2007年度の農林庁長官に続き、理事長賞をいただきました。(募金累計:381万円)

環境保全の取り組み

私たちは、自動車をはじめとする総合輸送機器メーカーとして、「地球環境問題への対応は経営における重要課題」と認識し、環境保全の取り組みを進めていきます。

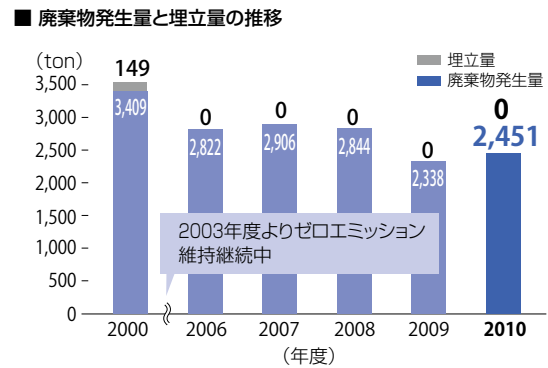
地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量は、減少傾向で推移し、1990年実績比では37.1%の削減を達成しています。今後もさらに、省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止へ寄与していきます。



ゼロエミッションへの取り組み

2003年に、ゼロエミッションを達成しています。今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に向け努力していきます。



公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。

南工場のヘリコプターの地上運転においては、近隣住宅への騒音の軽減を考慮し、敷地境界から可能な限り遠くのエプロン^{※1}で運航しています。

2010年度には、構外、構内環境事故の発生はありませんでしたが、工場近隣にお住まいの方から工場騒音に関する苦情が1件発生しました。本件に関する発生状況や是正処置などについては42ページをご参照ください。

今後も、基準値超過を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

※1 エプロン (apron)

燃料の補給、簡易な点検整備などのために航空機を駐機する場所。

2010年度の環境関連測定結果

測定結果は、すべて水質汚濁防止法および各地域ごとに適用される宇都宮市下水道条例、半田市環境保全協定に適合しており、20%上乗せした自主基準値^{※2}もクリアしています。

※2 当社では大気・水質・騒音・振動すべての測定結果について、法令基準値に20%上乗せした自主基準値を設定しています。

■ 水質測定結果

■ 本工場：宇都宮市公共下水道

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	7.9	5.9	7.3
SS	600	480	217	1.0未満	49.6
BOD	600	480	330	0.5未満	51.1
油分(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1
油分(植物油)	30	24	20.6	1.0未満	8.8
フッ素化合物	8	6.4	1.4	0.2未満	0.5
カドミウム	0.1	0.08	0.033	0.005未満	0.012
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1
総クロム	2	1.6	0.30	0.01未満	0.06
六価クロム	0.1	0.08	0.05	0.02未満	0.02

■ 南工場：宇都宮市公共下水道

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	7.9	6.9	7.3
SS	600	480	154	9.2	42.5
BOD	600	480	130	6.4	32.5
油分(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1
油分(植物油)	30	24	10.6	1.0未満	3.1
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1
総クロム	2	1.6	0.02	0.01未満	0.01
六価クロム	0.1	0.08	0.02未満	0.02未満	0.02

■ 南第二工場：宇都宮市公共下水道

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	7.9	7	7.5
SS	600	480	239	1.2	32.5
BOD	600	480	63.2	1.4	20.6
油分(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1
油分(植物油)	30	24	7.4	1.0未満	2.1
フッ素化合物	8	6.4	3.1	0.2未満	0.7
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1
総クロム	2	1.6	0.25	0.01未満	0.1
六価クロム	0.1	0.08	0.02	0.02未満	0.02

■ 半田工場：水質汚濁防止法、半田市環境協定

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.8	6.7	7.7
BOD	25	20	10.0	0.6	2.6
COD	25	20	18.0	0.7	6.0
SS	25	20	13.0	1.0	3.2
油分	5	4	0.5未満	0.5未満	0.5

■ 半田西工場：水質汚濁防止法、半田市環境協定

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.8	6.6	7.2
BOD	25	20	4.2	1.3	2.6
COD	25	20	8.1	1.0	3.7
SS	25	20	12.0	2.0	4.5
油分	5	4	0.5未満	0.5未満	0.5

【記号】… pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】… pH除きmg/ℓ

■ 大気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

■ 本工場：大気汚染防止法、半田市環境協定

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コージェネ	NOx	600	480	165	164
乾燥炉	NOx	230	184	50	47
	ばいじん	0.2	0.16	0.001未満	0.001

【単位】NOx：ppm、ばいじん：g/m³N、
法規特定施設9機中、コージェネと乾燥炉のデータを掲載しています。

■ 半田西工場：大気汚染防止法、半田市環境協定

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
2トンボイラー	SOx	1.5	1.2	0.002未満	0.002
	NOx	180	144	40	37
	ばいじん	0.1	0.08	0.002未満	0.002

【単位】SOx：m³N/h、NOx：ppm、ばいじん：g/m³N
法規特定施設6機中、ボイラーデータを掲載しています。

■ 半田工場：大気汚染防止法、半田市環境協定

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
2トンボイラー	SOx	1.5	1.2	0.002未満	0.002
	NOx	180	144	41	28
	ばいじん	0.1	0.08	0.002未満	0.002

【単位】SOx：m³N/h、NOx：ppm、ばいじん：g/m³N
法規特定施設5機中、ボイラーデータを掲載しています。

■ 騒音・振動測定結果

測定結果は、すべて騒音・振動規正法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

■ 騒音関係

[単位:dB(A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主 基準値	測定数	測定値
本工場	60	58	8	52
南工場	50	48	3	39
南第二工場	50	48	3	47
半田工場	65	63	3	49
半田西工場	65	63	6	57

■ 振動関係

[単位:dB(Z)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主 基準値	測定数	測定値
本工場	70	68	8	51
南工場	60	58	2	30未満
南第二工場	60	58	3	30未満
半田工場	70	68	3	30未満
半田西工場	70	68	5	42

■ PRTR対象化学物質の取扱量、排出量など

■ 宇都宮製作所[航空宇宙カンパニー](本工場、南工場、南第二工場)

【単位: kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域 排出量	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
30	25068-38-6	4,4-イソプロピリデンジフェノールと 1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの 重縮合物	2,097				839	1,258		
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,103	587			165	351		
63	1330-20-7	キシレン	5,415	2,768			872	1,775		
227	108-88-3	トルエン	29,767	21,091			5,973	2,703		
69	none	六価クロム化合物	571	0			171	290	110	
合計			38,953	24,446	0	0	8,020	6,377	110	0

■ 宇都宮製作所[エコテクノロジーカンパニー]

【単位: kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域 排出量	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	5,610	3,411			1,363			836
63	1330-20-7	キシレン	20,522	12,477			4,987			3,058
227	108-88-3	トルエン	7,197	4,376			1,749			1,072
合計			33,329	20,264	0	0	8,099	0	0	4,966

*0.5トン/年以上の取扱物質を記載しています。

■ 半田市との環境保全協定を調印

半田市とは、従来公害防止面を中心とする公害防止協定を締結していましたが、2011年2月22日、市要請に基づき、省エネ、廃棄物等の環境面の活動まで拡大した環境保全協定を締結しました。

沿革

1953年	7月	富士重工業(株)設立
1958年	1月	T-1 中等練習機、初飛行に成功
1962年	3月	ロードパッカー(塵芥収集車・現フジマイティー)の生産開始
1963年	8月	UH-1B タービンヘリコプターを防衛庁に納入
1965年	8月	国産軽飛行機FA-200(エアロスパル)初飛行
1978年		T-3 初等練習機を防衛庁に納入
1984年		対戦車ヘリコプター AH-1Sを防衛庁に納入
1988年		T-5 初等練習機を防衛庁に納入
1992年	12月	ボーイング777中央翼組立工場(半田工場)稼働開始
1993年		UH-1Jヘリコプターを防衛庁に納入
1999年	7月	宇都宮製作所としてISO14001認証を取得
2000年	11月	フジマイティー LPO型発売
2002年	3月	宇都宮製作所ゼロエミッション達成
	6月	カンパニー制度導入
		航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニー設立
	7月	T-7 新初等練習機初飛行および防衛庁に納入
2005年	9月	次期輸送機・固定翼哨戒機の主翼を納入
	12月	茨城県神栖市に大型風力発電試作機建設
2006年	3月	AH-64D ヘリコプターの初飛行および防衛庁に納入
2007年	1月	ボーイング787の中央翼を初出荷
2010年	1月	富士重工業(株)としてISO14001統合認証を取得
2010年	4月	フジマイティーエレクトラ発売



ボーイング 777



ボーイング 787



新型電動式塵芥収集車
フジマイティーエレクトラ:
ごみ収集機構を充電/バッテリー駆動と
することでエンジンを停止した状態での
ごみの収集作業を可能にした。



SUBARU80/2.0 ダウンウィンド式風車

お問い合わせ先

宇都宮製作所 総務部 TEL 028-684-7777
FAX 028-684-7778

Site Report

埼玉製作所（産業機器カンパニー）

事業概要

所在地	〒364-8511 埼玉県北本市朝日4-410
土地面積	143,438m ²
建物面積	92,061m ²
従業員数	527人
主な生産品目	ロビンエンジン、 エンジン発電機など



2011年3月31日現在



トップメッセージ



執行役員
埼玉製作所所長
上野 康男

産業機器カンパニーでは、スバル発電機、投光機、ポンプなどの製品や、土木・建設機械、農業機械などに搭載する汎用エンジンを製造しています。これらの製品は緊急時対応、災害地支援・復興・防災に大きな役割を果たしています。2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震では私たちがつくる製品が人々のライフラインを維持するためにいかに役に立つかを再認識しました。当社製品を通じ社会の役に立つという企業責任を果たしていきたいと考えています。

さらに、私たち産業機器カンパニーは、製品の開発から廃棄にいたるまでのすべての活動において地球環境保全のため「地球温暖化防止」、「省エネルギー」、「廃棄物や環境負荷物質削減」を積極的に推進し、人々に信頼される企業を目指します。

地域社会とのかかわり

東北地方太平洋沖地震の被災地域支援活動

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災地域に対して当社は義援金5,000万円を含む総額約1億円の支援を行いました。その中に産業機器カンパニーの製品(スバル発電機、投光機、清水用ポンプ、泥水用ポンプ、合計約200台(5,000万円相当)が含まれています。支援物資の一部は、産業機器カンパニーの従業員が直接現地にお届けし、お役に立てました。



広田地区に到着した発電機



「冷蔵庫で食料等を保管するための電源として使用したい」、「停止している井戸水を汲み上げて、お湯を沸かして、町内の方々にお風呂を提供したい」と喜びの声が届けました。

地域社会とのコミュニケーション

■ ピカピカ北本お任せプログラム



産業機器カンパニーは毎月1回、従業員による工場周辺の美化・清掃活動を行っています。2010年度も酷暑時期を除いて毎月実施し、多数の従業員が参加しました。

■ 北本市内中学校の職場体験教育受け入れ



産業機器カンパニーは北本市内の中学校が社会教育の一環として行っている、職場体験の受け入れを行っています。受け入れた生徒さんには3日間、受付業務のお手伝いや、部品製作の実習などで仕事の体験をしていただいています。

■ 工業高校教諭研修受け入れ



埼玉県の県立高等学校での教諭歴5年を経過した先生の研修を毎年受け入れています。産業機器カンパニーの概要説明・工場見学に加え、企業環境、企業が望む人材などの講義、および当社のEMS活動の説明も行って、先生方の見識を高めていただくお手伝いをしています。

環境保全の取り組み

グリーン調達活動

産業機器カンパニーはサプライチェーンを含めた環境マネジメントシステム構築に力を入れています。地球と社会と人にやさしい商品をお客さまにご提供するには、当社の製造過程だけではなく、サプライチェーンの力を合わせる事が不可欠となります。そこで外部機関によ

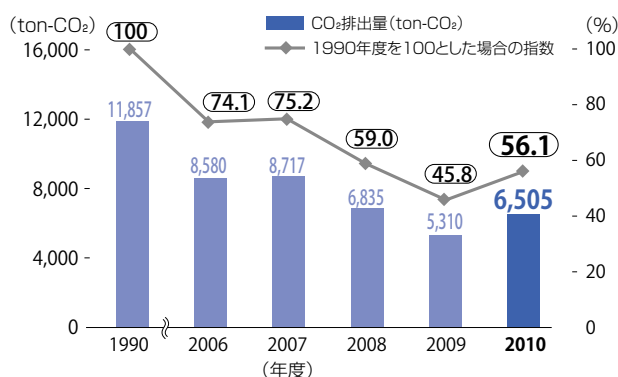
る認証取得(ISO14001・エコアクション21等)を基本としたEMS構築100%を継続して行っており、2010年度対象の103社に取得していただいています。また、お取引先にはその先2次・3次以降の環境マネジメントをお願いし活動を推進しています。

地球温暖化防止、省エネルギーへの取り組み

2009年度から継続している活動のNHK(無くす・減らす・変える)の手法に沿い改善を進め、強制気化装置の使用廃止、ボイラー運転時間の最適化選定、洗浄機タンクへの断熱シート貼りを行うなどして、夏場のLPG使用量は20%削減を達成しました。2010年度はさらに活動を推進し、昇温はLPG・電気ヒーター、保温は電気ヒーターを使用するハイブリッド熱源化に取り組みました。これにより夏場(4月~11月)は電気ヒーターのみで運用が可能となり、ボイラー完全停止を実現しました。

なお、CO₂排出量が対前年(2009年度)で増加していますが、2009年度に大幅に落ち込んだ生産量が回復したことによるもので、排出量は前々年の2008年度を下回る水準となっており、傾向としては、改善による削減が推進できていると考えています。

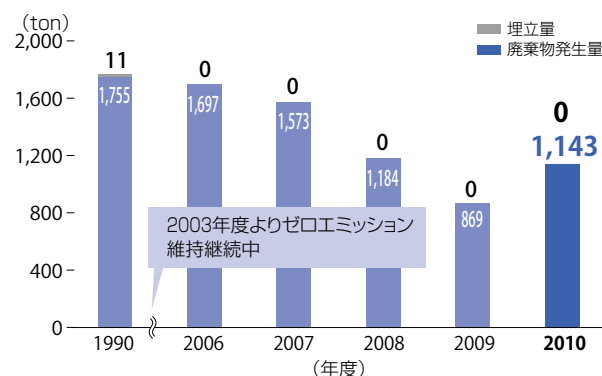
■ CO₂排出量の推移



ゼロエミッションへの取り組み

2010年度は、機械加工ラインの統廃合により効率化を図りましたが、廃棄物発生量は1,143トンとなりました。これは、2009年度に大幅に落ち込んだ生産量が回復したことによるものです。今後は目標値をクリアできるようさらなる活動を行っていきます。

■ 廃棄物発生量と埋立量の推移



公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。

2010年度には、夜間の騒音規制値超過が発生してしまったため北本市に報告し、原因分析・対策を行って、規制値厳守に努めています。

2010年度の環境関連測定結果

■ 水質測定結果

■ 下水道放流、北本市条例

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.3	7.3	7.8
BOD	600	480	390	100	166.7
SS	600	480	240	69	134.5
n-ヘキサン抽出物質(動植物油)	30	24	22	4.6	8.0

【記号】… pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】… pH除きmg/ℓ

■ 騒音・振動測定結果

[単位:dB(A)][単位:dB(Z)]

	測定時間帯	規制値	自主基準値	測定数	測定値
騒音関係	朝、夕	50	49	1	42~49
	昼	55	54	1	46~52
	夜	45	44	1	40~49
振動関係	昼	60	59	1	32
	夜	55	54	1	30未満

■ PRTR対象化学物質の取扱量、排出量など

【単位：kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	消費量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,338.8	22.9		1,315.9
63	1330-20-7	キシレン	7,161.8	68.6		7,093.2
188	101-83-7	N,N-ジシクロ	941.1			941.1
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	960.0	3.6		956.4
227	108-88-3	トルエン	1,053.8	172.3		881.5
299	71-43-2	ベンゼン ^{*1}	477.0	31.9		445.1
合計			11,932.5	299.4		11,633.1

*0.5トン/年以上の取扱物質を記載しています。

※1 ベンゼンは特定第1種化学物質です。

沿革

1943年	3月	中島飛行機 大宮製作所開設、海軍機体生産開始
1946年	6月	富士産業(株) 大宮工場、船外機エンジン生産開始
1950年	8月	大宮富士工業(株)設立
1953年	7月	富士重工業(株)設立
1970年	2月	ロビンエンジン生産累計100万台突破
1985年	7月	ロビンエンジン生産累計1,000万台突破
1995年	4月	埼玉製作所稼働開始
1999年	5月	埼玉製作所サイトとしてISO14001認証を取得
2002年	3月	埼玉製作所ゼロエミッション達成
2010年	1月	富士重工業としてISO14001統合認証を取得



お問い合わせ先

産業機器カンパニー 総務課 TEL 048-593-7755
FAX 048-593-7790

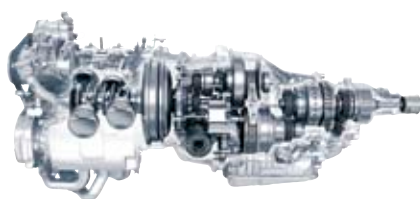
富士重工業株式会社 2011 CSRレポート

Site Report

東京事業所

事業概要

所在地	〒181-8577 東京都三鷹市大沢3-9-6
土地面積	158,147m ²
建物面積	69,173m ²
従業員数	1,084人
主な事業内容	自動車用エンジン、トランスミッションの 研究開発、実験



2011年3月31日現在

トップメッセージ



執行役員
東京事業所長
高橋 正士

東京事業所では、スバル車のパワーユニット(エンジン・トランスミッション)開発を担うサイトとして、環境にやさしいクルマづくりを目指し、走りと環境安全性能を高い次元で両立させるためにたゆまぬ努力を続けています。

これからも、クルマの環境性能を左右する重要なポジションにあることを自覚するとともに、周辺地域や社会との共生の重要性を認識しながら環境に配慮した開発や事業活動に心掛け、燃費や排気ガスの性能向上、クリーンエネルギー自動車の開発などを通し、「クリーンなパワーユニット」を提供することで社会に貢献していきます。

地域社会とのかかわり

地域社会とのコミュニケーション

私たちは、住宅地に隣接する“都市型事業所”として、周辺地域の皆さまとお付き合いを大切にしています。ともに豊かな社会を創造するために、安全防災体制の整備や、地域行事・クリーン活動などに取り組んでいます。



2010年4月
大型地震に備えた避難訓練に全従業員が参加



2010年4月
三鷹警察署より交通安全表彰を受賞



2010年5月
三鷹警察署にご協力をいただき二輪車実技教室を開催



2010年6月
三鷹市役所にて開催された「みたか環境フェスタ」にEVを出展。試乗体験会を実施



2010年7月
自衛消防訓練審査会にて男子・女子の部ともに優勝



2010年8月
方がーに備え、心肺蘇生法、AED使用方法などの三鷹消防署指導による救命講習を受講



2010年9月
2011年1月
関連企業を含む従業員が日本赤十字社の献血活動に参加



2011年1月
武蔵野市宮野球場にて近隣の小学生200名に当社公式野球部による野球教室を開催

環境保全の取り組み

私たちは、自動車をはじめとする総合輸送機器メーカーとして、「地球環境問題への対応は経営における重要課題」と認識し、環境保全の取り組みを進めていきます。

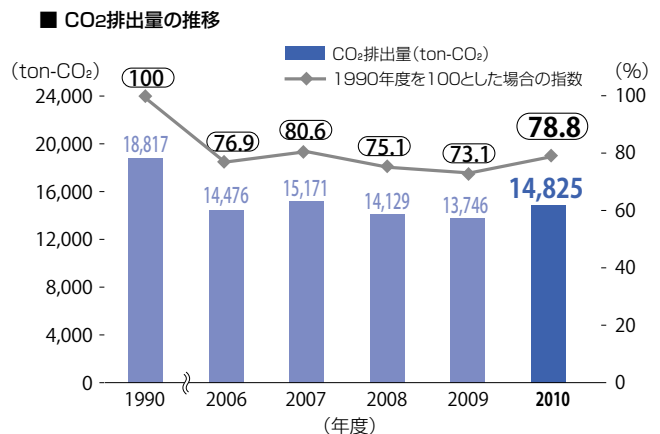
地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量は、2010年までに1990年実績比22%の削減を目標に取り組みましたが、わずかに目標達成に届きませんでした。

これは、業績拡大に伴い、研究開発業務が増加したため、使用エネルギーが増えたことが原因です。

今後もさらに、CO₂排出量削減・省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

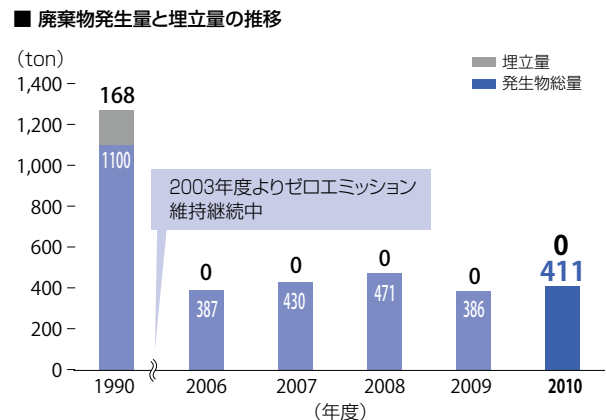
なお、2010年度までのCO₂排出量の実績推移は右の図のとおりです。



ゼロエミッションへの取り組み

2003年に、ゼロエミッションを達成しました。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に向け努力していきます。



新事務本館の屋上に設置している太陽光発電

公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。今後も、基準値超過・苦情を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

2010年度の環境関連測定結果

大気・水質すべての測定結果は、法令はもとより法令よりも20%厳しい自主基準値を設定し、取り組んでいます。

■ 水質測定結果

■ 三鷹市公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主 基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.7	8.2
BOD	300.0	240.0	330.0	23.0	97.7
SS	300.0	240.0	195.0	15.0	89.2
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	4.0	4.0未満	4.0未満	4.0未満
n-ヘキサン抽出物質(動植物油)	30.0	24.0	100.0	4.0	4.7
全りん	16.0(8.0)	12.8	7.8	1.5	3.4
全窒素	120(60)	96	51	15	29
溶解性マンガン	10.0	8.0	0.03未満	0.03未満	0.03未満
シアン	1.0	0.8	0.01未満	0.01未満	0.01未満

【記号】… pH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】…大腸菌一個/mℓ、その他はpH除きmg/ℓ、
全りん・全窒素の規制値は日間平均値

■ 大気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

■ 大気汚染防止法

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー	NOx	65	52	33	33
	ばいじん	0.3	0.24	0.001	0.001

【単位】NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

■ PRTR対象化学物質の取扱量、排出量など

【単位:kg】

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域 排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
53	100-41-4	エチルベンゼン	15,347	0.3			15,347		
80	1330-20-7	キシレン	65,093	1			65,092		
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	12,244	0.1			12,244		
300	108-88-3	トルエン	213,959	10			213,949		
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	42,839	0.2			42,839		
400	71-43-2	ベンゼン ^{*1}	6,199	1			6,198		
392	110-54-3	N-ヘキサン	19,752	5			19,747		
合 計			375,434	17.9	0	0	375,416	0	0

*0.5トン/年以上の取扱物質を記載しています。

※1 ベンゼンは特定第1種化学物質です。

沿革

1941年	5月	中島飛行機 三鷹研究所設立
1955年	4月	富士重工業(株) 三鷹製作所となる
1958年	2月	スバル360用空冷エンジン生産開始
1975年	8月	レオーネ用エンジン(SEEC-T)生産開始
1982年	2月	製造部門の群馬地区移転がスタート
1989年	2月	東京事業所に名称変更
1996年	10月	スバル開発本部ISO9001認証取得
1999年	3月	事業所内でのエンジン・トランスミッションの生産を終了 (研究開発に集中)
2004年	1月	東京事業所サイトとしてISO14001認証を取得
2010年	1月	富士重工業としてISO14001統合認証を取得

お問い合わせ先

東京事業所 総務部 TEL 0422-33-7010
FAX 0422-33-7777

富士重工業株式会社 2011 CSRレポート

Site Report

本社 ※ 1

新宿サイト

所在地	〒160-8316 東京都新宿区西新宿1-7-2
土地面積	1,600m ²
建物面積	7,254m ²
従業員数	593人
主な事業内容	スバル製品の企画、マーケティング および販売 ならびにコーポレート部門



大宮サイト

所在地	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 1-854-1
土地面積	3,644m ²
建物面積	4,268m ²
従業員数	55人



スバル総合研修センター(スバルアカデミー)

所在地	〒193-0941 東京都八王子市狭間町 1460
土地面積	10,397m ²
建物面積	13,378m ²
従業員数	39人
主な事業内容	スバル総合研修センター



本社はスバルの商品企画、マーケティング、販売およびコーポレート部門などから構成された複合組織です。社内外コミュニケーションを重視し、自分たちにできる目の前のことから取り組んでいます。

※1 「本社」とは、スバル製品の企画、マーケティングおよび販売ならびにコーポレート部門を行う新宿サイト、スバルパーツ製品のマーケティングおよび販売ならびにスバルITシステムの開発および構築を行う大宮サイト、当社従業員ならびに販売特約店などの教育を行う宿泊施設を備えた総合研修施設のスバルアカデミーサイトの3サイトを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

2011年3月31日現在

地域社会とのかかわり

スバルビルを一時避難場所として提供

3月11日に発生した東日本大震災は公共交通機関に大きな打撃を与え、首都圏交通網はマヒ状態となりました。これにより多くの方が自宅へ帰宅できない「帰宅困難者」を生みましたが、新宿駅に近い本社スバルビルでは、そうした一般の帰宅困難者約60名を一時避難場所として受け入れ、館内の終夜暖房や一時的にご利用いただくダンボール、鉄道運行情報の提供などを行いました。

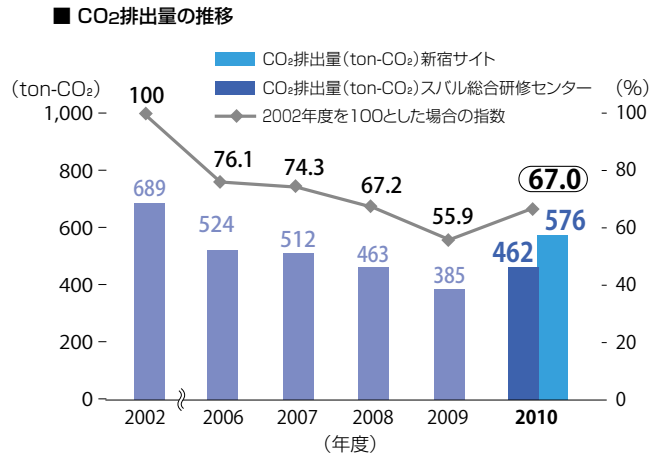
環境保全の取り組み

地球温暖化防止への取り組み

新宿サイトにおける2010年度のCO₂排出量は、約462ton-CO₂となり、2009年度比20%の増加となりました。これは、2009年度に比べて操業が高まったことが影響しています。

「エコオフィス活動」の名称で活動してきた従業員一人ひとりの省エネ活動の再確認や原単位評価での運用管理を導入するなど、さらなる省エネルギー活動に取り組んでいきます。

また、2009年度にISO14001統合認証を取得したスバル総合研修センターを、2010年度より併記しています。研修生への節電啓発を進めていきます。



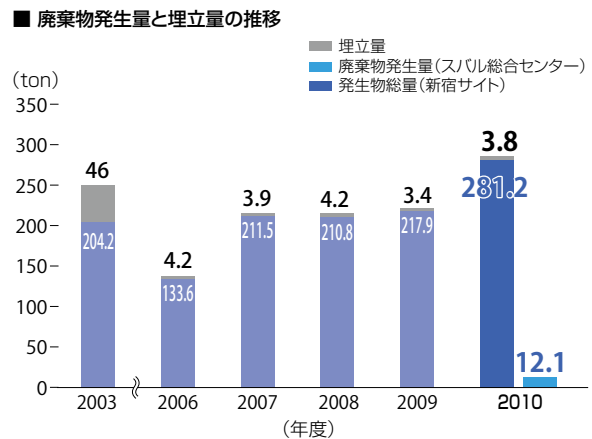
ゼロエミッションへの取り組み

新宿サイトの2010年度廃棄物発生量は281.2トンとなり、2009年度比約29%の増加となりました。これは、フロアレイアウト変更による一斉整理・処理が影響しています。

全体のリサイクル率は95.3%と、5年連続で90%以上をキープしており、埋立量は3.8トンとなりました。

また、スバル総合研修センターを、2010年度より併記しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量・埋立量の削減に努力していきます。



エコキャップ回収活動

当社では2009年度よりペットボトルのキャップを回収し、NPO 法人を通してポリオワクチンを途上国へ送る活動に参加しています。2011年3月に第4回目となる回収を行い、累計173,760個 (434.4kg) のエコキャップを寄贈することができました。これは約217.3名分のポリオワクチンとなり、途上国へと送られます。(エコキャップを焼却処分した場合と比較すると、CO₂排出量を1,369kg削減したことになります。)

環境マネジメントシステム

2009年度、ISO14001の事務局として全社統合認証を取得しました。環境マネジメントシステムの適用範囲にスバル総合研修センターを加え、本社3サイトとしての活動を開始し、継続しています。

沿革

- 1953年 7月 富士重工業(株)設立 本社 東京都新宿区角筈2-73
- 1954年 5月 本社 千代田区丸の内2-18 内外ビルに移転
- 1966年 1月 本社 新宿区西新宿1-7-2 スバルビルを新築移転
- 2005年 3月 本社サイトとしてISO14001認証を取得
- 2010年 1月 富士重工業としてISO14001統合認証を取得

お問い合わせ先

本社 総務部 TEL 03-3347-2111
FAX 03-3347-2015

富士重工業株式会社 2011 CSRレポート

Site Report

国内関係会社

輸送機工業株式会社

所在地	〒475-8668 愛知県半田市上浜町102
従業員数	98人
主な事業内容	航空機部品の製造、販売



富士機械株式会社

所在地	〒371-0035 群馬県前橋市岩神町2-24-3
従業員数	350人
主な事業内容	自動車部品・産業機械・農業用 トランスミッションの製造、販売



株式会社イチタン

所在地	〒373-0037 群馬県太田市新道町74
従業員数	203人
主な事業内容	自動車・産業機械用鍛造品 の製造・販売



桐生工業株式会社

所在地	〒376-0011 群馬県桐生市相生町2-704
従業員数	167人
主な事業内容	スバル特装車の製造・スバル 用部品の物流管理・スバルエ ンジン、トランスミッションなど の再生



株式会社スバルロジスティクス

所在地	〒373-0814 群馬県太田市朝日町558-1
従業員数	169人
主な事業内容	自動車およびその部品の梱包、 出荷、陸送業、倉庫業、整備業、 保険代理店業



2011年3月31日現在

地域社会とのかかわり

モータースポーツフィールドにおける社会貢献

環境と無縁に見られがちなモータースポーツですが、実は意外なところで環境に配慮しています。今回、当社と関連企業である富士重工ハウス(株)が商品であるエコBOXを関連業者の協力を得ながら、JAF公認全日本ラリー主催者・地元自治体と提携してラリー競技の会場に設置してごみの分別回収を推進して観衆や自治体の好評を得ることができました。

当社はモータースポーツ競技の開催側だけではなく、モータースポーツを自動車文化とらえ、会場の美化や環境保全においても協力していきたいと思えます。



ラリー競技の会場に設置した富士重工ハウス(株)のエコBOX

地域社会とのコミュニケーション

各社とも、さまざまな社内外コミュニケーション、会社周辺の清掃活動などを定期的を実施しています。ここでは2008年度に実施した活動の一部をご紹介します。

また、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクスの3社は、スバル地域交流会^{*1}の活動にも参加しています。

^{*1} スバル地域交流会:富士重工業とその取引先55社からなる組織で、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、「住みよい街」づくりに貢献することを目的として、さまざまな地域貢献活動を行っています。活動内容については下記ホームページからご覧いただけます。



<http://www.chiiki-kouryuukai.com/index.html>



スバル地域交流会webサイト

各社とも、会社周辺を中心に清掃活動を定期的に行っています。下の写真は、桐生工業(株)の会社周辺および近隣通学路の清掃の様子です。



輸送機工業(株)では、毎年「緑の募金」活動を実施しており、今年も10月に愛知県緑化推進委員会に集まった募金を寄贈しました。



左:愛知県緑化推進委員会
柴田事務局長
右:当社 竹井主査

環境保全の取り組み

環境マネジメントシステム

各社の環境マネジメントシステムの構築状況は下表のとおりです。

	初回認証取得年月	2010年度審査受審日	結果
富士機械(株)	2002年6月	2010年4月12～15日	軽微な不適合3件、観察事項41件
(株)イチタン	2004年3月	2011年5月19～20日	不適合なし、観察事項8件
桐生工業(株)	2004年10月	2010年7月22～23日	不適合なし、良い点5件、改善推奨事項33件
輸送機工業(株)	当社の統合認証の適用範囲に含んでいます。		
(株)スバルロジスティクス	2004年2月に外部認証を取得しましたが、現在は自主的なEMS活動に切り替えています。		

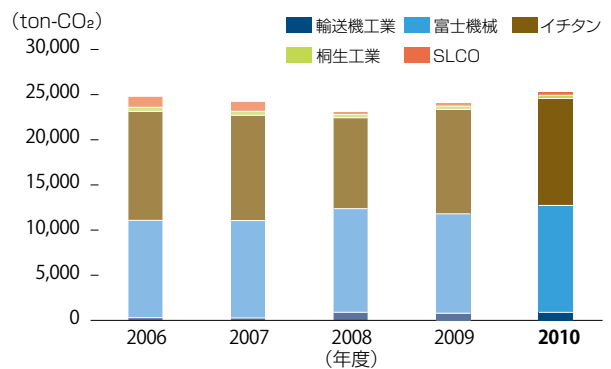
地球温暖化防止への取り組み

2010年度5社合計のCO₂排出量は25,184ton-CO₂となり、前年比約1,160ton-CO₂増加となりましたが、活動を開始した2001年度比では約2,400ton-CO₂、9%削減となっています。

今後もさらに、CO₂排出量削減・省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

なお、2010年度までのCO₂排出量の実績推移は右グラフのとおりです。

■ CO₂排出量の推移



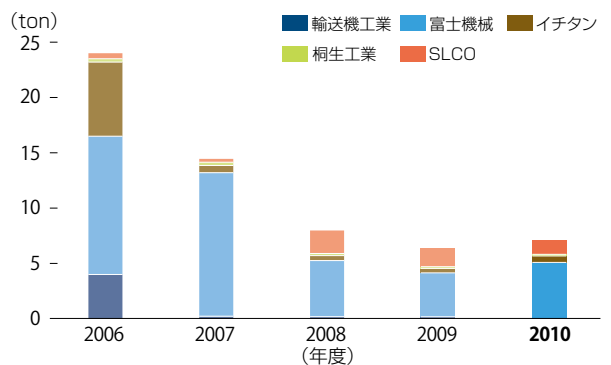
ゼロエミッションへの取り組み

2010年度は、5社合計で廃棄物発生量が7,667トン、埋立量が7.2トンとなり、廃棄物発生量に対する埋立量の比率は0.1%未満を2009年度に引き続き継続しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物発生量・埋立量の削減に向け努力していきます。

なお、2010年度までの廃棄物埋立量の実績推移は右グラフのとおりです。

■ 廃棄物埋立量



公害防止への取り組み

各社とも、地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、環境パトロール、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。

■ 環境関連法規順守、行政指導など

2010年度、環境関連の法基準値の超過、環境事故・苦情、行政指導はいずれもありませんでした。引き続き「ゼロ」を目標に取り組んでいきます。

■ 環境関連測定結果

環境関連の測定結果は下表のとおりです。すべて法規制値を順守しています。

■ PCB含有機器などの保管状況

輸送機工業(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)の3社で管理台帳とともに適正に保管しています。

■ PRTR対象化学物質取り扱いについて

2010年度は、5社とも、対象化学物質の取扱量1トン未満で、届出に該当する会社はありませんでした。

2010年度の環境関連測定結果

■ 水質測定結果

■ 輸送機工業(株)：半田市公害防止協定

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.0	7.9	6.7	7.3
BOD	25	20	9.3	0.8	3.0
SS	25	20	9.2	0.6	2.4
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	12	2	0.8	0.5	0.6
全窒素	120	60	0.6	0.3	0.5
りん	16	8	0.8	0.0	0.3

■ 富士機械(株) 本社工場：下水道法

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	-	7.7	6.7	7.2
BOD	300	-	6.0	1.0未満	2.3
SS	300	-	9.0	2.0未満	3.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	-	4.0	1.0未満	1.3

■ 富士機械(株) 芳賀工場：下水道法

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.0~9.0	-	7.3	6.6	6.9
BOD	600	-	2.0	1.0未満	1.1
SS	600	-	4.0	2.0未満	2.8
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	-	1.0	1.0未満	1.0

■ 富士機械(株) 城南工場：水質汚濁防止法

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	-	7.4	6.7	7.1
BOD	20	-	13.0	1.0未満	3.6
SS	20	-	5.0	2.0未満	2.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	3	-	2.0	1.0未満	1.3

■ (株)イチタン：水質汚濁防止法

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.7	7.0	7.4
BOD	25	20以下	3.8	1.7	2.3
SS	50	40以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	4以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満
大腸菌群数	3000	2000以下	130.0	0.01未満	36.8

■ (株)スバルロジスティクス 太田納車整備センター：太田市公害防止協定

項目	規制値 (協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	7.3	7.4
BOD	10	8	18.4	0.3	5.8
SS	10	8	0.9	0.2	0.5

【記号】… pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】… 大腸菌=個/mL、その他はpH除きmg/L、
全りん、全窒素の規制値は日間平均値

■ 大気測定結果

■ 輸送機工業(株)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
暖房用ボイラー	NOx	180	144	47	44.25
	ばいじん	0.1	0.1	0.006	0.003

■ 富士機械(株) 芳賀工場

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー	SOx	0.28	-	0.01未満	0.01未満
	NOx	-	-	69	69
	ばいじん	-	-	0.001	0.001

■ (株)イチタン







設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー	SOx	8	4	0.33	0.183
	NOx	180	126	100	58.6
	ばいじん	0.25	0.15	0.064	0.021

【単位】SOx：m³N/h、NOx：ppm、ばいじん：g/m³N

■ 騒音振動関係

各社で測定を実施しており、2010年度の測定結果はすべて法基準値以内となっています。

取り組みのあゆみ

CSR	1995年 1月 阪神大震災被災地に対する支援として、 コンテナハウスと発電機を神戸市へ提供					2001年 9月 米国同時多発テロ事件による被害者救援のため、 義援金・発電機を提供		2005年 3月 「社会貢献方針」制定	
							2004年 11月 群馬製作所において、 身障者雇用優良事業所表彰受賞		
環境	1993年 3月 「地球環境保護に関する取り組み計画」策定 「総合環境委員会」と その下部組織「技術環境委員会」 「工場環境委員会」発足		1998年 4月 「環境方針」制定			2001年 3月 群馬製作所でゼロエミッション達成		2004年~2005年 拠点環境 コンプライアンス点検実施	
	1996年 4月 「地球環境に関する2000年計画」策定		1998年11月 SIAにおいて ISO14001認定取得		2000年 9月 環境報告書を初めて発行	2002年 2月 第3次環境ボランティアプラン (2002-2006年度)公表		2004年 6月 「社会環境報告書」を環境報告書から 改称して発行	
				1999年 3月 群馬製作所において ISO14001認定取得				2005年 3月 本社を含む全事業所で ISO14001認証取得を完了	
				1999年 5月 埼玉製作所において ISO14001認定取得				2005年 6月 富士重工グループとして 「環境シンボルマーク」を設定	
				1999年 7月 宇都宮製作所において ISO14001認定取得					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 1993 1996 1998 2000 2001 2003 2005 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> 1995 1997 1999 2002 <div style="background-color: #4a7c9c; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;"> 2003 富士重工業株式会社生誕50周年 </div> 2004 </div>									
自動車	1993年10月 2代目レガシィ発売		1997年 2月 初代フォレスター発売		2000年 8月 2代目インプレッサ発売	2003年 5月 4代目レガシィ発売			
									
	1995年 4月 電気自動車サンバーEV発売		1998年 1月 軽自動車プレオ発売			2003年 12月 軽自動車スバルR2発売		2005年 1月 軽自動車スバルR1発売	
									
	1995年10月 筒内噴射エンジン、 ハイブリッドカーを 東京モーターショーにて発表		1998年 6月 3代目レガシィ発売		2002年 2月 2代目フォレスター発売				
									
自動車以外	1993年 3月 Boeing777 中央翼 初号機納入				2000年 11月 スバル小型風力発電 システムを公開				
					2001年 5月 ロビン汎用エンジンEXシリーズを発売				
				2000年 11月 低騒音新型塵芥収集車「LPO」型を発表					



首都大学東京
教授

奥 真美

1. 社会的責任を果たす企業としての取り組み

(1) CSR全体像の明確化と課題整理

2011年度からスタートした5か年間を対象とする新中期経営計画では、「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」という目標が掲げられています(19頁)。そのうえで、CSR8項目として、「お客さま・商品」、「従業員」、「環境」、「コンプライアンス」、「情報公開」、「社会貢献」、「調達」、「コーポレート・ガバナンス」を挙げて、2011年度はこれらの項目ごとに課題を整理して、課題解決に向けた取り組みを進めていくとされています(20頁)。こうした目標の提示と取組みの方向性は大いに評価されることです。

今後はCSRに関わる方針、目標、項目、さらには具体的取組みがどのように関連づけられ、体系づけられるのかを整理して、わかりやすく提示していくことが期待されます。特に、社会的課題としていかなる課題を認識しているのかがまずは明確にされる必要があるでしょう。そのうえで、上述8項目ごとに課題解決に向けた具体的な取組みを見極めていくことが求められます。

(2) 東日本大震災の経験を踏まえた取組みの展開

富士重工業は社会貢献の一環として、国内外においてさまざまな被災地支援を行ってきているようです。そして、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に対しても、義援金の寄付にはじまり、発電機、ポンプ、トラックといった物資等の無償提供や社員によるボランティア休暇制度を活用した活動など、さまざまな形での支援が行われています。こうした企業の持つ人的・物的資源を活用した被災地支援には大きな意義があります。

今回の震災からの復旧・復興を支援し、また、富士重工業も自身が受けた被害に対応するなかで得た貴重な経験を、今後のリスクマネジメントに活かしていくことが望まれます。CSRレポートでは、リスクのなかでもクライシスリスクの種類ごとに、緊急事態対応基本マニュアルと危機管理ガイドラインを策定し、さらに、各事業所単位でBCP(事業継続計画)を策定しているとあります(22頁)。現在は、BCPの見直し・再構築が急ピッチで進められているとのことですが、BCPに限らず、上述のマニュアルとガイドラインに基づく対応が今回の大震災時にうまく機能したのか、課題として明らかになった点はなかったのかも含めて検証し、今後のリスクマネジメントに反映させていっていただきたいと思います。

富士重工業・東京事業所の視察と本社での経営層へのインタビューに加え、『2011 CSRレポート』を拝見した結果を踏まえて、富士重工業によるCSRの取り組みについて感じたことおよび今後を期待することを以下にまとめます。

2. 環境面における企業としての取り組み

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用

富士重工業では、2010年に本社、5つのサイト、関連会社2社をすべて一括してISO14001の認証を取得したの続き、2011年3月には国内スパルの全販売特約店・全拠点でのエコアクション21の認証取得がなされています。このように徹底したEMSの構築は他に類をみない特筆すべき取り組みであるといえます。

今後はEMS構築の前と後で実際に何がどのように変化したのか、EMS運用による環境パフォーマンスの改善といった具体的な成果等を明らかにするなかで、継続的な運用改善を図っていくことが求められます。

(2) 生物多様性の保全と事業活動との係わり

これまで4次にわたる環境ボランティアプランのもとで、商品開発、生産、物流、販売、廃棄後をカバーした環境側面の把握と、環境負荷の低減および環境保全の実施に取り組んできた実績があります。エネルギー消費量、二酸化炭素排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR法対象化学物質排出量等を定量的に把握して、それらの削減に向けた取組みとその効果についても環境会計手法を用いての評価が充実してきています。

今後は、自然共生社会の実現に向けて重要な柱となる生物多様性の保全についても、環境教育の実施や自社所有林の保全にとどまらず、資源・部品調達にはじまるサプライチェーン、さらには、使用、廃棄、再資源化・再生利用の段階も含めて、商品のライフサイクルを通じて事業活動との関係を可能な限り定量的に把握して、具体的な対応策を検討されていくよう、複数年をかけて徐々に取り組まれていくことが期待されます。

3. コミュニケーション手段としてのCSRレポートの充実

CSRレポートの最初に組まれている特集は、富士重工業が重要視して取り組んでいることが良くわかり、読み物としても充実しています。今後は、CSRレポートのなかで、お客さまから寄せられた意見や要望が具体的にどのように活かされ、参考にされたのかかわかるような工夫をされると良いでしょう。

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済学研究所を修了後、1993～98年まで(財)東京市政調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授。エコアクション21審査人でもある。専門は環境法・行政法。著書に『ECの環境法制度と環境管理手法』(東京市政調査会)、『環境法へのアプローチ』(成文堂)、『自治体環境行政の最前線』(ぎょうせい)、『環境ビジネスハンドブック』(中央法規)などがある。

第三者意見をいただいて

首都大学東京 教授の奥真美さまに、東京事業所でのヒアリングや、当社、戦略本部の中村執行役員へのインタビューを通じ、スバルの社会性および環境活動を客観的に評価していただきました。いただいたご意見は真摯に受け止め、CSR活動のレベルアップを図っていきます。

■ CSR活動全般

2010年度は、従業員一人ひとりが業務を通じてCSR活動を組織的に推進し、また社会からの要請に確実に対応できるように、推進体制の見直しとCSR活動8項目に対し詳細な活動を定義し、活動の具体化を図りました。今後は、当社の活動をよりわかりやすく、体系的に整理して、ご報告するように心掛けます。また、自動車メーカーとしての責務である交通事故削減に加え、CSR8項目に基づき、刻々と変化をする社会的課題を明確化し、活動を推進します。

■ 東日本大震災の経験を踏まえた取り組み

当社では、これまで緊急事態対応基本マニュアルと危機管理マニュアルを策定し、また各事業所単位でBCPを策定し緊急事態に備えてきましたが、3月11日の東日本大震災は、これまで想定していたものを遥かに上回るものであり、大きな影響を受けました。当社では、震災が及ぼした影響と課題を検証し、体制の見直しと、サプライチェーンに踏み込んだBCPの

構築を進め、それを浸透させる取り組みを進めていきます。また、スバルグループでは、被災地域に即した復興支援を引き続き行っていきます。

■ 環境マネジメントシステム(EMS)の 継続的な運用改善

EMSを構築し、法的要求事項の順守、汚染の未然防止または継続的改善を体系的な方法で運用しています。環境パフォーマンス改善についてもこれまでの項目にとらわれず、さまざまな成果を明らかにしていきます。

■ 生物多様性の保全の取り組み

自然共生社会の実現に向けて生物多様性の保全の中期プランを検討し、次期環境ボランティアプランで公表します。

■ CSRレポートのコミュニケーション

今後とも、CSRレポートをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置づけ、さらなる内容の充実、読みやすさ、わかりやすさを追求していきます。また、本年度よりCSRレポートのアンケートの内容を刷新しました。いただきましたご意見やご感想、ご要望を最大限CSR活動に反映させる取り組みを行ってまいります。

環境シンボルマークについて



2005年6月に、当社はスバルグループの環境シンボルマークを設定しました。マークの中心に「葉」をデザインし、「緑の大地」と「青い空」の地球をコンセプトとし、積極的に環境保全に取り組む想いをこのマークに込めています。



表紙のデザインについて

環境にやさしいクルマづくり、クリーンエネルギーの創出など、スバルが事業活動を通じて地球環境保全に貢献している姿を、クルマ・風車・自然の写真の融合で表現しています。

～編集・発行～

富士重工業株式会社 経営企画部

お問い合わせ先 ● TEL 03-3347-2665 FAX 03-3347-2381

制作支援 ● 日本ビジネスアート株式会社

富士重工業株式会社

Fuji Heavy Industries Ltd.

〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

2011年9月発行